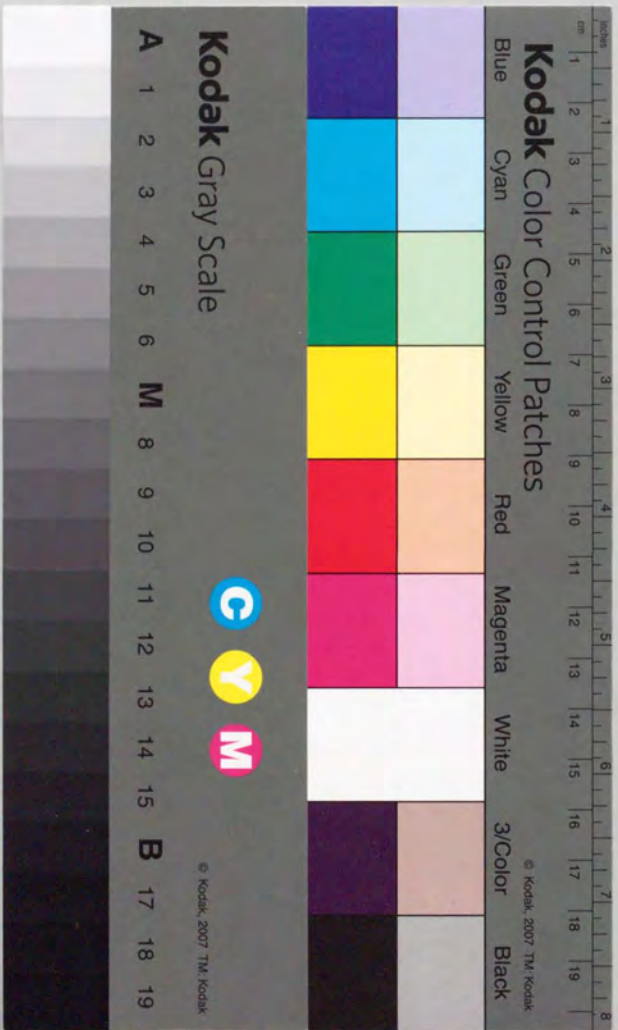


資本組織の理論

山崎好裕



資本組織の理論

山崎 好裕

目次

序章 資本組織論の課題	1頁
-------------	----

第1章 資本組織の原理的展開

第1節 マルクスの資本組織論	15頁
第2節 ヒルファディングの資本組織論	25頁
第3節 スウィージーの資本組織論	34頁
第4節 宇野弘蔵の資本組織論	42頁
第5節 岩田弘氏の資本組織論	54頁
第6節 佐美光彦氏の資本組織論	64頁
第7節 馬場宏二氏の資本組織論	73頁
第8節 大内力氏の資本組織論	83頁
第9節 機構としての所有の機能と限界	94頁
第10節 情報費用と資本組織	106頁
第11節 資本組織の形成と展開	120頁

第2章 資本の内部組織

第1節 資本家の競合と協力	133頁
第2節 資本の運動の相対的自立化	144頁
第3節 労働者の主体性と存在の変容	155頁
第4節 労働者の主体性の積極的包摂	164頁
第5節 資本の内部組織の形成と展開	176頁

第3章 資本組織論の帰結

第1節 1970年恐慌をめぐって	186頁
第2節 持続的競争の論理	196頁
第3節 持続的競争と景気循環の変容	203頁
第4節 直接投資論と多国籍企業論	208頁
第5節 フォードとGMの場合	213頁
第6節 資本主義の空間性と圏外直接投資	220頁

注	226頁
---	------

序章 資本組織論の課題

資本にとって組織としての活動がいかなる意味を持っているかについては、これまでのところ原理論において十分に研究されたことがなかったように思われる。資本家は自己の利潤最大化を求めて、他の資本家と激烈な競争をくりひろげているのであり、そこには資本家相互の間での協力関係が成立する余地はいささかも無いかのように考えられてきたからである。少なくとも原理論においては、個々の資本は市場という競争場で動く物理学で言う質点であるかのようにであり、内部においては複数の意志の対立があったとしても最終的には統一され、原理的に内部構造が展開されることはない。延長を持たない質点としての資本は、価格をはじめとする市場情報を介して間接的に相互に影響しあうのみである。そこには遠隔作用はあっても近接作用はなかったと言ってよい。もちろん、こうした展開方法は資本主義の原理論的展開には第一次的には必要なことである。資本主義が商品経済の利益の利己的追求を動力とし、効率化を飽くことなく追い求める経済であることは、上のような原理論の方法自体によって最も直截に示されるのだからである。また、非妥協的な利潤追求活動の果てにこそ、利潤率均等化も貫かれ価値法則のいわゆる検証も可能となる。さらに、景気循環が固定資本の制約を周期的に解除し有機的構成の高度化を押し進めることによって、資本主義の根本的矛盾たる労働力商品化に由来する労働力供給の不如意を人口法則として解消していくことも論証できるのである。このように、原理論の課題を経済法則の解明なり資本主義が一社会として存在しうる根拠の証明なりに限定して考えるならば、資本の組織的活動を問題とせず、市場取引を通じた競争関係だけを考えるという方法も肯定されよう。しかし、原理論の課題は資本主義の本質規定の解明に限定されるのではなく、現実の資本主義経済を分析する際の基準ともなることである¹⁾。そうであれば、現実の資本主義において見られる機構なり関係なりの中で、合理的

経済主体の商品経済的活動のみから展開できるものはすべて原理論で扱うべきであろう。そうした原理論で展開されるべき関係の中で最も重要なものの一つが、資本家が相互にとり結ぶ組織的關係である。

これまでも原理論の中で、組織的活動が現実に問題にするに至るに至った。まず、信用関係が商業信用から銀行信用へと展開していく過程で、いくつかの資本間の組織的關係が問題とされてきた。商業信用を説く際に、産業連関の投入産出関係に基づいた取引のある程度の継続的性格が情報費用との関連で取り上げられた。また、銀行資本によって貨幣市場が構成されていく局面でも、銀行は産業資本との相対取引の関係を通じて、それぞれの信用力に応じて割引率を変化させていく。さらに、銀行資本相互の間でも、より広い取引範囲を持つ信用力の高い資本に発券機能が集中していき、預金銀行化した諸銀行による高位の銀行への預金と再割引の関係を通じて諸銀行によるピラミッド型の銀行組織が形成されていく傾向が見られる。しかし、これらはいずれも市場取引関係の中で、あくまでも結果的に形成された組織的關係にすぎない。商業信用の前提となる産業連関的な取引関係の継続や、銀行資本と産業資本の間の相対取引関係は、より有利な取引相手が見つかることにより容易に変化していくのであり、商品市場・貨幣市場・資本市場などの諸市場機構が成立しても、具体的な個別取引の中には残存せざるをえない相対取引的性格の現れにすぎないのである。最後の、銀行組織の形成にしても、各個別銀行が利潤率極大化を求めて取り結ぶ組織的關係であり、自らの利潤率の改善にメリットがない場合には当然組織的關係からぬけることになり、短期的にも強制力を持たないものである。しかし、銀行組織論は確かに資本の組織の問題を検討する場合には重要な契機となるものであり、信用制度が資本市場と株式制度へと展開していく金融機構論の展開が、資本の組織を全面的に検討する理論場を準備していくことになる。長期的には変動しながら短期的には何らかの強制力を持つような資本の組織的關係を、とりあえずここで資本組織と名付けておくと、その資本組織の展開に金融機構論の媒介が必要であることは重要な論点である。

これまでも山口重克氏によって、原理論の中で資本結合を問題とする議論が提出されてきたのだったが²¹、その資本結合の動力は資本力の増大ということにあり、何か資本の意志を統一するような条件があれば資本結合は行われうとするものであった。しかし、そこでは複数の資本が合体して単一の資本となることは問題にされたが、その結合の前提である資本の意志の統一過程はブラック・ボックスに入れられたままだったし、結合後の資本はあくまで単一の資本として活動するのみであった。従って、その議論の基本的構えは、原理論から資本結合を排除しないという消極的なものであり、資本組織を原理論で積極的に問題にするというものではなかったのである。よって、現実の資本主義経済の分析に適用するにしても、商人資本が資金を技術者に提供し、産業資本を形作るというパートナーシップの解明²²には有効であるにしても、いわゆる帝国主義段階以降の独占組織や企業間組織の解明には、それ自体では抽象的で不十分なものであったのである。すなわち、現代資本主義にもつながるような、資本組織の分析を原理論に取り込む意欲的な試みを示しながら、結局旧来の原理論の枠組にとどまってしまったと言えるのである。

そもそも我々が資本組織を原理的に問題にしようと考えたのには二つの理由があった。まず、その一つは、我々がすでに行った資本市場の原理的展開の中で出てきた理論上の要請から来るものである。我々は論文「資本市場の理論」⁴¹の中で、山口重克氏の理論的展開の方向を引き継ぎ、その展開に理論的発生論を十全に適用し、経済主体が利潤率極大化を目指す行動の中で、より効率的な経済機構を要請し、その要請が何らかの主体に担われることで現実化する過程を理論的に叙述するという形で、資本市場及び株式制度を展開しようとした。さらに、住ノ江佐一郎氏の株式価格形成の理論²³を踏まえ、個別資本家の資本市場における行動様式として、配当を目的とした投資行動と、株価の変動に基づく売買差益を目的とした投機行動の二つを区別した上で、株式価格の決定要因について次のように述べた。

「こうした個別資本家的な行動様式を反映して、資本市場での株価の

形式にも二つの要因がある。一つは、個別資本家の主観を市場を通して標準化した標準予想配当と、同様の標準予想預金利子率の比として求められる基本株価である。この基本株価には、その銘柄の市場流通量も考慮して算出している。二つ目は、景気循環の特定局面では相対的に大規模化し、規定的になるものである。しかしながら、この要因は現実株価を基本株価から乖離させるという意味で不均衡累積的なものであり、短期的保有後の転売を通して産業資本家が順番に得ていた売買差益が、購買を希望する産業資本家が潤渇することで一挙に崩壊し、現実株価は、短期的な混乱の後、再び基本株価的な要因に回帰することになる。」⁵¹

こうして、株価の決定過程をはじめとする資本市場の現実的運動を解明した上で、我々は、資金融通の機構としての資本市場が成立しても、景気循環に本質的な変容は見られず、むしろ資本市場は好況初期に発生する可能性を持つ証券投機恐慌を通じて、社会的再生産過程の再編成を促進する効果を持つことを示した。

「この証券投機恐慌を通して、うまく売りにげることのできなかった資本は大きな損失を被ることになり、銀行信用などを利用して投機を行った資本の中には破産するものも出てくる。かくて、投機熱は去り、産業資本は自らの生産過程にもどっていくことになるが、資金を消耗してしまったことによって固定資本的蓄積の遅れをとりもどすことはなかなか難しいであろう。一方、投機行動も行ったであろうが、同時に株価高を利用して株式発行を行い、その莫大な創業者利得によって効率的に社会的資金を集中していた資本は、すでに新固定資本投下を広汎に行っており、それを基礎に景気の上向傾向を牽引するような蓄積をすすめていくことになる。こうして、証券投機恐慌は、一方の資本には蓄積を遅らせる効果を、他方の資本にはそれを促進する効果をはたす。しかし、投機行動にのめりこむような資本はむしろ構造的な不

況型の産業に多く、固定資本的拡張に専念する資本は、新たな基幹産業部門に多いであろうから、証券投機恐慌は、恐慌、不況中期の競争戦につづいて、本格的な発展期を前に社会的生産過程の再編成を行うという機能を全体として有していると言えよう。」⁵²

このように我々は、従来の株式資本論につきまとっていた物神的観念生成論の方向を払拭し、現実的機構発生論としての方向で資本市場を展開した。だが、資本市場及び株式制度を、景気循環によって総括されるこれまでの原理論の枠組の中におさめるために、我々はある方法論的限定を行ったのだった。

山口重克氏の資本市場論にあっては、一方では現実的機構発生論の筋に従って、貨幣市場ないし信用制度の限界を打開するものとして資本市場が展望されているが、他方ではより抽象的に、産業資本に内在している資本結合への一般的要請から株式制度と資本市場が導かれる筋が混入してくる。産業資本は信用制度を利用して流動資本部分の拡張を行うが、固定資本部分に投下する資金を信用によって調達することは困難である。しかし、産業資本としては固定資本の拡大にも信用が利用できれば、それだけ資本蓄積を加速できるのだから、長期性の資金需要は存在することになる。また、各産業資本のものと遊休貨幣資本の中には、固定資本の償却資金のように長期間遊休するものや、蓄積資金のように必ずしも再生産過程に束縛されていないものも存在している。それらは安全性を多少犠牲にしても収益性の高い増殖機会を求める性質を持つのであり、これが長期性の資金供給になる。だが、信用の供与期間が長期化することは、与信側にとっては危険が大きくなりすぎるという問題を生じさせ、受信側にとってもそれが確定利子率で行われる場合には固定費用要因となって好ましくない。従って、長期性の資金融通を信用制度を通して行うことには困難が伴うのである。山口氏は、長期資金の融通は資本そのものの出资方式による以外にないとし、その出资方式を産業資本そのものに内在している、資本力増大のための資本結合への一般的要請から説いてしまうのである。我々は、山口氏に見られた信用制度の限

界の指摘とその打開という側面から資本市場及び株式制度を説く方向を資金融通論的視角と呼び、これを貫くべきことを主張した。すなわち、長期性資金の融通方式として銀行資本が、部分的な長期信用を経て、手間の危険を分散するための債券制度、さらには株式制度を開発するという筋である。これに対して、産業資本に内在する固定資本投資の危険分散という要請から資本結合を、そして、配当なり経営方針に不満が生じた資本が出資分を貨幣形態で回収できる機構として株式市場を説く方向を、我々は資本結合論的視角として批判したのであった。資本結合論的視角では、いかにして株式制度なり資本市場なりが現実機構として展開されるのが明らかにならないのであり、資本市場が信用制度の後に展開されるべき必然性が明らかとならないからである。また、資本結合論的視角では、複数の資本が部分的出資ではあれ対等の立場で結合するところから話を始めるため、資本意志の統一といくつかの資本の機能意志からの排除の過程を問題とせざるをえない。しかし、山口氏のように流通論の貨幣融通資本²⁾という抽象的なレベルの議題を前提とすると、資本意志の統一過程は資本主義的利潤最大化行動に媒介されないものとなることになる。従って、その部分は、山口氏のように原理論ではブラック・ボックスに入れられるものとするか、松尾秀雄氏のように共同体的関係と考える³⁾以外になくなってしまう。すなわち、この視角からは、資本の内部組織を原理的に問題にすることはできないのである。

もっとも、資金融通論的視角においても、やはり方法論的限定という形での制約が必要となるのであった。固定資本として投下する資金を調達する手段として株式制度を理解すると、株式証券の保有と当該産業資本の経営権との間に関連を考えるとできなくなる。その点について、我々は次のように述べた。

「従って、株式形態を当該産業資本が導入し、その現実資本が株式証券の額面価格に分割されたとしても、資本機能は当初の資本家によって担われ続けると考えておいてよい。その場合、普通はその資本家が株式証券の相当数を所有していると考えられるのだろうが、我々の立

場では、極端に言えば所有分はゼロであっても機能が続けると考えてよい。これはいわゆる資本の所有と経営の分離とも重ねて論じられる内容だが、私の場合そうした現実を理論化したものとしてではなく、資本家という概念の定義からしてそうなるというのである。つまり、流通論において、商品と貨幣はそれらを排他的に専有する、つまり所有する流通主体が動かすことになる。そして流通論では商品・貨幣を所有している者が資本家に転ずると説くが、論理的発生論の方法によるとそれ以外に説き方はないのだ。しかしそもそも『商品や貨幣を所有する』とは言えても『資本を所有する』とは言えないのであり、むしろ資本家と呼ばれる流通主体の貨幣の継続的増殖行動を外からとらえて資本という名称を与えるにすぎない。だからもともと資本の本質は機能にあるのであって所有にあるのではない。こうして成立した資本家が、競争論で他から信用を受けるようになり、さらにはその発展した形態として株式形態を通じた資金の提供を受けるようになると、他人所有の貨幣をも自分の機能下に取り込むことになり、資本の本質が機能にこそあることがむしろ明らかになるのである。かくして原理論は、その最後に資本家の経営能力ないしは資本家的力能というものにスポット・ライトをあてて終わることになる。他人資金の利用の極限ケースとして所有ゼロの資本家が想定されるのも、こうした文脈においてである。」⁴⁾

つまり、原理論においては、現実の株式証券が有している株主総会での議決権は扱われないのである。株式を購入する側の資本家としても、債券の元本保証・確定利子付というメリットを手離す代償に受け取るものとしては、高配当の可能性とキャピタル・ゲインの可能性だけで十分なのであり、資本市場の十分な発達があれば、株式の保有者が議決権を要求することは商品経済的には考えられない。株主総会で経営者層が更迭されたり、買い占めによって乗っ取りが行われたりすることを理論化しようとする、どうしても支配と服従という権力論的構成が混入せざるを得ず、商品経済的な論理からはみだしてしまうのである。

しかし、原理論の中で株式制度と資本市場が展開されることは、資本家の本質が所有ではなく資本家的機能にあることを明らかにすることにつながる。そこに至って資本家概念は所有から解放されるのである。これによって所有と商品に展開されてきた原理論の世界は、所有から自由となるさらなる効率化を追求する行動が展開できるようになる。それを明らかにするものが資本組織の理論であり、利潤率極大化行動のさらなる徹底が資本家相互の組織的関係を生み出し、資本家間の競争の性格や景気循環の意味を変容させていくことが述べられることになる。我々が資本市場を問題にした際には、そうした変容がまだ生じないようにするために、資本家的能力が所有の制限から解放されるところで展開を止めるという方法的限定を行ったのである。その方法的限定の性格について、我々は次のように述べた。

「しかし同時にこのことは特殊な方法的限定を株式資本と資本市場の理論に課することになる。その方法的限定の特殊性こそが、現実的な株式会社の発展が困難であることをいわば背後から示すことになっているわけである。その限定こそ、原理論の中では資本の物化・商品化は考えないということであり、資本家相互が経営権をめぐる権力論的な支配・被支配の関係をとり結ぶことはしないということであった。従って株式制度もまた企業所有権のバラ売りという意味を持つものとしてではなく、資金融通関係の高度な一形態として考察されたのである。この方法上の限定によって株式発行者の側の困難は完全に無視できるようになり、我々は株式購入者の側の危険度をいかに軽減していくかの問題だけにしぼり込んで思索を深めることが可能になった。ただ発行者の側の困難は、原理論の外の問題として手付かずのまま残されたのであり、歴史的な外的要因による、より具体的な説明にゆだねられることとなったのである。」¹¹⁾

ここで説明した方法的限定のうち、資本の物化・商品化については、原理論では結局問題にできないであろう。資本とはあくまでも資本家の貨幣増殖活動を外部からとらえた概念なのであり、それを商品として売

買することは合理的な活動様式とは思われないからである。現実には株式の売買が資本の所有権なり経営権なりの分割売買の外観を持って行われているのは、所有観念が西欧において歴史的にかなり強固なものであり、所有の形式が過大に適用されてしまった結果であろう。歴史上の産業株式会社の生成にあたっては、こうした所有観念が不合理なまでに拡大されていたことが、ある意味では桎梏になり、また逆にその困難を乗り越えるために、資本の所有権のバラ売りという擬制が行われたのだと考えられる。

もう一つ的方法論的限定である、資本家相互間の権力的ないし組織的関係を問題にしないということは、原理論の基礎部分をなす、外的な市場競争によって貫かれ景気循環によって総括される体系の内部で資本市場なり株式制度なりを展開するための理論的な制限であった。しかし、資本組織を問題にすることによって、内的で恒常的な競争に貫かれ効率化を極点にまで押し進める、原理論の部分理論を展開することが可能となるのであり、その方法的限定は原理論自体の内部でも解除されていくべきものである。我々の言う部分的理論とは、こうした従来は暗黙の内におかれていた方法的限定を明示的にし、その限定を解除することによって原理論の基礎部分に立体的に接続する形で展開される理論部分である。このような部分理論の展開によって、原理論は歴史分析や現状分析の様々な内容の解明に役立てることができるものとなるのである。資本組織の理論は、こうして、資本市場の理論の延長上に、所有概念の再検討を媒介として展開されるものである。我々が資本市場の理論を展開したときに、理論的解明の必要上置いていた方法的限定を解除することこそ、資本組織の理論を展開する目的ないし理由の一つなのである。

資本組織論を展開するもう一つの理由は、原理論の内部からの要請ではなく、段階論において問題とされてきた金融資本の概念を再吟味する必要があるということである。このことは単に金融資本概念を見直すことだけではなく、段階論の性格そのものの再検討にもつながることである。ともかく、これまで段階論でしか展開されないとされていた概念な

いし機構の中にも、経済主体の合理的活動に基づいて展開できる部分については原理論でその規定を明確にしておくことが可能でもあり必要でもある。製鉄業と鉄道業という現実の産業連関と、ドイツ・アメリカの「金融資本」という歴史的発展とに結びつけての課題とされてきた金融資本という概念規定についても、その内部に商品経済一般において合理性を持ち、原理的に展開することができ、またそうした方がよい部分が広汎に存在しているのである。いわば金融資本という規定を発展的に解消していくことが、原理論そして段階論の意義と目的を明らかにし、現実の経済過程の解析に利用していく上で不可欠となっていると言ってよい。

金融資本概念の持つ効用への疑問についてはすでに何人かの人々によって述べられているが、ここでは石見徹氏の論文「金融資本概念の効用」¹²⁾によって見ておこう。氏は論文の末尾の部分で、景気循環史を金融資本概念に依拠して分析することは必要な諸連関を見失わせ、すべて金融資本の蓄積様式に還元して考えさせてしまう点で大きな問題があることを指摘した上で、次のように述べる。

「結論を先取りしていうと、金融資本概念の有効性に対して私はきわめて懐疑的になっている。なぜかという、この概念自体があいまいであり、それゆえに分析概念たりえないからである。この概念があいまいだというのは、ヒルファディングを継承し、ドイツ型の銀行を背後において『典型的』な金融資本を捉えようとした宇野『経済政策論』第三篇においても、『金融資本の諸相』と題してドイツ以外にイギリス、アメリカが取り上げられてはいるが、後の二者がどのような位置付けで、なぜ論じられねばならないか、が明瞭ではないことを想起すだけで十分であろう。金融資本はいわば固有名詞を付したタイプとして捉えるしかないのか、あるいは一般的規定が可能なのなのか、後者であるとすればその定義はどのようにすべきか、こうした論点にはいまだ決着がついていない、というのが実状であろう。ましていわゆる段階論の次元をこえて、われわれが眼前にしている資本主義の現

状を分析する際に、金融資本なる概念の使い道について合意を見出すことはむづかしい。となると一層、この概念の効用が疑わしい。あるいは、むしろ不効用の方が大きいというべきだろうか。」¹³⁾

石見氏は、宇野弘蔵の三段階論の体系、中でも支配的資本の蓄積様式を根底に置いて資本主義の歴史的変容を巨視的に把握する発展段階論は、歴史認識を一段と深化させてくれたことも評価する。しかし、金融資本などの枠組にこだわることが現実認識を歪ませたり、より重要な問題の所在を見失わせたりすることがあることを危惧しているのである。それでは、曖昧な金融資本概念をより明確に規定すれば分析基準として使用することは可能なのだろうか。石見氏はその点には言及していないが、我々としては金融資本の位置付けにすでに問題があると考え、金融資本の概念規定の内、原理的に、つまり経済主体が利益を最大化しようとして行動する中で生じるものとして展開できる部分については原理論に吸収し、歴史的な諸限定を踏まえ、固有名詞を付して叙述しなくてはならない部分については、産業連関なり社会関係の歴史的記述と、国家の諸政策と財政の分析に任せるべきである。原理論と段階論のいわば中間に浮かんだ金融資本の体系上の位置が、すでに概念が曖昧なものにとどまらざるをえない原因となっているのである。石見氏は、我々と同様、より有効な分析用具の開発のために金融資本概念を放棄すべきであると考え、

「それでは金融資本に代わる概念を用意しているか、と問われると、私は当面ないと答えるしかない。私にとって現在、最大の関心事は百年単位ではなく、過去20年ないし10年単位の変化を捉えることであるが、そうした問題関心から宇野理論の体系をふり返ってみると、使えるべき道具があまりに貧弱なことを痛感せざるをえない。これは、理論化というすべて原理論ないし段階論次元の大理論に昇華させ、その一方で、現状の解明にヒントを与えるような、中理論、あるいは小理論の開発に抵抗感が強すぎた結果である。金融資本概念の不効用といったのは、この概念への依存がそうした開発努力の障害になってい

る、と思うからである。」¹⁴⁾

我々にとって、金融資本の概念に代わるべき概念とは、まさに資本組織である。現状の解明に必要なのは確かに現実の中の問題を摘出して見せる小理論なり中理論であるが、しかし、我々はそれが原理論とは別のものであるとは考えない。原理論は種々の方法論的限定の解除によって様々な部分理論を持つことになるのであり、総体としての原理論のみならず、その各部分理論が現状分析に直接役立てられることになるのだからである。

資本市場論において我々が課した方法論的限定の解除、及び金融資本概念の発展的解消という二つの動因によって、我々は資本組織の理論を展開していかなくてはならないのだが、その体系はいかなる構成をとるべきであろうか。

まず、我々は第1章において、これまでの経済理論の展開の中で、資本の組織的関係について、あるいは金融資本の一般的规定について述べた様々な叙述をとり上げ、資本組織の原理的展開の方法と内容を探ることになるであろう。そこで検討されるのは、マルクスの『資本論』、ヒルファディングの『金融資本論』、 balan=スウィーージーの『独占資本』、そして宇野弘蔵、岩田弘氏、佐美光彦氏、馬場宏二氏、大内力氏、小野英祐氏らの金融資本論である。それらの論述の含意が明らかにされつつ、原理的な資本組織論として読み換えられていくことになる。そして、資本組織を原理的に扱うためには資本家の活動と所有との関係の再検討が必要となることが導かれ、資本組織の種々の展開相と限界が明確にされていく。その場合重要なことは、資本組織はあくまでも利潤率極大化を目指して形成されたり分解されたりするのであって、組織化が時間とともに進むような不可逆なものではないことである。資本家は様々な状況によって組織的関係を結んだり、解いたりするのであり、資本組織の形成は可逆性を持った過程なのである。

続く第2章では、資本組織の特殊な形態として資本の内部組織が問題とされる。組織的関係を結ぶことによって得られる長期的利益の可能性

が高い場合、資本家の組織的関係はある程度恒常的なものとなり、資本の内部組織が形成される。その内部組織の中では、資本家相互の間での協力関係が形作られるだけではなく、資本意志の統一をめぐる競争も行われることになる。外部の他資本との競争関係の中で主導的な資本家の方針が当該資本を不利な状況に導くことになれば、資本家間で地位の交代が行われるからである。こうした競争を通じた協力関係の中では、従来、労働力の担い手としてのみとらえられていた労働者も内部組織を構成する主体としてとらえなおされ、資本という運動体の内部は、主導的な資本家を頂点とした協働組織となっていく。資本家・労働者両方のレベルにおいて、主体相互の競争は外部と内部のそれらに二重化され、より緊迫した競争が課されていくことになる。我々は、このような資本の内部組織の態様を、山口重克氏、須藤修氏、松尾秀雄氏らの企業の内部組織と労働者の在り方をめぐる原理論的な論考と、馬場宏二氏と橋本寿朗氏の主として現代日本資本主義をめぐる現状分析的な論考を通して明らかにしていこうと思う。その中で、内部組織という資本組織論の展開が、搾取論的な労働者把握とは異なった、主体としての労働者の存在様式をとらえる理論場を準備することも示されるであろう。

さらに第3章において、資本組織論の原理的な展開が、原理論の諸規定にどのような変容を与えるかが検討される。その場合の考察部面は、景気循環の問題と他の経済圏への直接投資の問題の二つある。前者については、我々によってすでに、資本市場ないし株式制度が展開されても、資本の組織的関係を問題にしないという方法論的限定があれば、基本的に変容が生じないことが確認されていた。しかし、その方法論的限定を解除し、資本の組織を問題にすると、景気循環の意味なり態様なりに変化が生じていくことが示される。その変化は資本組織そのものの形成から来ると言うより、資本組織の形成と同時に起こる競争の意味の変化が原因となるものである。現実の景気循環は、周期的循環の機構と、その周期性と規則性を崩すことを可能にし、また実際に崩す要因という二つの契機の合成によって生じると考えられる。どちらの契機が強く出る

かは歴史的状況によるとされることになる。こうした景気循環の部面の考察は、戸原四郎氏の景気循環論とそれを批判しようとした石見徹氏の論考の比較・検討を通じて行われるであろう。

もう一つの考察されるべき部面である他の経済圏への直接投資については、それ自体、資本主義の固有の意味での空間性の排除という方法論的限制によって原理論では本当には問題にされていなかった複数経済圏を、為替市場論の原理的展開の中で考察することが前提となる。それに加えて、資本組織を原理論に取り入れることで初めて、圏外直接投資が理論的に問題とできるのである。方法論的限制を二重に解除するわけである。こうした直接投資論を原理的に展開しようとした試みは未だないので、我々は安保哲夫氏のアメリカの戦間期の直接投資に関する分析を手がかりにして、理論的叙述の方途を探ることになろう。

第1章 資本組織の原理的展開

第1節 マルクスの資本組織論

マルクスが『資本論』の中で資本家相互の間や資本内部で形成される組織的關係について理論的に検討している箇所は、何といっても第3巻第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」の中の、第23章「利子と企業者利得」及び第27章「資本主義的生産における信用の役割」である。我々は、これら二つの章について考察を深めていくことにしよう。マルクスの利子生み資本論は、貨幣資本家が機能資本家に資金を貸付け、この資金が機能資本家のもとで資本として増殖し、その一部が利子として貨幣資本家に支払われるという一般的规定からまず始まっている。そして、こうした一般的な利子生み資本の具体的な形態として、商業信用と銀行信用という信用制度と株式制度の二つが展開されるという構成になっている。こうしたマルクスの貨幣資本家と機能資本家との関係規定を生かそうとするのが、資本市場ないし株式制度の展開における資本結合論的視角であると言ってよいが、資本家はその活動性によって資本家たりうるのであり、利子を自己資本の利潤として満足する存在ではありえないのだから、資本に内在する結合への一般的要請という形で、株式制度を問題にすることは望ましくない。信用制度論の展開の延長上に、資本市場と株式制度、そして資本組織が展開されていくことによって初めて、自己の利潤最大化を求める資本がたとえ短期的なものであるにせよ、他の資本家と組織的關係を結ぶことが説きうるのだからである。

ともあれ、『資本論』第23章の冒頭でマルクスは、次のように述べて、利子が剰余価値の分割部分であることを強調する。

「前の二つの章で見たように、利子は、もともと、機能資本家としての産業資本家や商人が、自分の資本ではなく借り入れた資本を充用す

るかぎり、この資本の所有者であり貸し手である人に支払わなければならないところの、利潤すなわち剰余価値の一部分にはかならないものとして現われるのであり、もともとそういうものなのであり、また現実にさやほりというものにほかならないのである。もし彼がただ自分の資本だけを充用するならば、このような利潤の分割は起きないのであって、利潤はすべて彼のものである。じっさい、資本の所有者たちが自分でその資本を再生産過程で充用するかぎり、彼らは利子率の決定の競争に加わらないのであって、すでにこの点にも、利子という範疇—これは利子率の規定なしにはありえない—が産業資本自体の運動にたいして外的なものであることが現われているのである。」¹⁵⁾

マルクスの資本組織論の端初である利子生み資本の規定において、貨幣の所有と資本家の機能との関係が問題とされていることに我々は注目すべきである。この後のマルクスの利子生み資本論は、資本組織につながる資本家の活動の明確化の筋と、物神性批判につながる利子と企業者利得の質的分割論の筋とをからませながら展開していくことになる。

マルクスは貸付資本が再生産過程で機能した結果生み出される利潤は、貨幣資本家と機能資本家との力関係によって分割され、利子率は2種類の資本家の競争によって決まるという現実の機構を述べた上で、質的分割論を次のように持ち出す。

「そこで出てくるのは次のような疑問である。このような、純利潤と利子とへの純粹に量的な利潤の分割が質的な分割に一変するということは、どうして起きるのか？ 言い換えれば、自分の資本を充用するだけで借り入れた資本は充用しない資本家もまた自分の総利潤の一部分を利子という特別な範疇に繰り入れて、そういうものとして個別に計算するのは、どうしてなのか？ したがってさらに進んで言えば、いっさいの資本が、借りたものであらうとなかろうと、利子生み資本として、純利潤をもたらす資本としての自分自身から区別されるのは、どうしてなのか？」¹⁶⁾

明らかに、マルクスがこの質的分割論を展開している目的というのは

利子生み資本という資本物神を導き、資本主義の倒錯性を批判するためである。しかし、我々は現実を分析するための基準として、現実的機構発生論に基づいた原理論を必要としているのであり、物神の觀念生成論の筋は排除しなくてはならない。自己資本で活動している資本家が利子部分を個別に計算することには何らメリットが認められない以上、原理的にはそこに利子範疇を考えることはできない。ただし、自らの活動する産業部門の技術的必要や競争状況、需要の状態などを考え、信用によって流動資本部分を拡大したり、株式制度を利用することによって固定資本の拡張のための資金を調達することも考え合わせて、本来の自己資本と借り入れ、ないし株式発行による調達部分の割合を決めるという行動はとるはずである。その際、あるべき総資本規模や期待利潤との関係で、利子や配当の支払いを計算に入れることは当然である。マルクスのように物神性批判として質的分割を問題にすると、上のような資本家の現実行動が認識できなくなってしまうのである。だが、我々は物神性批判を目的として理論展開が行われる場合の問題点を見るために、マルクスの思考を追うことにする。

マルクスは利潤の量的な分割が資本家の觀念の中で質的な分割になるためには、貨幣資本家と機能資本家とが、単に法律的な関係においてだけでなく、再生産過程で全く異なる役割を担う主体でなくてはならないとし、次のように言う。

「こうして、借り入れた資本で仕事をするかぎりでの産業資本家にとっても、自分の資本を自分では充用しないかぎりでの貨幣資本家にとっても、同じ資本にたいして、したがってまたその資本によって生みだされる利潤にたいして別々の請求権をもつ二人の違った人のあいだでの総利潤の単に量的な分割が、質的な分割に変わるのである。利潤の一方の部分は、今では、一つの規定における資本にそれ自体として帰属する果実として、利子として、現われ、他方の部分は、反対の一規定における資本の独自の果実として、したがって企業者利得として、現われる。一方は資本所有の単なる果実として現われ、他方は、単に

資本を用いて機能することの果実として、過程進行中の資本としての資本の果実または能動的資本家が行う機能の果実として、現われる。そして、このように、総利潤の二つの部分がまるでそれぞれ二つの本質的に違った源泉から生じたかのように互いに骨化し独立することは、いまや総資本家階級にとっても総資本にとっても確定的にならざるをえない。しかも、その場合、能動的資本家によって充用される資本が借り入れたものであるかどうか、または、貨幣資本家のものである資本が彼自身によって充用されるかどうか、はどちらでもよい。どの資本の利潤も、したがってまた諸資本相互の均等化にもとづく平均利潤も、二つの質的に違っており互いに独立して互いに依存しない部分に、すなわちそれぞれ特殊な諸法則によって規定される利子と企業者利得とに、分かれるのである。または、分解されるのである。自分の資本で仕事をする資本家も、借り入れた資本で仕事をする資本家と同じように、自分の総利潤を、資本の所有者としての自分、自分自身への資本の貸し手としての自分に帰属する利子と、能動的な機能する資本家としての自分の帰属する企業者利得とに分割する。このようにして、質的な分割としてのこの分割にとっては、資本家が現実には他の資本家と分け合わなければならないかどうかは、どうでもよいことになる。資本の充用者は、自分の資本で仕事をする場合にも、二人の人に、資本の単なる所有者と資本の充用者との、分裂するのである。彼の資本そのものが、それがあげる利潤の諸範疇との関連から、それ自体として利子を生み出す資本所有すなわち生産過程のその資本と、過程進行中の資本として企業者利得をあげる生産過程のなかの資本とに、分裂するのである。」¹⁷¹

結局、ここで述べられているのは、資金を他から借り入れた場合に、利潤が事実上利子とそれ以外の部分に分割されるとき、利子以外の部分についてのみ資本家の活動に基づく部分と見なされ、それが企業者利得とされるということである。そして、そういった企業者利得という概念が資本家の中で生じれば、自己資本のみで活動する資本家も、自らの貨

幣所有を根拠とする利子と活動の報酬としての企業者利得とを区別するようになり、利潤の質的分割が完了するということである。だが、利子の部分は貨幣の所有それ自体から生じるという利子生み資本という物神概念は、原理論で展開されるべき合理的なものであろうか。資本家は自己の活動に因ってのみ利潤が生み出されることを当然認識しているのであり、ただ、利潤の再投下によって自己資本のみによる蓄積を行うよりも、資金の借り入れや株式制度の利用によって蓄積速度を速めたほうが有利な限りで、利子や配当を支払って他人所有の貨幣を集めるのである。利子や配当を支払うのは、それを行わなければ資金を調達できないからであって、決して貨幣の所有自身が利子部分を生み出すという観念に支配されているからではない。物神的観念生成論の方法がマルクスの論理展開にそのような転倒を生ぜしめている。そして、マルクスは、企業者利得の観念が労働者への搾取を隠蔽することを次のように批判することになる。

「そこで、彼の頭のなかでは必然的に次のような観念が発達してくる。彼の企業者利得は一けって賃労働に対立するとか他人の不払労働でしかないというようなものではなく一むしろそれ自身賃であり、監督賃金であり、wages of superintendence of labourであり、普通の賃金労働者の賃金よりも高い賃金である。なぜ高いかと言えば、(1)その労働が複雑労働だからであり、(2)彼が彼自身に賃金を支払うのだからである。彼の資本家としての機能は、剰余価値すなわち不払労働を、しかも最も経済的な条件のもとで、生産することにあるということは、完全に忘れられる。それが忘れられるのは、資本家が資本家としての機能をなにもしないで単なる資本所有者である場合にも利子は資本家のものになるのに、反対に企業者利得はたとえ機能資本家が自分が機能するための資本の非所有者であっても彼のものになる、という対立のためである。利潤つまり剰余価値が分かれる二つの部分の対立的な形態のために、両方とも剰余価値の部分でしかないということが忘れられ、また、剰余価値の分割は剰余価値の性質、その起源、

その存在条件を少しも変えることは出来ないということが忘れられるのである。」¹²⁴

ただ、こうしたマルクスによる企業者利得の観念の批判は必ずしも徹底したものではない。次のようにマルクスが述べるとき、企業者利得の少なくとも一部には経済にとって実質的な根拠をもつ面があることを言っていることになる。

「労働の監督賃金としての企業者利得の観念は利子にたいする企業者利得の対立から生ずるのであるが、この観念はそれ以上の次のことのうちに見いだすのである。すなわち、実際に利潤の一部分は労賃として区分されることができるし、また現実には区分されてもいるということ、またはむしろ逆に、労賃の一部分は資本主義生産様式の基礎の上では利潤の不可欠な成分として現われるということである。この部分は、すでにアダム・スミスが正しく見いだしたように、その規模などが管理者に特別な労賃を与えるのに十分な分業を許すような事業部門の管理者の給料において、純粋に、独立に、そして一方では利潤（利子と企業利得との合計としての）から完全に分離され、他方では利潤から利子を引き去ったあとにいわゆる企業者利得として残る部分からも完全に分離されて、現われるのである。」¹²⁵

企業者利得の一部に、労働の管理への報酬が含まれることは、管理者への労賃の支払いが企業者利得からは分離された形で表現されるようになることを言う前に確認されてよい。マルクスの場合には、労働が価値を形成することに焦点を当てて分析を行っているため、労働の監督と指揮ということに、資本家の活動が極限して表されているのであるが、資本家の活動はもっと広く生産の組織や流通・売買の決定、資金融通や利潤再投下の決定なども含めて考えることができる。資本家が自らの活動の報酬として取得する部分は、これらの経済行為によって稼得されるものと考えられるのである。

ともあれ、マルクスは、監督労働が、多数の個人が協業するいかなる結合的・生産様式でも行われなくてはならない生産的労働であると指摘し

た上で、その監督労働と資本家との関係を次のように述べる。

「資本主義的生産それ自身は、指揮の労働がまったく資本所有から分離されて街頭をさまようまでにした。だから、この指揮労働が資本家によって行なわれる必要はなくなった。音楽指揮者がオーケストラの楽器の所有者である必要は少しもないし、他の楽士たちの『賃金』になにかの関係を持つということは指揮者としての彼の機能には属しない。協同組合工場は、資本家が生産の機能者としていらなくなったことを証明しているが、それは、資本家自身が、最高の完成に達すれば、大土地所有者をよけいなものだと思うのと同様である。資本家の労働が、単に資本主義的な生産過程としての生産過程から生ずるのではなく、したがって資本とともにおのずからなくなるのではないかぎり、それが他人の労働を搾取するという機能に限られるのではないかぎり、つまり、それが社会的労働としての労働の形態から生じ、一つの共同の結果のための多数人の結合と協業から生ずるかぎり、そのかぎりではこの労働は資本とはかかわりが無いのであって、それは、ちょうどこの形態そのものが、資本主義的な外皮を破ってしまえば、資本とはかかわりが無いのと同様である。もし、この労働は、資本主義的労働として、資本家の機能として、必要だ、と言うならば、それは、資本主義生産様式の胎内で発展した諸形態を俗物はそれらの対立的な資本主義的性格から分離し解放して考えることができないということ以外には、なにも意味しないのである。貨幣資本家にたいしては産業資本家は労働者である、といっても、資本家としての、すなわち他人の労働の搾取者としての、労働者である。この労働の代償として彼が要求し取得する賃金は、取得した他人の労働量とちょうど同じであり、また、彼が搾取に必要な骨折りを自分で引き受けるかぎりでは、直接にこの労働の搾取度によって定まるのであるが、しかし、彼にとってこの搾取のために必要であり彼が適当な支払と引き換えに管理者に転嫁することができる努力の程度によって定まるのではない。いつでも恐慌のあとではイギリスの工場地帯でよく見受けられるのは、以前の工

場主たちが前には自分のものだった工場を、今では、しばしば自分の債権者である新しい所有者のもとで管理人として、安い賃金で監督しているということである。」²⁰⁾

ここでマルクスは、生産の組織者という資本家の活動が、資本主義的形態とは異なった歴史貫通的な面を持つことを一方で主張しながら、それが資本主義的形態のもとでは労働の搾取とは不可分のものとしてしかありえないことを以て決して肯定できるものではないと言う。だが、搾取論の構図をここで持ち出すことは、理論的にいかなる意味を持つのかを考える必要がある。資本が総資本の一分枝としてとらえられ、資本相互間の競争関係が問題とならない生産論的な理論場にあつては、資本家の活動は問題にできず、その限りで必要労働を越える剰余労働部分を資本家が剰余価値として取得することは搾取論の枠組でとらえることができる。しかし、マルクスはこの利子生み資本論を、実質的には資本家相互の競争関係をも問題とする競争論的な理論場として扱っているであり、そこでは資本家の利潤は生産の組織者としての活動の報酬として社会的に認知されるがゆえに存在すると考えられる。

マルクスはここで、資本家の活動について機能論的な見方と搾取論的な見方の二重の視点で見ているのであり、前者の視点を徹底させて資本家概念をその機能に即してとらえる方向をわずかに示しながらも、後者の視点によって妨げられ、むしろ資本家機能の消極化と存在自体の消滅を主張するに至るのである。

「管理賃金は、商業的管理者の場合でも産業的管理者の場合でも、企業者利得からまったく分離されて現われることは、労働者の協同組合工場にあつても資本主義的株式企業にあつても同じことである。企業者利得からの管理賃金の分離は、他の場合には偶然的に現われるが、ここでは恒常的である。協同組合工場の場合には監督労働の対立的性格はなくなってしまう、というのは、管理者は労働者たちから給与を受けるのであって、労働者に対立して資本を代表するのではないからである。一般に株式企業—信用制度とともに発展する—は、機能とし

てのこの管理労働を、資本が自己資本であろうと借入資本であろうと、とにかく資本の所有者からはますます分離してゆく傾向がある。それは、ちょうど、ブルジョア社会の発展につれて裁判や行政の機能が、封建時代にこれらの機能が所属していた土地所有から分離されてゆくようなものである。しかし、一方では、単なる資本所有者である貨幣資本家に機能資本家が相対し、信用の発展につれてこの貨幣資本そのものが社会的な性格をもつようになり、銀行に集積され、もはやその直接の所有者からではなく銀行から貸し出されるようになることによって、また、他方では、借入れてであろうとその他の方法であろうとどんな権原によつても資本の所有者ではない単なる管理者が、機能資本家そのものに属するすべての現実の機能を行なうことによって、残るのはただ機能者だけになり、資本家はよけいな人物として生産過程から消えてしまうのである。」²¹⁾

マルクスは、どうしても資本家を所有に結びつけ、管理労働を管理者という別の階層に担わせて考えたいのである。それは、それを言うことによって、資本家の所有の消滅、従つて資本主義の消滅を言うことができると考えているからに他ならない。マルクスは商業的・産業的管理者からなる階級の形成と、これら管理者階級内での競争を通して監督資金そのものが低下して行くことを述べ、資本家無用論を補強しようとする。だが、そこには、生産の最終的な組織者としての資本家の機能と、その一部分を助手として補う管理者階層の役割との混同がある。それもまた、搾取論の視角を資本組織論にそのまま適用しようとしたことから生じる問題である。

マルクスの、株式会社制度の発展を、資本家機能の強調ではなく、社会主義への体制移行論へと結びつける思考は、第27章でさらに明白となる。

「株式会社では、機能は資本所有から分離されており、したがつてまた、労働も生産手段と剰余労働との所有からまったく分離されている。このような、資本主義的生産の最高の発展の結果こそは、資本が生産

者たちの所有に、といってももはや個々別々の生産者たちの私有としてではなく、結合された生産者である彼らの所有としての、直接的
社会所有としての所有に、再転化されるための必然的な通過点なのである。それは、他面では、これまでまだ資本所有と結びついている
再生産過程上のいっさいの機能が結合生産者たちの単なる機能に、社会的機能に、転化されるための通過点なのである。」²²¹

そして、さらにマルクスは続ける。

「これは、資本主義生産様式そのもののなかで資本主義生産様式の廃止であり、したがってまた自分自身を解消する矛盾であって、この矛盾は、一見して明らかに、新たな生産形態への単なる過渡点として現われるのである。このような矛盾として、それはまた現象にも現われる。それはある部面では独占を出現させ、したがってまた国家の干渉を呼び起こす。それは、新しい金融貴族を、企画屋や発起人や名目だけの重役の姿をとった新しい種類の寄生虫を再生産し、会社の創立や株式発行や株式取引についてのいかさまの全制度を再生産する。それは、私的所有による制御のない私的生産である。」²²¹

マルクスは資本主義と所有とは切り離すことのできないものであり、所有がその意味を失うことで、資本主義は社会主義に転化すると考え、株式会社をその転換点と位置付けたわけである。所有という歯止めを失った資本主義である、株式会社制度は、当然現実においても種々の腐朽化現象を生み出すとするのである。だが、利潤最大化を求めての最高の効率化を目指していく資本主義にとって、所有は不可欠な要素なのであるか。もし、経済主体の効率化活動にとって所有という機制的関係そのものが妨げになるような部面があれば、それは乗り越えられていくのではないか。我々は、マルクスが資本主義の終わる地点と考えたその先に、さらに効率化された諸機構を展開しなくてはならない。ただその際、マルクスが搾取論や体制移行論に引きずられながらも、信用制度、さらには株式制度を媒介として資本組織論を展開しようとしたこと、そして、そこで所有と機能の関係が問題の中心とされたことは大きな示唆を与え

るものである。

第2節 ヒルファディングの資本組織論

ヒルファディングはその著『金融資本論』の中で、金融資本という概念を理論的に初めて提起した。我々としては、その金融資本概念の中から、20世紀初頭のドイツの歴史的現実の規定された部分を排除し、原理的な資本組織論の形成につながる部分を読み取っていかなくてはならない。その場合、ヒルファディングの金融資本概念が、物神的観念生成論に基づく擬制資本の論理と、現実的機構発生論に基づく資本市場、そして資本組織の展開という二つの系列からなっていることが注意される必要がある。

まずヒルファディングは、第2篇「資本の動員 擬制資本」、第7章「株式会社」において、株式資本を擬制資本ととらえ、独自の創業者利得の概念を提出する。そして、大資本家による多数の株式会社への投資によって、株式会社相互の間や、株式会社と銀行の間に人的結合が生まれること、産業株式会社への銀行の継続的關係が生じることが、ドイツの現実を踏まえて述べられるのである。ヒルファディングのここまでの叙述は、擬制資本の倒錯性の指摘や銀行による産業株式会社の支配という歴史的な事実の強調という面が強い。しかし、個人企業に対する株式会社の資金融通の容易さ、従って蓄積の容易さを述べた後の叙述は、株式会社の資本組織的な側面を強調していて興味深い。

「株式会社となった資本主義的企業は、いまでは個人的所有の束縛から解放されて、純粋に技術の要求するままに膨張できるようになっている。あらたな機械の採用や、類似生産部門の吸収や、特許の利用は、ただ技術的および経済的適度という見地にしたがってのみおこなわれる。所要の資本を調達するための苦勞は、私的企業にあっては主役を演じ、その膨張力を制限し、その臨機応変性と不断の戦闘とをそぐが、そういう苦勞は影をひそめることになる。景気はヨリうまく、ヨリ根

本的に、ヨリ敏速に利用されうることになる。わけでも、これは好景気が長つづきしそうにないときには、重要な一視点となる。」²⁴⁾

ヒルファディングは、ここでは資金調達容易さから、株式会社の技術的合理性を導き出している。すなわち、株式会社の場合には個人的所有の制限から解放されているため、創業、拡張や新投資の際に、株式発行という手段によって社会的資金を集中できるのである。さらにそのこと自身と、銀行による監督が人員の派遣によって容易になることで、銀行による信用供与もしやすくなるのである。だが、我々の視点からすれば、こうした資金調達の容易さは信用制度の制限を解除するものとしての株式制度そのものと、資本市場の発展とによってもたらされるものであり、株式会社の持つ組織性が原因となるものではない。ヒルファディングによる資本組織論の側面からの株式会社の分析は、株式会社が配当を上下させることで価格競争上、個人企業より有利であることを指摘した後展開される。

「資本の所有と資本の機能との分離は経営の運行にも影響する。できるだけ大きな速やかな利潤をえようとする所有者の関心、どの資本家魂のうちにもまどろむこの濫掘衝動は、株式会社の指導者たちにとっては、ある程度経営上の純技術的要求の背後に姿をひそめる。かれらは経営の装備や、旧式設備の近代化や、また新領域征服のための競争戦の遂行やを、私的企業者よりは精力的に追求し、こうした要求をみたすためには株主たちの犠牲をもちえみないだろう。他人資本の管理というものは、ヨリ精力的に、ヨリ大胆に、そしてヨリ合理的に、また個人的配慮からはヨリ自由に、おこなわれるだろう。ことに、そうした政策には支配的な大株主たちの同意が通常えられるから、なおさらだろう。この大株主たちは利潤の一時的な制限を容易にたえることができ、けっきょくは犠牲の果実をも高い相場や高い利潤の形で収穫することになる。だが、その犠牲は自分の所有をとくに手放してしまった小株主たちも同様払われねばならなかったものである。」²⁵⁾ ヒルファディングは、経営が所有から分離されることによって技術的

な合理性が極限にまで追求されることを述べているが、それは経営者であっては利潤追求の欲求が消極化するからであると言う。だが、経営者の目的も、資本主義経済という環境の下で、競争を勝ち抜いていくことができるためには、やはり何らかの意味での利潤の追求でなくてはならない。ただし、その利潤最大化行動自体が、短期的なものからより長期的なものに変化し、その分だけより長い視点にたったより効率化された行動が可能となると考えるべきだろう。

しかし、ヒルファディングは、そうした利潤追求の性格づけをより詳細に検討し、経営者の行動と資本家概念との関係の分析を深めることなく、大株主による支配の構造の分析へと移行してしまう。ヒルファディングは次のように言う。

「所有の株式所有への転化により、所有者はヨリすくない権利の所有者となる。かれは株式所有者としては他のすべての株式所有者の決定にしたがわなければならない。かれは全体のうちの一人（たとえ必ずしも従属的な一員ではないにしても）にすぎない。だから、株式制度の拡大につれて、資本主義的所有はますます次のような制限された所有となる。つまり、資本家には単なる剰余価値要求権だけをあたえるが、生産の行程に決定的干渉をすることはゆるさないと所有となるのだ。だが、このような制限は、同時に多数株の所有者には、少数株にたいする無制限の支配権をあたえる。そのようにして、小資本家たちの最大多数の所有はますます制限され、生産にたいする無制限の処理権はのぞかれ、生産支配者たちの範囲はたえずせばまる。資本家たちは会社をつくるが、その指導については、かれらのうちたいのものは、なんら口ばしをいれることができない。生産資本にたいする現実の処理権は、その一部分だけしか現実には提出しない人たちの手に帰する。生産手段の所有者たちはもはや個人個人としては実存しないで一会社をつくり、そのうちの個々人は収益の一分数について会社に請求する権利をもつにすぎない。」²⁶⁾

ここでのヒルファディングの論理は、株主総会での議決権という現実

の制度をそのまま前提し、株主たちが個人々人としてではなく全体として会社を支配するという現象を全面に押し出した上で、その内部での大株主による小株主の支配を指摘してみせるといえるものである。しかし、原理的に、株式の議決権なり株主総会の制度などを展開できるかどうかは疑問である。資本市場が十分に発展していれば、株式の所有者は配当に不満であればそれを売却できるし、株式市場の動向を利用して売買差益をあげることも可能である。株式証券によって供与された資金は直接返済されないとと言っても、売買差損の危険性を孕みながらも資本市場で貨幣を回収できるのであるし、差損は購入金額を越えることはないのに対し、売買差益は形式的には上限を持たない。これらのことから、原理的には、株式が議決権を伴わず支配証券としての性格を持たないとしても、その購入が可能となることが言えるのである。現実の問題として、多くの場合形式的ながらも株式に議決権が付与されているのは、所有という形式が過度に拡大された結果であり、合理性を持つ事象とは考えられない。株式制度と資本組織との関係を考察するにあたっては、現象面にひきずられることなく、所有の原理論における意味と限界を厳密に検討することが必要なのである。

ヒルファディングの株式会社論では、これまで見たように、資本組織論につながる経営機能の重視が現れながら、これが現象の描写に引きずられることによって十全には展開されていなかった。しかし、第3篇「金融資本と自由競争の制限」では、株式会社を媒介としつつ、種々の独占組織が形成されることが述べられる。独占そのものは、先進資本主義国イギリスに対する後進資本主義国の追い上げという、きわめて歴史的な条件が作り出したものだが、独占組織自体には原理的な資本組織につながる性格が内包されている。

まずヒルファディングは、第11章「利潤率均等化の障害とその克服」で、固定資本の巨大化という歴史的与件を指摘し、これが資本の部門間移転を困難にして利潤率の均等化を妨げることを述べている。固定資本の巨大化は、同時に資本の社会的動員の制度としての株式会社をも生み

出すが、こうした巨大株式会社相互での対等者同士の激しい競争によって、比較的長期にわたって低利潤率の状況が続きやすいと言う。これを克服するための独占の形成が、銀行の利害関係によってさらに促進されることになる。ヒルファディングは言い、まず、生産系列に沿った、その意味では技術的合理性を持った組織の形成について述べる。

「こうした利潤率上の相違は克服されねばならない。そして、これを克服しうるものは、抽出産業と加工産業との結合つまり企業連合だけである。この企業連合への動因は、景気の段階によってちがうだろう。この動因は繁栄期には加工工場からくるだろう。加工工場はそれによって原料の高価または欠乏をすら克服する。不況期には、原料の生産者たちは加工工場と結合して、原料を生産価格以下で売らないですむ。かれらは自分でその原料に加工し、これを利潤の高い完成品にして実現する。一般的にみれば、そのとき利益のすくないほうの経営部門が、その多いほうの経営部門を結合する傾向がある。」²⁷⁾

ヒルファディングは、景気循環を通じた利潤率の動揺を、逆方向に利潤率の動く川上・川下の結合によって克服しようとして、資本結合が生じると考えるのである。しかし、低利潤率の部門に結合への要求があっても、高利潤率の部門は、組織を形成せず、市場を通じて取引した方が望ましいわけであり、ここでの見解は原理的には合理化できない。もっとも、ヒルファディングは、利潤率の動揺を止揚する効果に加えて、商業利潤をはぶき取引コストを下げる効果や、生産過程の技術的改良の機会を与える効果にも言い及んでいる。ヒルファディングの場合、後二者はむしろ付論的な意味しか持たないのだが、我々の考える原理論における資本組織の展開では、そちらの方が中心的な論点になっていくと思われる。ともあれ、ヒルファディングは、企業連合について次のようにまとめる。

「だから、われわれがここに企業連合というのは、一方が他方に原料を供給するような資本主義的諸企業の結合を意味する。この結合はさまざまな産業部面における利潤率の相違からうまれるのであって、そ

これは同一産業部門内の諸企業の結合とはちがう。この結合は、競争の止揚により、この部面の平均以下の利潤率を高めようとする目的でうまれる。第一のばあいには、諸企業が結合以前にぞくしていた産業諸部門の利潤率はかわらない。それら利潤率の差は存続し、ただ連合した諸企業にとってだけ消滅する。第二のばあいには、競争の減少により、これらの産業部門における利潤の引き上げが期待される。この引き上げは、理論的には、二つの企業の結合にさいしては、すでにおこる。それには競争の止揚が両企業にたいしてだけ作用するばあいもあるろうし、また結合した諸企業が大きくて市場で支配的地位を占め、これを価格引き上げに利用して残る諸企業にたいしても競争作用をかるくするばあいもあるろう。また、結合した諸企業がその強められた地位をまず競争相手の打倒に利用し、この目的のたっせられたのち初めて利潤率の引き上げがあらわれるばあいもありえよう。」²⁹¹

こうして、ヒルファディングは、利潤率の均等化という機構的な媒介を経ない直接的な企業間の組織的結びつきを企業結合と呼び、企業連合と区別する。そしてこの段落における企業連合と企業結合の相互作用についての検討を経て、企業結合自身の分析に移っていくのである。

ヒルファディングによると、独立性を保ったままの諸企業が契約を通じた協同関係に入ることを利益協定と呼び、独立性を解消して新たな一企業となる場合を企業合同と呼ぶ。そして、これら利益協定と企業合同が部分的なものにとどまらない独占的な形態をとったものこそ、それぞれカルテルでありトラストであると言うのである。そして、利益協定と企業合同の具体的な展開を次のように述べる。

「さらに、利益協定も企業合同も同種であること、つまり同じ生産部門の諸企業を包括することもできるし、また企業連合的であること、つまり接続する生産諸部門の諸企業を包括することもできる。だから、われわれによれば、部分的な企業合同および利益協定にも同種のまたは連合的なものがあり、またカルテルおよびトラストにも同種のまたは連合的なものがあることになる。そのさい注意すべきことは、利益

協定が今日ではしばしば正式の契約によらないで人的結合—それは資本主義的従属関係をあらわすのが常である—によって発生しうることである。企業合同や利益協定は産業の部面でだけ可能なのではなく、商業や銀行にあっても可能である。すべてこれらの結合が同一部面でなされれば、それをわれわれは同部面的結合とよぶ。だが、たとえば一商業企業が一銀行と結合するというような結合もつくられう。たとえば一銀行が商品部をもうけ、または一百貨店が預金銀行を開設することがそれである。また同様に一産業企業が一商業企業を設立することもできる。たとえばクツ工場がしばしば大都市でクツ販売業をはじめて最後の消費者にじかに売ることが、それである。そのとき、われわれはそれを異部面的結合とよぶ。」²⁹²

ヒルファディングは、これら企業合同と利益協定を基本的には競争の緩和・止揚のためのものと考え。その上で、企業合同には企業連合とおなじく技術的利益もあるのに対し、利益協定は競争の制限による経済的利益しかないという違いを指摘するのである。だが、競争の止揚をめざして利益協定、さらにはカルテルを結成しても、必ずアウトサイダーが出現することになる。しかも、そのような競争者は、新たな生産方式を持っている場合が多く、そのことが信認されれば株式発行によって多額の資金を集中することも可能である。従って、少なくとも長期的には、カルテル存続の余地はない²⁹³。これに対し、企業合同のもつ経済的利益や、「資本主義的従属関係」の指摘は、資本の内部組織の原理的展開に示唆を与えるものである。

だが、こうした利益協定と企業合同との区別は、続く第12章「カルテルとトラスト」において、独占形式の歴史的傾向の中に解消されてしまう。

「最後に利益協定と企業合同との区別は、組織形態の相違にもとづく。利益協定は二つまたはより多くの従来はたがいに独立していた企業の契約にもとづく。企業合同は二つまたはより多くの企業が解消して一つの新企業となるのである。だが、こうした対照は組織形態のそれに

すぎない。それは内容上の相違については、なにも語っていない。内容上の相違そのものは、むしろ利益協定の基礎たる契約の内容にかかっている。いずれにしても、この契約はどの点かで諸企業の独立性を制限する。企業合同は独立性を止揚する。とはいえ、制限と止揚とのあいだには、程度の差があるにすぎない。契約が利益協定に加盟した諸企業の独立性を制限すればするだけ、それら諸企業は経済的作用の点でますます企業合同に接近する。しかし、一企業の独立性の制限はまたさまざまな仕方でおこなわれうる。まず第一には、企業の組織を契約できめることができる。そのばあい、たとえば企業の指導が共同の一機関の監督に服さねばならぬものとされる。そして、この共同の機関は、流通領域におけるある種の競争を制限するために、共通な支払いの期限や条件などをきめて、いわゆる『条件』を統一する。それから次には、経済上および経営上のやりかたについての制限をきめることができる。」³¹⁾

このような経過を経て、諸企業の商業的独立が止揚されたカルテルが、シンジケートとされるわけである。ヒルファディングは、トラストとカルテルとは対立的な概念ではなく、経済的には同様な独占の形式へと向かうものだと見ているのである。

ヒルファディングによる独占化傾向の強調は、銀行への産業の依存関係と結びつけられて、次のような有名な金融資本の定義へとつながっていく。第14章「資本主義的独占と銀行資本の金融資本への転化」でヒルファディングは言う。

「だから、商業の銀行への依存は所有関係の結果である。産業の資本のうち、これを充用する産業資本家たちのものでない部分が、たえず増加する。かれらが資本の処理権をうけとるのは銀行をとおしてのみであって、かれらにたいしては銀行は所有者を代表する。他方、銀行はその資本のますます多くの部分を産業に固定せざるをえない。これによって銀行はますます多く産業資本家となる。このような仕方では実に産業資本家に転化されている銀行資本したがって貨幣形態の資本

を金融資本と、わたしは名づける。それは所有者たちにとってはつねに貨幣形態をたもっており、かれらはそれを貨幣資本、利子うみ資本の形態で投下しているのであって、いつでも貨幣形態で回収することができる。だが、現実には、そのように銀行に投下された資本の最大部分は産業資本、生産資本（生産手段および労働力）に転化されて、生産過程に固定されている。産業に充用された資本のますます多くの部分は金融資本である。つまり銀行が処理し産業資本家が充用する資本である。」³²⁾

ここに現れているのは、明らかに擬制資本、すなわちそれ自身に利子を生む資本物神の現実態としての金融資本である。こうした物神性批判に基づくとらえ方は、現実の経済過程の分析にとり有害無益なものである。これに続く段落では、ヒルファディングは、逆にドイツの現実を反映した、銀行による支配関係の現象的な強調を言う。

「金融資本は株式会社の発展につれて発展し、産業の独占化をもってその頂点にたつ。産業の収益はより安全でより恒常的な性格を獲得する。それとともに、銀行資本を産業に投下する可能性はいつそう拡大される。だが、銀行資本にたいする処理権をもつものは銀行であり、銀行にたいする支配権をもつものは銀行株の過半数の所有者である。所有の集積のすすむにつれて、銀行にたいする支配力をあたえる擬制資本の所有者と、産業にたいする支配力をあたえる擬制資本の所有者とが、ますます同一人となることは、あきらかだ。これは、すでにみたように大銀行が擬制資本にたいする処理力をも獲得しつつあるので、なおさらである。」³³⁾

ヒルファディングにおける、独占という現象面での叙述と、擬制資本概念による物神性批判との奇妙な結びつきは、現実機構論的に資本組織を展開しようとする積極面を見失わせてしまった。この延長上に来るのが、資本主義全体を覆う一般的カルテルの議論であり、後年の組織資本主義論であったのである。

スウィーギーはバランとの共著『独占資本』において、ヒルファディ
ングの金融資本概念に対抗して、独占資本という概念を巨大株式会社と
結びつけて用いる。それは、次のような、彼らの株式会社の諸特徴の指
摘において、資金の内部調達によって株式会社が銀行から独立する傾向
を強め、またその結果経営者層の支配力が強まったことを強調すること
から来る。

「われわれが注意を集中させたいとおもう株式会社の範例は、きわめ
て多くの特徴的な様相をもっているが、われわれは、そのうちで、と
くにつぎのようなものを選び出すことができよう。

(1) 支配権は、経営陣すなわち重役会に主だった常務役員を加えたも
の手に握られている。外部の利害関係者がしばしば（つねにそうと
はかぎらないが）重役会に代表者を送っている。それは、その株式会
社の利害や政策と、顧客、納入者、銀行業者その他の利害との調和を
はかるためである。しかし、真の機能は、部外者すなわち、その株式
会社のためにすべての時間をささげ、そして自己の利害や経歴を、そ
の株式会社の運命とむすびつけているひとたちの手に握られている。

(2) 経営陣は、自己繁殖的な集団である。株主集団にたいする責任は、
あらゆる実際上の目的のためには、死文に等しい。各世代の経営者は、
自己の後継者を補充し、そして、かれらを、自己の標準や価値に則っ
て訓練し、仕立て、そして昇進させる。株式会社の経歴は、次のよう
な二つの特徴的な昇進の形態をみとめる。ある会社の内部の低い地位
から高い地位への昇進と、比較的小さい会社から大会社への転勤とが
それである。成功の頂点は、いちばん大きな株式会社のひとつの社長
なり重役会長なりになることである。

(3) それぞれの株式会社は、経営陣の意のままになるような資金の内
部調達によって、金融的独立に達することを目指し、そして多くのば

あい、それを達成する。株式会社は、政策の問題としては、いまなお
金融機関から、あるいはまた金融機関を通じて金を借りるかもしれない。
しかし、株式会社は、つねに日頃、そのように借金をすることを余
儀なくされることはない。したがって、株式会社は、五〇年前には大
企業の世界ではきわめて普通であったような、金融支配力にたいする
従属関係を避けることができるのである。」²⁴⁾

ここでの議論は、株式会社の活動における経営者の中心的地位をきわ
めて明瞭に表しており、資本の内部組織の分析に有効な視座を提供して
くれるものである。しかし、彼らは外部の支配力の弱化を強調するあま
り、資本間の組織的関係のある種の姿である「利益団体」の意味を全く
消極化してしまう。

「全体の発展過程が、かつては大きな利益団体を相互にむすびつけて
いた紐帯を弛緩させ、もしくは断ち切った。投資銀行業者の権力は、
創立当時や、最初の成長段階の初期における株式会社の、外部金融に
たいする緊切な必要が基礎になっていた。その後、独占利潤のゆたか
な収穫を刈りとった巨大会社が、しだいに内部的に調達された資金に
よって、その資金需要をまかなうことができることに気づくとともに、
このような必要は重要でなくなり、あるいはまたまったく消滅した。
それと同時に、威張り散らしていた家族資産の始祖たちも、しだいに
死に去り、その株式保有高を、多くの遺族、財団、慈善団体、信託基
金などに残した。そのために、かつては多くの企業にたいして絶対的
な支配力をふるっていた所有者単位はますます形がなくなり、指導者
がいないようになった。かくして、比較的大きな株式会社は、しだいに
銀行業者からも、有力な株主からもますます独立するようになり、
したがって、その政策は、ある団体の利害に従属するよりもむしろ、
ますます大きな程度で、それぞれ自己の利害にむすびつけられるよう
になった。」²⁵⁾

だが、これは、株式会社の特殊性を個人企業に外面的に対置すること
による、行き過ぎと言わねばならない。原理的な資本組織の展開は、む

しろ資本間の組織的關係から、資本の内部組織へと論を進めるものとなるのであるし、理論的に資本家にとっての利点が確認されるならば、資本間組織は展開される必要があるからである。

スウィーギー＝バルンは、次に株式会社経営者の行動類型の分析に移っていく。そして、利潤極大化の行動類型を否定する諸経済理論を批判しようとする。例えば、経営者革命と呼ばれる状況をアメリカにおいて最初に指摘したバーリ＝ミーンズは、経営者の役割が、社会諸集団の要求の均整を図り、個人的欲求ではなく公共的意図に基づいて所得を諸集団に配分することにあるとした。また、ハーバート・サイモンは、株式会社は何かを極大化するような行動方針を取るのではなく、いわゆる満足原理に基づいて、ある程度の成果をあげようとして行動しているだけだとした。このサイモン説を批判して、株式会社の目標は長期的な利潤にあるとしたジェームズ・アーリーの議論を援用し、スウィーギー＝バルンは次のような二つの点を主張する。

「かれは『会社のかぎられた情報や計算の源泉』を強調することによって、完全な知識の仮定などはふくまれていないことを明らかにする。そしてかれの議論全体が、絶対的な最大限や最尤度の概念の拒否にもとづいている。会社（個人企業でも株式会社でも変りはない）は、つねに一定の歴史的地位におかれ、情勢の変化にかんするかぎられた知識をもつ。このような関連において、会社はその利潤の地位を改善すること以上には、なに事もなしえない。実際、最大限利潤の追求は、与えられた状況の中で可能である利潤の最大限の増加の追求となりうるだけである。もちろん、このばあいには、今日の利潤機会の利用は、明日の利潤機会を破壊してはならないという初歩的な条件にしたがうことはいうまでもない。」²⁶⁷

また、もう一つの論点は次のようなものである。

「アーリーの叙述のうち、われわれが強調したいとおもひ、またわれわれの現在の目的にとってもっとも関係がふかい第二の点は、大株式会社は、個人企業者以上に利潤目であるとはいわないまでも（か

れはきわめて適切に、この問題を留保にする）、ともかく利潤極大化の政策をおこなうためのより十分な用意をもっているということ、力づくで説明していることである。その結果はまったく同じことである。大株式会社の経済は、中小企業の経済がそうであった以上に、利潤獲得の論理によって支配されているのであって、それ以下ということはない。」²⁷¹

ここまでの叙述では、アーリーよりかなり後退しながらも、株式会社は個人企業とは異なった形で利潤を最大化しようと行動することを示そうとしているかのごとくである。つまり、利潤追求行動には、短期のものと長期のそれとの二類型があり、それに応じて二つの異なった競争様式があることを展開する出発点に彼らもいるかのようである。だが、彼らが、株式会社もまた、利潤極大化という点で個人企業と同様の行動類型を持つと言うときの最終的な根拠は、驚くほど単純で後退的なものである。スウィーギー＝バルンは次のように述べる。

「事実、経営者層は、資産階級のなかの、もっとも活動的で影響力が大きい部分であるということである。あらゆる研究が、その成員は主として、階級構造の中間層と上層の区域から充員されていることを示している。かれらは、ライト・ミルズが『きわめて富裕なもの』とよぶものと重なり合っている。かれらは、ごくわずかな例外はあるけれども、かれらの株式会社との関係からひき出す多額の所得や広範な特権とはまったく関係なく、はじめから富裕な人間なのである。もちろん、われわれがすでに強調したように、典型的な大株式会社においては、経営陣は株主の支配に従属しているわけではないことは、たしかである。したがって、この意味においては、『所有の支配からの分離』ということは事実である。しかし、このことから、経営者一般が、所有一般からきり離されているという結論を出すことは、なんら正当な理由がない。それどころか、経営者は最大の所有者に属している。そして、かれらは、それが占める戦略的な地位のために、あらゆる大規模な財産の保護者、代弁者としての機能をいとなむ。かれらは別個

の階級であるどころか、実際には財産所有階級の有力な枝隊を形づくっている。」²⁸⁾

このように、スウィージー＝バランは、当初、あれほど経営者機能の自立性を強調していたにもかかわらず、所有と機能の分離を全く否定してしまうかに見える。そして彼らが次のように言うとき、結局大株主による株式会社の支配という、何度も繰り返されてきた議論と同様のものに帰着してしまうのである。

「実際には、配当政策は、もちろん、低い配当率を望む経営陣や大株主の希望と、高率配当を望む小株主の希望とのあいだの妥協の所産である。そればかりでなく、当然に予想されるように、ある会社から他の会社に至るあいだに相当の格差がある。大部分が少数の富裕な個人や家族によって保有されている会社は、最低の配当率となる傾向がある。多数の小株主をもつものは高率となる。一方、多数の小株主をもち、また経済の『宣伝に敏感な』領域ともいうべきところに位置している会社は、いちばん高い率を支払いがちである。やはり当然に予想されるところであるが、経営陣は原則として、妥協の条件をきめるに当たって優越した立場に立ち、経営者が支配権をもつ多くの産業会社においては、五〇パーセントもしくはそれ以下の配当率を主張する。その上、利潤が高まると、経営陣は、配当を新しい利潤水準に調整することを勝手におくらせる。したがって、繁栄期においては、目標配当率から区別される現実の配当率は、しだいに低下する傾向がある。これらのことはすべて、経営者と、きわめて、富裕なものとの総合力を証明する。この二つのものは、事実、経済的ピラミッドの頂点に位置する調和のとれた利益団体に統合されているのである。」²⁹⁾

しかし、資本家を機能に則してとらえるならば、彼らは自らの個人的な利益ではなく、総体としての利潤を最大化する行動をとるのであり、将来的な資金の集めやすさを確保するような範囲でできるだけ低い配当率を選択するはずである。残りの部分のうち、資本家の個人的消費にあてられる部分以外は、いわゆる内部留保となり、資本蓄積による活動規

模・水準の高度化に利用される。そうした行動は、決して大株主と経営者の利害の一致から生み出されるものではないし、まして、大株主による経営陣の支配を意味するものでもないのである。

さすがに、スウィージー＝バランは、会社の経営者層の独特の行動目標の分析を忘れてはいない。それはできるだけ大きな株式会社の、できるだけ高い地位に登ることであり、それは株式会社自体を成功させることと結びついている。それに続けて、スウィージー＝バランは言う。

「しかし、規模が会社の地位の唯一の指標であるのではない。これはゆきすぎた単純化である。その他の重要な指標は、成長率とか、信用評価やその会社の証券価格のような標準で測られる『実力』とかである。たとえば、同等な経営規模を仮定するばあいには、もしもある会社がいつそう強力であり、いつそう急速に成長しているならば、その会社は他の会社よりも位が高いであろう。それと同時に、実力と急速な成長は、もしもいつそう大きな会社が停滞もしくは衰退しているならば大きな規模上の格差をさえ、相殺するに十分であるかもしれない。だから、株式会社政策の第一の目的—それは、同時に、また必然的に株式会社経営者の個人的な目的である—は、実力、成長率および規模である。これらの目的を数量化したり、総合したりする一般的方式はないし、またそのような方式の必要もない。というのは、それらのものは、収益性というひとつの公分母に還元できるからである。利潤は、拡張のための内部資金を与える。利潤は実力の礎であり、筋肉であって、それはつぎには、外部資金が必要なばあいには、それをうる手段を与える。内部拡張、買収および合併は、株式会社が成長する方法であり、そして成長は大きな規模に至る道である。かくして利潤は、最終の目標はないにしても、すべての最終目標にたいする必要な手段である。したがって、利潤は、株式会社政策の直接的で独特で統一的で数量的な目的、株式会社の合理性の試金石、株式会社の成功の尺度ということになる。」³⁰⁾

株式会社の目標が、やはり利潤追求であり、それが経営者の行動方針

とも矛盾しないことの指摘は正しい。しかし、大切なのは、その利潤最大化が長期的なものとなることであり、その過程で短期的な利潤が犠牲になる場合もあることである。利潤追求の短期から長期への転換は、資本主義的機構が所有関係を乗り越えて進むことから導かれるのだが、そのことが資本組織形成の動因ともなるのである。この過程に注目してこそ、スウィージー＝バランの次の叙述も、より理論的な根拠を有したものとなる。

「われわれは、今日の巨大株式会社は、少なくとも以前の時期の個人企業と同じ程度において、利潤を極大化させ、資本を蓄積する機関であるということを証明しようと試みた、しかし、株式会社は単に個人資本家の拡大され、制度化された変種にすぎないのではない。これらの営利企業の諸類型のあいだには、大きな違いがある。そして、少なくともその二つのものは、独占資本主義の一般理論にたいして基本的な重要性をもつものである。株式会社は、個人資本家よりもずっと長い時間的展望をもっており、したがってそれはずっと合理的な計算機である。これらの差異はいずれも、根本的には株式会社の事業活動の比べものにならない位大きな規模と関連している。」⁴¹⁾

彼らによれば、株式会社の持つ長い時間的展望と、そこにおける経営の合理化とは、特徴的な活動様式を生み出す。それは、危険負担の組織的な回避と、株式会社世界の他の成員にたいする持ちつ持たれつの態度である。それぞれを、彼らの叙述に従って見ることにしよう。まず危険負担の組織的な回避について、彼らは次のように言う。

「これに反して、大株式会社は、つねに自分に勝目となるように十分に注意する職業的なばくち打ちに似ている。時間的展望の要因も、このばあい、ある役割を演じる。株式会社は、早く収益をあげる圧力をうけておらず、また豊富な資金をつかっているから、新しい事柄には周到、慎重に接近し、適切な調査や準備をおこなうまでは、決して最後の決定をしない。最後に、ある意味では皮肉なことだが、株式会社は、自分が追い越した中小企業の弱点そのものを、自分自身の目的

のために利用することを知っている。新しい産業や業務活動の分野がはじめて開けてくると、大株式会社は慎重にさし控え、そして個人企業や中小企業が肝心の開拓的な仕事をおこなうことをゆるすような傾向を示す。多くのものは失敗して画面から脱落するが、しかし、成功したものは、将来にたいするもっとも有望な発展の道を写し出す。大株式会社が舞台のまん中へ乗り出すのは、このような段階である。」

42)

スウィージー＝バランは、このように、危険負担回避の面を、中小企業と大株式会社の規模の相違から来るものと見ている。しかし、原理的には、これは株式制度を利用する資本の場合、長期的な収益性を株式購入者に向かって示すことができれば、単期的な収益をあげなくとも資金を用立てることができるという点から説明される。そうであるがゆえに、投資そのものに計画性・長期性が付与されることになるのである。

株式会社同士の相互許容の態度について、スウィージー＝バランは次のように言う。

「大企業の特徴となっている持ちつ持たれつの態度もやはり、株式会社投資の大きさや、その経営の計量的な合理性から由来するものである。一般に、このような態度は、他の大株式会社にたいしてとられるのであって、中小企業には及ばない。たとえば、三大自動車会社はお互いにたいして、シュンペーターが適切に『相互尊敬的』とよんだようなやり方で行動するが、一方、かれらの製品を公衆に販売する数千のディーラーズにたいするかれらの行動は、いちじるしく尊大であり、独裁者的である。その理由はもちろん、それぞれの大会社は、他の大会社の実力と報復力を認識しており、そして、慎重に計算された政策の問題として、かれらを刺激することを避けるということである。しかしながら、相互尊敬の行動はけっして競争相手だけにかぎられない。もしもある大株式会社が、他の会社の競争相手でないならば、それは十中の八、九顧客か、原料納入者かのいずれかとなる。そして、このような会社関係の領域においては、最高の原理は互惠ということであ

り、それが、競争がそうするのと同じように確実に、相互尊敬の行動を課する。そればかりではなく、大企業社会は数が少なく、全国でおよそ一〇、〇〇〇かそこらの人間をふくむだけである。だから、その成員は、社会的ならびに経済的紐帯の全体の調目によって違いにむすびつけられている。かれらは、いっそう大きな全国的な社会におけるその力や地位を自覚して、自然にある種の集団倫理を発展させるようになるのであり、それが、かれらのあいだの連帯感や相互扶助を要求し、また外部の世界にたいする共同戦線を張ることを要求する。」⁴²⁾ こうした彼らの言う相互扶助的な関係も、人員の少なさや独占資本の数自体の少なさという歴史的事実から切り離して、理論的には、利潤追求の長期的性格と、資本家の活動が所有から相対的に自由になることで説明しうる。ただ、逆に、利潤追求が長期的なものとなることによって、競争関係が恒常化し、より熾烈なものとなることも同時に指摘されなくてはならない。この熾烈な持続的競争関係を消極化し、協同のうちに利益を見出すような特殊な歴史的条件がある時、独占組織の形成が行われていくのであろう。

これまで見たように、スウィージー＝バランの独占資本論では、資本の組織的な活動様式を、現実機構としてかなり適確にとらえながら、アメリカの統計的あるいは制度的事実によって、経営者の資本家的活動の中心性を十分には摘出し得ていないのであった。

第4節 宇野弘蔵の資本組織論

宇野弘蔵の場合、ヒルファディングの金融資本概念の中に現れた、擬制資本としての性格と、資金集中及び支配集中という株式会社の機能面での性格との二重性は、三段階論体系の中に分断された形で展開される。原理論での株式資本の展開は、『資本論』で見た利潤分割論の物神性論の方向への徹底という形で行われる。すなわち、商業資本論における資

本家的活動への注視から企業利潤が導かれ、その対概念としての資本利潤が導かれる。それらの利潤分割が産業資本にも移入され、純粹に自己増殖する資本物神が資本家社会的な理念として展開されるのである。これが宇野原論の第3篇「分配論」、第3章「利潤」の中の第3節「それ自身利潤を生むものとしての資本」である。いずれにしても、マルクスによる利潤の質的分割論には見られた資本組織論的な叙述は、原理論からはすべて排除され、段階論の中の金融資本規定へとまわされることになったわけである。従って、我々は宇野の『経済政策論』の第3篇「帝国主義」、第1章「爛熟期の資本主義」を中心に検討しなくてはならない。

まず宇野は、重工業、中でも19世紀後半における鉄工業の発展が、技術的有利さから固定資本の巨大化に導くことを指摘する。このことが利潤率均等化の法則の展開を妨げ、産業部門間の不均等な発展を促進することを、次のように述べる。

「固定資本の存在は、しかしまたマルクスのいわゆる資本の構成の高度化の決定的要因をなすものである。それは、もちろん、原理的には一具体的にいえば綿工業の支配した産業資本の時代には一般的利潤率を低下せしめつつも平均利潤を実現することになるわけであるが、重工業における固定資本の巨大化は、すでに述べたようにかかる利潤の平均化の過程を阻害する傾向をもってくる。好況期におけるその生産物の価格の騰貴は、必ずしも直ちにその部門の生産を拡大せしめることにはならない。その騰貴は、ある期間利潤率を異常に上昇せしめる。ところがこの利潤率の異常な上昇によって誘導せられて行なわれる生産の拡張は、逆に不況期における異常な利潤率の低落を伴わずにはいない。いいかえれば、好況、不況の利潤率の一般的騰落の内にすでに異常な騰落をも含むことになってくる。それは資本家的生産方法に特有な発展形態として原理論で一般的に想定されるように不況期の末期における生産方法の改善による固定資本の更新を前提とする好況期における発展をなすものとはいえない。鉄工業ではむしろ反対に好

況中に与えられる異常な利益を基礎にしてその末期に拡張が行なわれるという新しい傾向さえ生じてくる。しかもこの拡張は、また一般的に想定せられるように好況期の発端において与えられる産業予備軍を漸次に吸収して行なわれるわけではない。拡張が実際に行なわれたとしてもその生産力の増進に比較しては、その吸収力は比較的弱いものと考えざるをえない。恐慌現象の必然的根拠をなす賃銀の騰貴による利潤率の急激なる低落は、とかく生産物の過剰による利潤率の低落の内に埋没せられる傾向を強化してくる。しかもそれは単に在荷としての過剰でなく、巨大なる新設固定資本による生産能力としての過剰である。生産の拡張、整理の過程としての景気の循環は、重工業における固定資本の巨大化によって、重大なる障害を受けざるをえないのである。」⁴⁴⁾

ここで、宇野の景気循環変容論の特徴として、原理的な景気循環を前提としつつ、それに変容要因を重ね合わせながら、循環の意味と機構の変質をとらえるという方法がすでに現れている。これは、おそらく、自由主義から帝国主義への段階的推移を描写したものと言うより、むしろ、原理的景気循環を前提としつつ、これに変容要因をさまざまな程度において重ねながら現実の循環を分析するという、宇野の方法的な見方から来るものと考えられる。

ともあれ、宇野は、こうして生じる産業部門間の不均等発展を助長しながら、しかも利潤率均等化の法則を歪曲した形で表現するものとして株式会社制度を導く。宇野は、株式会社においては、資本は二重の存在を与えられると言う。一方は、産業資本と同様に貨幣・商品等の姿態を順次とりながら循環運動を行う現実資本であり、もう一方は、株主の手において配当の請求権を表し、資本市場で取引される擬制資本である。この二重性によって、株式資本は社会的資金の集中を容易に行いうることになる。宇野は言う。

「このことは株式会社形式が種々なる産業に、特に巨額の固定資本を要する産業に普及する根本的基礎をなすものといつてよい。株主資本

家にとっては、所有する資金をそのまま資本として、しかもしばしばより多くの資金としていつでも回収できると予想される形で投資しうることになるからである。またそれは株式会社にとっては、その事業に要する資本を、個人的蓄積によって制限せられることなく、いわば社会的に蓄積せられた資金をその必要に応じて集中して資本化しうるので、相当の利益の予想さえあれば、きわめて巨額の資本を要する事業も比較的容易に開始することを可能ならしめるものである。資本額を増加するいわゆる増資の場合も同様である。個人企業のように個人的なる偶然的事情によって制限せられることなく、経営の合理的要求に十分に応じうるわけである。しかもひとたび払込まれた株式資本は、個々の資本家によって直接に引上げられることはない。個々の株主が株券の売却によって資本を個人的に引上げたとしても、会社にとっては、株券の買手が新たな株主資本家となっただけのことであって、そういう売買とは何らの関係なくその資本の運動を継続しうる。資本の機能はその所有の転移と分離されて行なわれる。いわゆる所有と経営の分離の基礎をなすわけである。」⁴⁵⁾

ここで宇野は、かなり正確に現実機構論としての株式制度を展開している。我々は、こうした機構は原理論の中でも、展開可能と考え、信用制度の限界を突破するものとして論じたのであった。それが資本市場の理論であった。配当請求権は株式証券の形をとり、流通市場において売買される。これに対して、株式発行によって調達された資金は、現実活動している資本家のもとで運用され、株式保有者からは直接的な影響を受けないと我々は論じた。また、株式保有者は配当と売買差益を求めて株式証券を買うのであり、彼らが経営に参加する機構は原理的には展開できないとしたのであった。かくして、資本家はその活動によって株式保有者から信認され、機能をもってその本質とするのであるから、保有株式がゼロであっても原理的に資本家としての資格を問われることはないということになった。株式保有者が当該資本家を信認しない場合、資本市場における株価の低下によって資本家の資金調達に困難となる。

そういう形でのみ株式保有者は資本家の行動を制約し、資本家も株価の動向を見ながら配当を上下させることになるのである。そうした資本市場及び株式制度の原理的展開を行った場合、問題となるのは、資本家の手元を集められた貨幣や商品、機械は、誰が所有しているのかということである。この問いの後に、所有の解釈をめぐる長い議論のリストが延々と続いてきたわけだが、我々の答は端的に言えば、そこではすでに所有は問題とならないということである。所有という機制的関係を、資本主義の効率化運動はその地点において乗り越えるのである。宇野のここでの叙述は、段階論の中で展開されているにもかかわらず、そうした我々の問題構成に直結しうるので整理されている。

しかし、宇野の所有と機能の分離の主張は、すぐ次の段落において、株主の両極分化を問題にすることによって自らに裏切られる。

「しかしながら株式会社においても、その経営は株主としての資本家を離れて行なわれるわけではない。ただ多数の株主が、しかも単に所有株数を異にするというだけの相違をもって会社事業に関することになるのであるから、会社経営の実権は当然に多数の株式を所有するいわゆる大株主の手に帰する。いいかえれば少数の大資本家はその所有株式によって株主総会を通して会社の支配権を獲得し、一般株主は会社の経営をいわゆる重役なる大資本家に委任し、単に配当を受けるに過ぎないものとなる。株式会社の資本の所有は、かくしてしばしば非常に異なった利害関係をもつ二種類の資本家をつくり出す。一方は会社事業の運営に直接あたる資本家であり、他方は単にその利益の配当を、あるいはまた株価の値上りを目的とする資本家である。しかも後者が産業資本家として失うところを前者が集中的に得ることとなるのであって、両者とも単なる産業資本家とは異なった性格をもたざるを得ない。比較的少額の自己資本をもととして非常に多額の他人資本を、といっても単なる借入資本ではなく、投下資本の全権を委託された形で自己資本と同様に使用する。もちろん、こうした資本家の分化は、殊に産業企業にあっては、単に株式会社形式によって形成せられるも

のとはいえない。大規模の事業にあってはその運営が、一方では巨額の固定資本を要し、個人的企業としては到底十分なる資金の調達をなしえないというようになるとともに、他方では生産過程の機械化と、それに対応した経営の組織化とがかくのごとき委任を可能ならしめるほどに、個人的性格を脱却せしめることになるからであった。一般株主は、単なる資金の貸付と変わらないような、しかし大体においては利子以上の配当を予想せられるとともに、時には利子もえられないような危険を含む投資として、これを委託することになる。それは資本主義の発展の初期に見られたような、単に投資の口をもたない資金の蓄積から計画されたいわゆる泡沫会社への投資や、あるいは資本主義の成長期に見られたような鉄道事業への投機的投資等とは異なって、社会的に蓄積せられた資金から、事業の経営に必要な任意の額の資本を調達するという資本主義社会に特有な資本家社会的なる機構を一般的に確立するのである。」¹⁰⁾

ここでは、資本家の種類の分化という形を通しつつ、株式会社制度の形成が生産力の発展に応じた技術的に合理的な根拠を持つ機構であることが述べられる。しかし、あくまでも機構を担う資本家を、所有の力を背後に持った大株主と考えてしまうことは、合理的な資本主義的機構として資本組織を展開することを阻害する要因である。その視点は、結局は大株主が支配力を集中するための機構が株式会社であるという論点につながってしまうのであり、機能する資本家が、その活動の中で短期間にまとまった規模の投資をしたり、新たな事業展開のために既存の固定資本の危険を分散しておく必要を迫られた場合にとる、原理的な蓄積機構としての意味はむしろ消極化されてしまう。これは、現象としての株式会社における株主総会の制度を、理論的な意味づけなしに、株式制度に不可分のものとして導入したためである。

宇野の、大株主の所有・支配を軸に株式会社を見る視点は、株式会社の支配集中機能を論じた項に、より明瞭に現れる。

「さきに述べたように株式会社の株主は、単に株式資本に対する配当

を受け取ることを目的とする一般株主と株式会社の運営そのものを支配する大株主とに分かれるのであるが、銀行に集中せられる資金を利用することになると、この分化は一層顕著になる。一般株主はいわば貸付資本家と同様な地位におかれる傾向を具体的に示してくる。銀行の引受けた株券を市場価格で買入れた株主が、株式会社の一般株主を代表するものといつてよい。大株主の会社に対する関係は、それに対応して会社そのものの利害関係を代表するというだけでなく、株式会社自身は少数の大資本家にとって比較的少額の自己資本によって極めて巨額の社会的資本を自己資本と同様に利用する方式であることをますます明確にしてくる。あらゆる零細なる資金の所有者からも、その資金を動員するいわゆる資本の民主化は、実は支配の集中を所有の集中から一応分離して実現する方法にはかならない。もちろん、支配の集中が所有の集中をもたらさないというのではない。むしろ所有の集中を目標としながらも、直接それによらないで支配を集中し、この支配の集中によって所有の集中を実現するという廻り道を取り、常に所有の集中を越える支配の集中を企てるのである。⁴⁷⁾

こうした支配集中機能をさらに拡大し、立体的に展開するという形で、独占組織が叙述されていくのだが、それによって議論の筋は一本化されたものの、ヒルファディングに断片的に見られたような、商品経済的な効率性の追及行動の中で資本間組織が展開されるという論点は全く失われてしまった。宇野は次のように言う。

「實際上、株式会社制度の普及は、個々の会社の規模の拡大を伴うのであって、非常に多数の株主を擁することになり、その面からも一般株主と大株主との分化は当然に強化されるのであるが、さらにまたその傾向は、進んで株式会社による他の株式会社の株式の所有による二重、三重の機構を展開し、遂には多くの会社の株式を所有し、支配するための株式会社をさえ生じ、この分化傾向は組織化されてくる。すなわち、少数の大株主たる大資本家はその所有株式によって一会社を支配するだけでなく、その支配する会社の所有する株式によって他の

会社に参加したり、さらに進んでいわゆる子会社を支配し、あるいは他の会社と株式を交換して互いに協同の利害関係を結ぶいわゆる利益共同体を形成したりする。こういう機構の複雑なる発展は、少数大資本家にとっては比較的極めてわずかの株式資本をもって非常に巨額の資本を支配することを可能にし、支配権は、いわば組織的に少数大資本の手に確保される。非常に多数の一般株主は、もはや、与えられる配当の受領者以外の何者でもなくなってくる。会社の運営は、ほとんど永久的に大資本家の手に帰するわけである。また、こういう組織化は、会社の経営の指揮監督自身をも組織的にせずにはいないのであって、しばしば特殊の経営者層を形成することになり、大資本家の支配は、この経営者を通して、実現せられる。それはまた、多数の会社事業に関係する大資本家にとっては、当然に要求せられることである。」

48)

ここでわずかに注目されることは、資本間の諸組織の形成を媒介としつつ、その後には資本の内部組織に言及している点である。宇野の場合には、単に組織化という一般的傾向の内外における現れとして並列的に述べている面もあるかと思われるが、内部組織論の理論的展開は資本家相互の組織的關係を通さなければならないという我々の視点とも重なっており興味深い。もっとも、宇野のここでの論旨は、株式会社の巨大化によって経営業務が複雑化することと、一人の大株主が複数株式会社を支配するために、個々の会社の業務に直接たずさわれなくなることから経営者層の形成を説くということであり、全く支配集中論の筋から来るものである。そして、宇野自身による金融資本の定義も、大株主による金融的・間接的な支配という側面からのものとなる。

「株式会社の株式会社という株式会社形式の二重、三重の構造は、産業企業が単に株式会社形式をとるという場合より一層その支配権を集中するとともに、その支配の内容を金融的にせずにはいない。支配権を握る大資本家が再生産過程そのものから非常に離れてこれを支配するというのがその点を示している。それは資本家社会的なる複雑な

る支配機構を形成するために、直接の生産過程の支配はあたかも、資本の所有と全く分離したもののごとく考えられ、いわゆる経営者支配をも確立するかのごとくにいわれるのであるが、前にも述べたようにこの株式会社形式の発展は決してそういうものではない。事実、この発展の内に確立される金融資本は、単にそういう支配機構の形式的問題に解消して理解されてはならないのである。それは資本主義の一定の発達段階に出現する資本のタイプとして、商人資本、産業資本に対比せられる歴史的に特殊な蓄積の様式をもって発展するものとして規定されなければならないのである。」¹⁹⁾

この金融資本に特有の蓄積様式とは、第3節で述べられるように、産業活動の内部において、社会的再生産過程を株式制度による資本の集中によって支配しつつ、その蓄積を増進するような様式である。ただ金融資本という名称そのものが、再生産過程から距離をおいた金融的な支配に由来していることは明らかであろう。こうした定義は、内部金融現象を根拠に、銀行による金融的支配のイメージを嫌って独占資本の概念を提示したスウィージーとは対照的なものである。

金融的な支配の在り方を中心にして金融資本を定義する方法は、金融資本概念を原理的な資本組織を意味する部分と、歴史的な条件によって規定される部分に分解しようという我々の意図からは肯定できない。しかし、宇野による金融資本の蓄積機構の理論的展開は、資本組織の原理的展開が、景気循環の在り方にいかなる影響を与えるかについて、多くのことを示唆してくれる。

宇野は、株式制度の利用による資金の集中が可能になったことが、二つの帰結を導くとして話を始める。

「こういう相反する二面、すなわち一方では不断に生産方式の改良を、いわゆる合理化として採用しようとし、他方では旧来の固定設備をできるだけ利用しようとするという、この二面は、もちろん、それぞれの会社の事業の情況、また産業部門を異にする諸会社の間関係等によって、時には前者が、時には後者が主となるのであるが、しかし一

般的には銀行の利害関係に具体的にあらわれる社会的資金の資本としての運用による利益によって決定されるものといってよい。貨幣市場に基礎をおく資本市場が、個々の会社、個々の産業の間には激しい競争を行なわせながら、その間の調節を行なうのである。それは資本にとって最も有利に利用せられうる労働力の過剰を不断に形成する傾向に助成せられ、条件づけられるわけである。ここでも資本の配分が完全に社会的統制を受けるというのではないが、しかし産業資本のように、自己の蓄積を基礎にして、銀行に集中せられる資金の貸付資本としての利用によって、いわば外部的にあるときは拡張を促進せられ、あるときはその整理を強制せられるというのではなく、すでに事業の拡張に投ぜられる資本の配分自身が社会的な規制を受けるのである。ただその規制は、資本として当然のことであるが—というのには前にも指摘したように資本としては労働者に対立するものとして、いかに資本家社会的に規制せられるにしても、個人的所有を脱しえないし、したがってまた資本自身の間の所有関係をも止揚するものではないのであって、それに特有な機構をもって規制せざるをえないからであるが—社会が配分自身に直接あたるわけではなく、ここでもなお貨幣市場との関連を通して行なわれるのである。産業資本の場合との相違は、貨幣市場が資本市場と互いに、それこそ直接的にその資金を融通し合う関係にあるという点である。資本自身が擬制資本として貨幣市場の貸付資本と直接比較せられ、それによって規制せられるのである。このことは金融資本の帝国主義時代の恐慌現象に非常に大きな影響を与え、産業資本の時代のように資本の過剰をも貨幣市場の利子率の高騰によって規制せられるという典型的過程を攪乱するものといってよいであろう。」²⁰⁾

ここで言われていることの要点は、次のようなことであろう。資本市場が展開されない状態では、資本の社会的配分が、銀行に社会的にいわば集中された資本によって、貨幣市場の利子率によって外部的に景気循環を通して規制される。これに対して、株式制度が利用され、社会的資

金がいわば直接的に資本によって使用されるようになると、資本の社会的配分は別な形態で強要されるというのである。我々としては、資本組織論の展開後には、景気循環による効率化の外的な強制は、より直接的に資本市場における株値の動きと、資本相互のより恒常的な競争によって、むしろその意義を消極化されていくと考えている。景気循環を貫かせる要因と、それを不明確化する要因のどちらが強くなるかは、まさに具体的な歴史的状況によるのであり、現実の循環過程の分析は二つの要因の重ね合わせによらなくてはならないと考えるのである。宇野のここでの蓄積様式の議論も、結果的にそれに近い構成になっていると考えられる。ただ、宇野の場合、資本に対する規制が直接であるというこの根拠が、我々のように機構論的なものでなく、資本自身が総体として擬制資本化し、貨幣市場における貸付資本と直接的に比較されるということに置かれており、その点は全く肯定できない。

そして、宇野は次の段落で、十分には展開されていないが含意を多く含んだ、金融資本段階における景気循環の動態の叙述を行う。

「もちろん、すでに述べてきたところからも認められるように金融資本の支配する帝国主義の時代においては、恐慌がなくなるというのはない。殊に個々の産業、個々の会社にとっては、自ら形成する産業予備軍としての過剰人口の動員にもおのずから一定の限度があるし、それと同時に社会的には生産手段として、あるいは消費資料として使用しうる生産物を資本に転化しえないで過剰にもつということにもなる。金融的に規制せられながら—というよりも金融的に部分的に規制せられるから—といった方がよいかも知れないが—個々の産業、個々の会社にとっては常にその生産物の販路が重要な問題とならざるをえない。そしてそういう一方の過剰人口と他方の過剰生産物とは、特に新たな市場の開拓というような外的要因でも加われば、貨幣市場を基礎とする資本市場にいわゆる設立投機をもたらしはしないのであって、しばしば産業資本の時代よりもより以上の投機的な好況期をも実現する。そしてまた予想された利益が—外的要因によるだけに、当然

のことであるがしばしば偶発的に—得られないことになる、株式相場の崩落として、直接的に自らによって立つ基礎をなす貨幣市場に規制せられる。この過程は、特に産業資本に典型的にあらわれる恐慌の周期性を混乱する要因となる。もともと、株式会社形式による産業企業の拡張は、新たな生産方法の採用を周期的にあらわれる不況によって強制せられるという制約をある程度解除せられて行なわれるのであるから、そういう周期性の擾乱は当然のことであるが、それだけにまた好況期の要因を外部的なるものに求めざるをえなくなる傾向を強化してくるし、また貨幣市場による規制もその資金が必ずしも産業資本によるものとはいえないことになるので、その規制も金融資本家的になる。資本主義の発展動力もまた金融資本に特有な金融的規制のもとにおかれるものとなるのである。」⁵¹⁾

この議論で最初におかれている、過剰人口と過剰生産物の不断の継続は、固定資本の巨大化に加えて、後進資本主義国の歴史的事情として置かれているものであろう。それを除外すれば、宇野が言うのは、金融資本が蓄積基軸となっても恐慌はなくならないが、株式制度の利用によって生産方法の改善は不況期に集中しなくなるということである。そして、株式発行によって集中した資金の投下には、長期的な多額の利益の予想が必要であるから、これには外的要因が必要であり、その外的な契機によって大規模な好況が導かれる。その好況は、もちろん労働力や原料の渾濁によって恐慌に導かれることもあるが、それ以前に、利益期待の崩壊による株式相場の崩落として終わりを告げることもあるというのである。機構論として十分に整理されてはいないが、資本市場の運動も考慮に入れた宇野恐慌論の拡充としては、商品過剰論的な論理を混入させながらも、我々が資本市場の理論において展開した景気循環論と同じ方向性をもつものとなっている。しかし、我々は、株式制度の原理論への導入は、景気循環自体を機構としては、全く変容させない面と、循環を無意味化させる面との、2面があると考えており、この点を明確にした議論が必要であると思う。

宇野は、その物神性批判を原理論の終結部において行い、金融資本論をこれと区別して展開したことによって、機構論としてある程度明快な叙述を行うことに成功した。とりわけ、蓄積様式の分析は、資本組織の展開による循環の変容を原理的に説く際に示唆的なものとなっている。しかし肝心の資本組織の理論的分析は、株式会社における大株主の支配を軸にした理論構成のために、むしろ後退していると言わざるをえないのである。

第5節 岩田弘氏の資本組織論

岩田弘氏はその著『世界資本主義』の中で、宇野が株式資本を、利潤の利子と企業利潤への分割を具体的に示す制度として、物神性論の枠内で展開していることを批判し、次のように言う。

「株式資本が、利潤率を現実にも均等化することにより産業資本を『一般的資本』として定立する資本形態ではなく、現実的には不均等な利潤率を資本還元することにより産業資本を社会的貨幣資本に擬制しこれを形式的『一般的資本』として定立する資本形態にすぎぬとすれば、それは、株式資本が、利潤率を均等化しないでかえってその不均等を容認しいんべいする、したがって現実的にはこれを激成せざるをえない資本形態にほかならぬ、ということをしみするものであって、資本がそういう資本形態を要請せざるをえない必然性は、資本が現実的には利潤率を均等化しえず、またこれをとおして資本主義的生産の全体的編成を実現しえないという点において、設定される以外にはないからである。そして資本が、すでに、利子率と利潤率との対立的関連によって媒介される資本主義的生産の現実的過程—産業循環過程—のうちに、利潤率均等化の媒介機構をもっているとなれば、右の必然性は、具体的にはこの媒介機構にたいする一定の制約によって設定される以外にないこともまた明白だからである。」⁵²⁾

ここには、株式資本は利潤と利子との対立を利子の形態において統一する資本形態であり、利潤率均等化を利子化された配当率の均等化という形式において表面的に達成する形態であるというところとえ方が示されている。こうした均等化の仮象の下で、利潤率の不均等は一層激化するとの見え方である。だが、資本家による株式制度の制限は、資本蓄積の促進を通して利潤率を実際にも均等化する作用を持つはずである。高利潤率の部門の資本家は、株式発行によって、より一層固定資本的拡張を進めようとするであろうし、株式証券を購入する側も高配当と株価の値上がりが期待できるから、資金供給も円滑であろう。また逆に、低利潤率の部門では株価の低下によって、株式発行による資金調達が難しくなるだけでなく、資本家も蓄積を控えて預金なり株式購入なりの増殖手段を求めるであろう。結果として高利潤率部門の蓄積が促進され、低利潤率部門の蓄積が遅延されることになり、利潤率は不断の不均等の中にも均等化への傾向を一層強められるのである。

岩田氏が株式制度の利潤率均等化を強める側面を無視するのは、生産力の一定以上の発展という歴史的 premise による固定資本の巨大化を株式資本の展開の前提として導入するためである。岩田氏は言う。

「それゆえ、さきにもみたように、株式資本の必然性は、社会的貨幣資本による利潤率均等化の媒介関係が明らかにされたのち、それにおいて資本が利潤率均等化を達成しえないという点で定立される以外にはないとすれば、それは、資本がその内部に包摂している生産力の一定の発展段階において、不況期の個別資本的な競争による既存生産力の破壊と更新の負担にたええなくなり、もはや恐慌による社会的貨幣資本の強制をもってしてもこれを実現しえなくなるという点において、定立される以外にはないのである。いいかえれば、資本主義的生産は、その生産力の一定の発展段階において、生産過程に固定的に集積された過剰資本を個別資本的な競争による破壊によって処理しえなくなるやいなや、したがってまたその生産様式の限界内で生産力と生産関係の矛盾を解決しえなくなるやいなや、総じて、利潤率の均等

化とその統一的な社会的生産としての全体的編成とを実現する機構をうしない、これを容認しかついんべいするあらたな資本形態を要請せざるをえなくなるのであって、それを実現する資本形態こそ、株式資本にほかならぬのである。」⁵³⁾

こうして岩田氏は、株式資本の原理論的必然性が段階論的必然性と直結することを導き、金融資本概念の検討へと移っていくのである。そこでは、氏の株式資本が、景気循環による過剰資本の整理を他の形態で行うものであることから当然のことであるが、企業体そのものの吸収・合併とそこでの過剰資本整理を中心として金融資本が展開されることになる。宇野が株式資本の必然性を、重工業での固定資本の巨大化による、新設や拡張の増減の困難一般から導いていることを批判した岩田氏は、宇野の場合、株式会社制度の規定からも、利潤率の均等化を利子の形式を通して表面的に実現するものとしての証券市場の歴史的展開が抜け落ちていることを次のように批判する。

「株式証券の配当が一徹密にいえば配当だけではなく、利潤の内部留保分もふくめてではあるが一貨幣市場の利率によって資本還元され、それに対応する株式相場が成立するためには、貨幣市場に集積された社会的貨幣資本が自由に株式証券の購入に投ぜられたりまた株式証券の販売によって貨幣市場に復帰したりすることのできる特殊な経済的機構が成立していなければならぬのであって、そうした機構とは、いうまでもなく、株式証券の恒常的な流通市場としての証券市場—貨幣市場の統一性に対応するひとつの統一的な社会的組織としての証券市場—にほかならない。こうした証券市場の成立によってはじめて貨幣市場の社会的貨幣資本は、株式証券のいわゆる利まわりと貨幣市場の利率とを比較しつつ貨幣市場と証券市場とのあいだを自由に流動し、それによって株式配当の利率による資本還元に対応した株式相場を成立せしめることになるからである。いいかえれば、株式配当の利率による資本還元と、それに対応する株式相場の成立の背後には、貨幣市場の利率によって主導されて貨幣市場と資本市場とのあいだ

を貨幣市場の社会的貨幣資本が自由に流動するという特殊な経済的媒介機構が存在していなければならぬのであって、そうした機構をとおして株式証券に擬制された一定額の貨幣資本、まさにこれこそが、『株式会社の現実的資本』とは『別個に存在』するものとしてあらわれる資本—擬制資本としての株式資本にほかならない。そしてまたこうした株式証券の擬制資本化によってはじめて株式証券の売買に資本の売買という形態があたえられ、したがってその取引市場としての証券市場に資本市場という形態があたえられる関係にあることは、すでにみたとおりである。われわれがさきに共同出資のための法形式としての株式会社制度をして経済的形態規定としての株式資本たらしめる特殊な経済的媒介と呼んだものは、まさにこの機構にほかならない。」

54)

株式制度が資本家によって利用されるためには、株式証券の流通市場が現実機構として展開されていなくてはならないことに異存はない。しかし、株式制度は固定資本投資のための資金を融通するための機構であり、証券市場も銀行資本が長期的信用の手段として開発し、次第に発達するものである。資本主義経済における経済主体の行動を中心とした展開はそのようなものでなくてはならないはずである。ところが、岩田氏によれば、株式証券の流通市場は株式に擬制資本としての形態を与え、株式証券の売買に資本の商品化という形態を与えるために必要だということになる。これは転倒した議論であろう。株式証券の売買市場が資本市場という名称で呼ばれるのも、一定期間の資金の使用権を売買する市場が便宜上貨幣市場と呼ばれるのと同様の理由からであり、原理的には資本の商品化は展開できないのである。

こうした転倒が生じるのも、岩田氏が、景気循環では過剰資本の整理をなしえなくなった産業資本に、社会的貨幣資本の形態を与えて利潤率均等化を配当の利子化を通じて形態的に達成しようとするところから来ているのである。だが、同時に、株式資本のそうした形態の背後では、集中合併による実質的な整理統合が進んでいることを、岩田氏は次のよう

に指摘する。

「かくて、産業証券の一般的な市場性の獲得は、それ自身、株式会社制度を利用する産業会社の集中合併や整理統合の一定の進展段階の結果としてのみあらわれ、けっしてその前提としてあらわれないのであるが、株式会社制度を利用するこうした既存産業会社の集中合併こそ、じつは、株式会社制度が産業においてはじめて特定の経済的役割をになうものとして登場する最初の形態にほかならない。というのは、固定資本の巨大化は、不況期の個別資本的な競争戦による過剰資本の根本的整理—既存生産力の破壊と更新にもとづく資本主義的生産関係の全面的な再編成—を個々の資本にとってたえがたい負担に転化し、それによって既存資本と既存生産力を破壊するかわりにそれを集中合併しつつ温存し、不況期の個別資本的な競争戦をできるだけ回避する方向へと資本を追いやらざるをえないのであって、株式会社制度は、たんなる共同出資のための法形式からそうした既存資本と既存生産力の集中合併のための手段に転化することにより、したがって貨幣市場に集積されている『社会的資金の集中』のための手段ではなく、すでに生産過程に投下され産業的に固定されている現実資本の集中のための手段に転化することにより、はじめて、固定資本の巨大化が資本蓄積過程のうえにもたらす変化との関連において特定の役割をにないものとなるからである。」⁵⁵⁾

さらに、すでに見た産業会社に対する資本市場の機制的関連も、最終的には、この集中合併と整理統合を効率よく行う点に集約して理解される。

「このことは、しかし、産業会社にたいする貨幣市場と資本市場との機制的な関連が、株式交換やその相互保有を広汎に利用しておこなわれる既存産業会社の集中合併や整理統合にたいし、そしてまたこれから生ずる『所有の集中を越える支配の集中』にたいし、消極的な役割しかもたぬ、ということを決していみしない。その積極的な役割は、投資資金の社会的な調達手段として役立つというよりも、むしろそれ

がつくりだす特有の形態にあるのである。すなわち、それがはじめて産業証券に、いつでも貨幣に転化するという市場性をあたえ、これをとおして利子率による利潤の資本還元の機構をつくりだし、これによって産業的に投下された株式会社の現実資本に社会的貨幣資本の形態をあたえる、という点にあるのである。これは、当然のことながら、株式交換やその相互保有やさらにはまた新統合会社株への既存諸会社株の転換を広汎に利用しておこなわれる産業会社の集中合併や整理統合を、きわめて容易にし、その大規模な組織化をもたらさずにはいない。これによっていまや、被合併会社や被統合会社の旧株主は、自己の所有株式を、より市場性のたかい、値上がりの見込のより大きな、いつでも貨幣に転化することのできる巨大統合会社の株式に転換することができるからである。いいかえれば、株式交換やその相互保有を広汎に利用しておこなわれる株式会社の現実資本の集中合併にたいし、いまや同時に、社会的貨幣資本の集中合併という形態があたえられ、これによって大規模に社会化されて組織化されることになるわけであって、こうした集中合併が、さらにそれに特有な方法—優先株や社債の発行によって補足される関係にあることはいうまでもない。貨幣市場と資本市場の関連を利用する資金調達も、それ自体に大きな意義をもつのではなく、産業資本の社会的貨幣資本への擬制化を利用しておこなわれるこうした産業会社の集中合併や整理統合を、さらに資金的に補足するという点で、大きな意義をもつものとされなければならない。」⁵⁶⁾

これは、資本市場への原理的な機能についての分析への道をふさぐ方向での議論である。さらに、同時にそれは、宇野にあっては、大株主の支配の強調によって歪められながらも、経営ないし機能の相対的自立という形で多少なりとも問題にされていた資本組織論の展開を全く消滅させてしまうものとなっている。岩田氏は、宇野の支配集中論を次のように読み換える。

「かくて、株式資本とは、その現実の内容に即して規定すれば、社会

的貨幣資本の形態をもっていくつかの資本家の生産過程を統括し、それによって『資本家の再生産過程』に独占的な支配機構を確立する特殊な資本形態以外のなにものでもなく、そしてまさにそれこそが、金融資本の本質的規定にほかならない。宇野教授の強調されてやまぬ『所有の集中を越える支配の集中』とは、じつは、こうした金融資本的支配機構—巨大産業会社による『資本家の再生産過程』の独占的支配—の上部構造以外のなにものでもないのであって、それは、右にみたような、社会的貨幣資本の形態による資本家の生産過程の集中合併、整理統合の過程におけるヘゲモニーの争奪戦から、すなわち、その主導権が少数の資本家集団に帰着せざるをえないということから、説明されなければならない。そしてさきにもふれたように、このヘゲモニーは、こうした資本家の生産過程の集中合併や整理統合の過程の具体的な金融的産業的諸条件に応じて、発行業務を兼営する貨幣市場の仲介機関や、貨幣市場に影響をもつ資本市場の仲介業者の集団や、多数の産業会社に影響力をもつ産業界内部の資本家集団や、あるいはまたこれらの種々な組合せに、帰着しうるのである。産業資本自体がすでに社会的貨幣資本の形態をもっているからであって、巨大産業会社に支配的な影響力をもち、またこれをおして、『資本家の再生産過程』に独占的な影響力をもつこうした少数の資本家集団の成立こそ、いうところの金融寡頭支配の成立にほかならない。」⁵⁷⁾

かくして、岩田氏の論理は金融資本における独占と金融寡頭支配の成立に導き、そこにおける資本組織としての商品経済的合理性の分析を不可能にする。だが、独占の形式はまさに後進資本主義国の歴史的條件や、資本主義国間の競争関係という国家の論理をも含んだ具体的な事情によるものであって、決して理論的な展開によって一義的に導出できるものではない。もちろん岩田氏は、そのような歴史的過程を模写して理論を構築するという世界資本主義論の立場に立っているのだから、この展開方向は当然である。しかし、このように歴史と理論を重ね合わせる方法は、理論展開の方向にも先入観を与え、逆にまた、歴史を理解する際に

も理論的枠組から来る歪みを与えるものであろう。資本主義経済の現実の歴史過程を分析する基準としても、理論はその内的な論理に従ってのみ十全に展開され、そこからはみ出す部分や、理論的には展開不可能な部分が、経済の論理以外から来る真に歴史的な事情によるものとして虚心に分析されなくてはならないのである。そのような方法によってこそ、これまで金融資本として概念化され、半ば理論的に、半ば歴史的に分析されてきた今世紀の資本主義蓄積様式も十全にその内容を明らかにすることができるはずである。資本組織の理論とは、資本市場の理論とともに、いわゆる金融資本的蓄積を解析する際の道具となるものでなくてはならない。

金融資本概念の理論的展開に、歴史的事実としての独占形成を導入することは、金融資本の蓄積様式の展開においても、理論としての一般的な規定性を取り出すことを不可能にしている。確かにいわゆる金融資本の蓄積は、従来のような周期的な景気循環を典型的な形で表すものではなく、株式制度を利用することによって固定資本蓄積が景気の動向からある程度自由になることは、有機的構成の高度化を随時行うことを可能にするし、過剰となった固定資本があっても、やはり新たな投資部面の開拓と積極的業務展開によって、短期的には利潤率を低める要因となりつつも、長期的にはその制限を消極化しつつ長期的な利潤率追求が可能となるからである。だが、そのこと自体は、いわゆる金融資本の蓄積機構の一般的・理論的展開が不可能となることを意味するのではない。新たな蓄積機構が景気循環そのものの発現を阻害する要因となり、また、より積極的に、景気循環によらずに固定資本の制約を解除しつつ、競争的な蓄積を進めいくということなのである。そうであれば、資本市場展開以前の景気循環を通した蓄積にかかわって、資本市場展開以降、とりわけ資本組織の展開過程で明らかとなる競争様式の変化を媒介としたより持続的・恒常的な蓄積形式が展開されることが必要となるのである。

ところが、岩田氏は、宇野の金融資本の蓄積様式に関する議論が、その意図に反して形式的な規定に解消されざるをえなかったことを批判す

る。そして、自らの蓄積様式論の構えについて、次のように言う。

「以上にみたところからただちに明らかなことは、『金融資本の蓄積様式』なるものはひとつの『蓄積様式』ないしは『型』としては存在しない、ということであろう。一九世紀七〇年代以降の資本主義の国際的蓄積過程は、七三—九五年の『大不況』期—金融資本への移行期—、九五—一九〇七年の金融資本的独占体の成立期、〇七年—一三年の資本輸出にもとづく特殊な金融資本的発展期の三つの時期に、それぞれに特有な三つの『蓄積様式』をもっているのであって、『金融資本の蓄積様式』とは、こうした三つの『蓄積様式』の歴史的な推移の過程以外のなにもものでもなく、したがってそれを全体として特徴づけるとすれば、その変質転換の過程の必然性の特殊な歴史的在り方をもって規定する以外にはないのである。しかるに宇野教授は、それをひとつの『型』ないしは『タイプ』として特徴づけようとされたのであって、この点に、教授の『金融資本の蓄積様式』が、したがって金融資本そのものが、『形式』的な規定に『解消』せざるをえなかった第二の、だがより根本的な理由があったといわなければならない。だが、じつは、教授の想定されるところとは反対に、一つの安定的な『蓄積様式』ないしは蓄積機構の『型』をもたぬというまさにこの点にこそ、一九世紀七〇年代移行の資本主義が『爛熟期の資本主義』—『腐朽し死滅しつつある資本主義』—として規定されうる根本があったのである。」⁵⁸⁾

岩田氏の総括する金融資本の蓄積様式とは次のようなものである。まず、自由主義段階の蓄積様式には、世界市場の外的関連の一切が、イギリスの資本主義的な内的価値増殖関係に集約され、内面化されるという機構が備わっていた。その機構の主軸をなすものが、ロンドンを中心とするイギリス貨幣市場—イギリス世界商業—イギリス綿工業という連関であった。そして、イギリスの綿工業の蓄積過程の限界が、ロンドン貨幣市場の緊張による対外金流出を通じて利子率高騰と世界市場恐慌を生ぜしめる。このような世界的な景気循環過程を通して、自由主義段階の

資本主義は蓄積を進めていたわけである。しかし、イギリス貨幣市場は綿工業に対しての貨幣市場としての性格の他に、イギリス資本市場に対する貨幣市場としての性格をも持っていたと岩田氏は言う。ここから、自由主義的な蓄積機構の副軸をなした、イギリス貨幣市場—イギリス資本市場—イギリスの国際的鉄道投資—イギリス鉄工業という連関が導かれる。この連関は、先の連関を攪乱させつつも、それに基本的には同調せしめられるという関係にあったわけだが、66年恐慌に続く60年代末から70年代初頭の国際的好況を通じ、主軸—副軸の関係を逆転させていく。そして、イギリス鉄工業が世界資本主義的蓄積の基軸となることにより、不況期における過剰資本の整理が従来の資本価値の破壊による形では行いえなくなり、株式会社形式による集中合併を通じた既存生産力の温存がなされることになった。不況から好況への転換も、産業的蓄積の停滞が貨幣市場の異常な緩慢から利子率低下につながり、資本市場の突然の拡張を呼び起こすことによる。だが、好況の持続は貨幣市場の逼迫から資本市場崩壊へと導く。

独占体成立期の金融資本的蓄積は、重工業における集中合併戦と、これを手段とする独占間の市場分割競争によって引き起こされた急激な産業的拡張によって特徴づけられる。従って、この時期の資本市場ブームは、海外証券投資によって主導された外部的なものではなく、産業証券を中心とした国内証券発行によるものである。ドイツやアメリカでは恐慌を通じて集中合併が促進され、重工業的蓄積が速まったのに対し、イギリスの産業的停滞の傾向の定着は、再び海外投資を中心化するものであった。

1907年恐慌後の蓄積は、独占体成立期の拡張を支えた集中合併と市場分割が完了したことを前提とする。イギリスでは停滞傾向が強まり、商品輸出と生産増に結びつかないままに海外投資が増大した。ドイツは、産業自体の設備投資ではなく、海外投資に基づく輸出需要の拡大や国債発行による政府需要の増大に支えられて10—13年好況を迎えた。同時期のアメリカ産業の拡大は、自動車産業などの新産業の出現や、移民の増

加による経済の内包的拡大に基づくものであった。

以上のような岩田氏による歴史過程の分析は、国際的連動面の分析としてはきわめて迫力に富むものである。しかし、その分だけ各国独自の歴史的与件に応じて、商品経済的に対処することを通しての機構展開の具体的な在り方や、生産力的発展それ自体による産業構造の変化や消費構造の推移、都市化や財政的拡大の影響が、詳細に取り上げられにくくなっているのである。十全な歴史分析のためには、岩田氏のように歴史過程に金融資本の蓄積機構という枠組を与えるよりも、資本市場と資本組織の理論的な展開を踏まえ、それが具体的な歴史的与件とどのように相互に影響し合っていたかを具体的な歴史に即して見て行くほうがよいであろう。岩田氏の方法では、歴史的な概念としての金融資本に実体的な意味を与えるという氏の目的に反して、金融資本概念自体が具体的な歴史そのもののの中に解消していくことになってしまう。従来の金融資本概念の中に含まれていた資本組織論という原理論的な側面までもが、歴史と分離されないままに見失われてしまうのである。

第6節 佐美光彦氏の資本組織論

岩田氏の世界資本主義論を継承し発展させようとする佐美光彦氏の金融資本概念は、事実上より一層消極的なものとなっている。

その著『世界資本主義』の中で、佐美氏は金融資本規定が単に資本の結合形態としてではなく、その蓄積様式との関連において明らかにされなくてはならないことを強調しつつ、金融資本的蓄積の規定を形成するものとして株式資本の規定と機能の分析を行う。佐美氏は、株式資本を端的に資本の商品化と規定し、株式所有者が所有株式を通して現実資本を間接的に所有しうるところから、貨幣の商品化とは異なった諸性格を持つものであることを指摘する。従って、当然のことながら、配当は当該資本の利潤率とは相対的に無関係に決定される利子とは異なった概念

であり、利廻りも利率とは区別されなくてはならない。⁵⁹¹しかし、株主の間に大株主と小株主との分裂が生じてくると、それまで潜在的であった、株式資本の現実資本の支配集中と社会的資金の動員という2機能が分化して現れてくる。さらに、資本市場の発展による株式証券の流動性の高まりは、支配株主と非支配株主の社会的機能的分離を決定づけるとともに、利廻りが貨幣市場の長期利率に接近し、配当の機構的な利子化がおこなわれることになる。ここまでの佐美氏の論理展開は、岩田氏の株式資本論を幾分機構論的に整理したものにはすぎない。しかし、資本市場の確立が株式会社の現実的蓄積に対しても重要な効果を及ぼしたことを、2点に分けて展開している点は注目に値する。まず、第一の点は次のようなものである。

「いわば、資本市場に上場されるような株式資本の間では、巨大な固定資本の移動の困難から生ずる現実資本の利潤率の固定的不均等が、その資本自体の価格である株価の均等化によって、表面的にならされ、株式価格においては、使用価値的に異なる商品を生産し固定的差異をもっている現実資本が、相互に対等に比較されうるものとして評価されあっている、と云ってよいであろう。しかしさらに、現実資本の運動を何らかの形で反映しつつ変動する株価が、急速に騰貴しているような資本およびそのような部門においては、そこに流入する資金を動員して、当該資本の増資や新資本の設立・発行等が行なわれることが可能となる。それによって、固定資本の拡大が行なわれ、またそのような資金流入を利用する資本の合併が実現されることにもなるのであろう。このようなばあい、ひとたび投下された固定資本の流出ないしその廃棄はいぜんとして実現されえないが、固定資本の相対的拡大や現実資本相互の編成の調整によって、相対的にはあるが、資本市場を背後にもつ株式資本間における、現実的資本の社会的移動が行なわれるものと考えられるであろう。したがって利廻りの均等化機構は、部分的ではあるが、現実資本の編成にも影響をおよぼす株価の変動機構であるとみなされねばならない。」⁵⁹²

最初の部分で指摘されている、利潤率の固定的不均等を株価を通じて表面的にならすというロジックは、経済主体の合理的行動から理論を展開するという視点に立ったとき、全く無意味なものである。しかし、その後の、現実資本の部門間配分について資本市場が現実的な役割を果たし、利潤率の均等化を押し進めるというメカニズムの指摘は全く正しい。資本市場における株価の運動は、株式購入者たちの当該資本家の活動に対する期待を表している。現在利潤率が高かったり、将来利潤率が上昇することが期待される部門の資本の株価は高く、資本家は株式発行によって固定資本投下のための資金を集めることができる。逆に、現在の利潤率が低かったり、今後の低下が予想される部門では株価は低く、資本家は固定資本投下を控え、利潤を他の部門へ投下したり金融資産等への投資に向けたりするであろう。この機構を通して、利潤率は現実にも均等化を促進されるのである。

陀美氏が指摘する資本市場確立の現実的蓄積への第二の影響は次のようなものである。

「第二に、巨大産業株式会社は、資本市場の成立によって全面化された資金動員と支配集中の両機能を利用しつつ、あらたな蓄積を展開することになった。しかしここで注意されねばならないことは、このような巨大産業株式会社としての二つの機能の、一面のみが一方向的に強調されてはならないということと同時に、以後、株式会社はこの両機能のいずれかを、景気循環の具体的局面や、各国の特有の客観的諸条件に応じて、合理的に使いわねがら、蓄積を進めることが可能となったということである。換言すれば、巨大産業株式会社はたえず資本発行を利用したり、合同を行なったりすることによってのみ、蓄積を進めるのではなく、自己の取得する利潤の大きい場合は、いわゆる自己蓄積でもって固定資本を拡張することを妨げられなかったし、また資本市場や景気過程の諸条件において有利であれば、資本発行を利用して資本拡張や合併を行なうという、相対的に弾力的な蓄積を展開しえたのであって、流通市場の成立はそのような蓄積を可能とする根拠を

提供したのであった。」¹⁰⁰⁾

株式会社の2機能の内、片方のみが強調されてはならないという論点は、岩田氏が資金集中の面を軽視し、企業の集中合併と固定資本の整理統合に引きつけ、支配集中を主軸として議論を展開したことに対する批判となっている。また、産業株式会社が自己蓄積と株式発行による蓄積の二つを、景気循環の局面によって使い分けて総体として合理的な蓄積様式を展開するという議論はそのまま肯定できる。資本家は好況初期には資本市場の潤沢な資金を利用して固定資本的拡張を進め、その時期には、高利潤が期待される資本の株価を中心にとの株式価格も上昇を続ける。投機行動によって株価の騰貴的泡沫がふくらみすぎると、証券投機恐慌が発生し、株価は一時的な極度の低落の後、配当を預金利率で除した値である基本株価を中心としたものに落ち着く。好況が本格化してくると資金の融通は貨幣市場を通した流動資本的拡張のためのものに変化し、金融機構の中心は銀行資本と信用制度の方へ移って行くと考えられる。資本市場はこのように、原理的には景気循環の内の好況初期に中心的な役割を果たすものとの考えられるのである。しかし、景気循環を資本市場が補い促進するのは、資本市場と株式制度の展開が、所有制度を部分的に乗り越え、資本家の行動様式や競争の様態に変化を与えることを、方法論的限定によって排除する限りでのことである。資本市場とそれに続く資本組織の展開は、景気循環を現実運動の面でも、商品経済的意義の面でも消極化することが、我々の視点からすれば原理論において展開できるのである。陀美氏は、巨大産業株式会社が、景気循環に対して受身の対応として様々な蓄積方式を展開するのみであり、新しい景気循環を積極的に生み出したわけではないということを根拠に、自ら規定した巨大産業株式会社そのものを金融資本と規定しえない根拠とする。すなわち、逆に言えば、氏の論理にしたがっても、もし原理的に資本市場と資本組織を展開することが、景気循環を変容させたり、それに代わる新たな競争様態を生じさせるのだとすれば、それらの原理的機構をもって金融資本の一般的規定に代えてもよいということになるであらう。

う。しかし、氏は、金融資本概念は、段階論的現実から抽象された形式的な規定であってではないとし、次のように言う。

「すでに簡単にみたように、この期の景気循環は、各国の巨大産業株式会社の蓄積がその国固有の金融市場と密接に連関しつつ進められ、それがさらに、イギリスの金融市場を中心とする国際的機構をとおして再編され、世界的景気循環として展開されるような循環運動であった。すなわち長期『大不況』に代わる新しい景気循環は、このように編成された世界的過程としてのみ存在していた。したがって、もし、この段階の景気循環を規制するような支配的資本を、金融資本とよぶことができるとするならば、金融資本とは、この段階特有の世界的編成の中に位置づけられた各国金融資本としてしか規定しえないことが明らかであろう。換言すれば、それは、各国に共通する一般的规定をとりだしたり、また各国の代表となるような典型規定をとりだしたりすることによってあたえられるのではなく、世界的統一機構の一環を形成する各国特有の資本体制として、明らかにされるべきである、ということになるであろう。」⁶¹⁾

ここでは、岩田氏の場合よりさらに徹底して、金融資本概念が歴史的機構の叙述へと還元されている。だが、金融資本がもはやいかなる一般的规定としても与えられないとすれば、それは金融資本が概念としてはすでに消去されていることを意味しないであろうか。資本主義の発展史上の大不況期以降の時期の、歴史的事実としての蓄積動態に、金融資本という名称を与えているのにすぎないのである。

佗美氏によれば、イギリス金融資本の規定は次のように与えられる。まず、ロンドン金融市場は20世紀初頭において、内外の資本市場と連動しつつ変動する産業資本市場が、短期貨幣市場によって間接的に規制され、それがさらに割引市場をとおすイングランド銀行の金準備の変動によって調整されるような立体的機構として構成されていたと言う。イギリス巨大産業株式会社は、このロンドン金融市場の編成に照応した蓄積を展開した。すなわち、イギリスの過剰資本の投下としての長期資本輸

出は、短期の貿易金融と相俟って、多角決済機構を通じた世界貿易の拡大をもたらし、イギリスの製品輸出を増大させるという連関が存在したのであった。だが、ロンドン金融市場の中心的地位に基づく巨大株式会社の順調な蓄積は、激烈な恐慌を他国へ転嫁することによって固定資本の過剰傾向を促進し、イギリスの生産力的停滞をもたらした。こうした金融市場と産業株式会社の有機的連関を通じた蓄積動態そのものがイギリス金融資本という名称を与えられるのである。

イギリス金融資本の場合と同様にして、アメリカ・ドイツの金融資本も規定される。アメリカの場合、独占体内部からの利潤再投資を主として、限界的資金をニューヨーク資本市場とイギリスの海外投資に求めた蓄積を行うアメリカ巨大株式会社と、資本市場を支えながら、準備の最終的拠点をロンドン貨幣市場に依存せざるをえない短期貨幣市場を含むニューヨーク金融市場との連関そのものがアメリカ金融資本とされる。また、ドイツ金融資本も、カルテルという十分な強力さを欠く独占組織を持つ、銀行の影響力の強い巨大産業株式会社と、国際収支の悪化を阻止するために海外の短期資金借入れに依存しながら、国内投資部面の狭さのゆえに海外への直接投資に向かわざるを得ない金融市場との連関としてとらえられる。

だが、ここまで各国の事情と時代状況に即して叙述された各国の蓄積動態に、金融資本なる名称を与えることに意味があるであろうか。佗美氏が金融資本と呼んでいるのは、株式制度を利用しているとはいえ、産業部面に資本を投下しているという意味での産業資本が、歴史的なその国独自の状況の下で、金融市場との連関を通じつつ具体的な蓄積機構を展開している事態に他ならない。実は、佗美氏自身も、ほぼこれに等しい認識を示している。金融資本規定についての補足的な注意点のひとつとして、佗美氏は次のように言う。

「第二に、ここでの金融資本とは、原理論における『産業資本』とも次元の異なる概念であり、それは資本形態上、『産業資本』と直接に対比されるようなものではないという点である。もちろん原理論にお

ける『産業資本』—労働力商品を剰余価値取得の根拠として、社会の物質代謝の一過程をなす生産的資本—という規定は、資本主義社会のあらゆる段階に通ずる資本規定であり、金融資本規定の中軸となる巨大産業株式会社も、そのような『産業資本』が商品化されたものにすぎない。したがって、株式資本を前提し、株式資本と金融市場との一定の関連のもとに運動する金融資本とは、『産業資本』の存在を基底においた、より具体的な資本蓄積の機構として認識されることになる。このことは、ひるがえって自由主義段階における支配的資本が、原理論における『産業資本』と一〇〇%同じ意味の資本として把握されてはならないことも、しめしているであろう。それは、金融資本規定との対比でいえば、厳密には、自己の利潤の再投下によって蓄積する一たとえその形態が合資会社であったとしても—いわゆる『産業資本』と、当時の具体的金融市場との有機的連関をもった蓄積機構として把握されるべきであろう。」⁶²¹

原理論での産業資本と段階論での産業資本とを区別する必要があるだろうか。原理論は純粋に商品経済的関係だけで理論が展開されるが、その展開過程で種々の金融機構との連関の中で産業資本の蓄積が行われることも当然述べられる。現実の蓄積過程を分析する際、その説明要因に、非商品経済的なものが入り込むのは当然である。そうであればこそ、純粋な商品経済体系である原理論が分析基準とされ、原理的に展開しうる経済的諸機構と原理論では展開できない歴史的・具体的要因との相互作用が明らかにされるのである。そうであれば、原理的な産業資本は現実のそれとまさに同じものとして理解すべきであり、したがって産業資本と区別して、蓄積動態の総体を指す金融資本の名称も不要とされなくてはなるまい。結局、佗美氏の場合にも金融資本概念は不要なものとなる論理構造なのだが、これまで金融資本概念によって表現されてきた事態を分析するためには、原理論の中にまだ展開されなくてはならない機構があるのである。その一つが現実機構としての資本市場であり、もう一つがそれを媒介にして展開される資本組織である。佗美氏は、金融資本

を単に歴史過程の中に解消してしまったのみならず、株式資本の原理的規定も現実の巨大産業株式会社の形成を予定したものとして行ったため、資本市場論の機構としての展開が不十分な上に、資本組織の合理的側面について全く無視する結果に終わっている。現実における資本組織的要因の現れの一つである独占体の分析も、氏の意味での金融資本の一環としてとらえられ、歴史的叙述を離れた経済機構としての分析はなされないのである。

金融資本規定と独占体との関係について、佗美氏は次のように言う。

「まず第一に、独占体は、すでに考察した資本市場の成立による株式資本の支配集中機能の機構的發展、およびこれを基礎とする巨大株式会社相互の合同体として、一定の時期に、すなわち金融資本の成立期に確立したものであること、したがってこのような独占体とそれ以前の独占的諸傾向とは、内容上ははっきりと区別され、『大不況』中にみられた諸々のカルテルについても、またその下部組織にあたる資本の結合体自身が相対的に不十分なものであったことが確認されねばならないであろう。

また第二に、各国の独占体は、各国の産業上および金融上の編成に対応して、それぞれの特有の形態をとって成立したこと、たとえばイギリスにおいては、市場占有率は低いが一定の分業関係の上に成立した巨大産業株式会社相互の合同体として、すなわち独占的資本結合として、またアメリカにおいては、市場占有率の高い巨大産業株式会社の合同体ないし株式集中によるピラミッド的支配として、すなわち強固な独占体として、さらにドイツにおいては、ある程度の市場占有率をもった銀行中心の巨大産業会社の合同体とそれにもとづくカルテルとして、成立したことが明らかであろう。換言すれば、それは金融資本体制の一環としてのみ、しかも後に明らかにするようなこの中に占める一定の意義と矛盾を含んだ、資本の合同体を軸とする独占組織として、把握されねばならない。」⁶²²

そして、佗美氏は続けて、独占体と景気循環との関連について、また、

独占体と海外投資の関連についてという二つの問題の議論に移る。我々も景気循環の変容と海外直接投資は、資本組織の展開の系論として論じらるべき問題と考えている。

まず、佐美氏は、景気循環との関連について、三つの論点に分けて論じる。第一は、第一次大戦前の独占体は、景気循環を規制する力を持たず、むしろ景気循環の局面に応じて固定資本の高度化を促進したり、反対に固定資本の温存を図ったりという、できるかぎり合理的な行動をとるだけであったことである。第二に、不況期にあつては、独占体は価格の下方硬直性を作り出すことで利潤を維持し、価格下落の影響を中小資本に転嫁したことである。第三は、第一次大戦後に至って独占体が国内経済全体に決定的影響を及ぼすようになり、価格が上方にも下方にも硬直的となったこと、そして、アメリカ資本主義の20年代におけるこうした自律性の喪失にもかかわらず、国家の積極的介入がなかったために大恐慌を生じたことである。ここでは結局、独占体の影響が価格の自律的運動を妨げることにのみ限定されていることになる。

次に、独占体と過剰資本の海外投資との関連について佐美氏は、両者が決して表裏の関係にあるのではないとし、二つの論点を提示する。第一は、海外投資が、独占的結合体の成立以前、イギリスの大不況以来の不況基調が過剰な固定資本に対応する過剰な貨幣資本の形成を必然化した時点からすでに行われていたことである。第二は、独占体の成立によって独占利潤として現れた過剰資本は、必ずしも海外投資へ向かわず、世界的金融資本体制における各国独自の特殊性に応じて、異なった形で処理されたことである。ここでの議論も、いずれにせよ過剰資本の処理形式の一つが海外投資であるという視点から踏み出すものではない。もちろん、海外投資が国内的な産業発展を押し進めることも、イギリスの場合には述べられているが、歴史的国際連関に即した説明であり、より一般的な機構論とはなっていないのである。

第7節 馬場宏二氏の資本組織論

馬場宏二氏の株式会社と金融資本についての考察は、資本の商品化の無理の指摘と、それを緩和によって乗り越える資本主義の運動の分析から始まる。その著『富強化と金融資本』に収められた論文「株式会社の問題」において、労働力商品化と土地の商品化が機構的に展開されることの困難を示した上で、資本主義社会の能動的な活動主体である資本が商品化されることには無理があることを指摘する。まず売手の問題としては、十分に高い価格を提示する買手が現れ、売却金でより高利潤の他の部門に移動できるような事態がなければ、企業を売却することはない。もっとも、不況期の集中の場合には、企業の売買が起こるかもしれないが、残存設備価値以下の売却であれば、それは企業売買というよりは、中古生産手段の転売であると言うのである。また、企業の買手の問題としても、長期的に自由にできる資金を企業の買収に用いるためには、合併による生産力上昇や市場における地位強化によって、自企業の拡大よりも高い利潤をもたらす可能性がなくてはならず、やはり困難であるとする。さらに、売買をする際の価格評価が、利潤率の算定の難しさやその変動のために、またそれが資本家の活動とも切り離し難く、公開されるものでもないために、客観的に行いえないと言う。かくて、氏は、次のように商品化の無理をまとめ、それを乗り越える機構を展望する。

「資本の商品化における困難はおよそ右のごときものである。それは、純粋資本主義社会における資本の商品化を、皆無にはしなかったが、再生産の動向を規定するほどには展開しえないものとどめた。現実の資本主義はこの限界を突破する機構を株式会社制度という形で作り出した。それは、労働力商品化を基盤とする資本主義社会に内在する、いかなる関係をも商品化しなければやまない傾向を根拠とする機構であり、単一体である企業に分割売買の形式を擬制するものに他ならない。株式会社は、企業に統一性を保持しつつ、企業から所有権を、実は配当という果实に対する請求権として分離し、この所有権を物化し

評価して商品化に適するものと化す制度であった。あらゆるものを商品化する傾向を具体化して、資本の商品化の有無を突破する形式、それが株式会社制度であった。無理を乗り越える高次の形式として、それは資本にいつそのフリーハンドをもたらすものであったが、乗り越える動力自体は、この無理を内包する純粋資本主義からは現われ難く、むしろ外部的に導入されることになった。すなわち、再生産に支配的影響を及ぼすほどの株式会社制度の普及は、労働力と土地の商品化が前提する原始的蓄積の過程に、いわばなかば匹敵する、資本主義社会全体の変質—自由主義段階の帝国主義段階への転換—をつうじてもたらされるほかはなかった。それが、原理論・段階論・現状分析からなる宇野経済学体系に、株式会社制度の位置づけをめぐる難問を課すことになった事情である。つまり難問は、資本商品化の無理の反映に他ならなかったのである。」^(*)

馬場氏は、資本市場及び株式制度の展開が資本主義自体のある変質を媒介するものであることと、それが資本主義の高次の形式として、一層の効率化機構、すなわち資本組織をもたらすことを適確に指摘している。しかし、その資本主義の転換をもたらすために克服しなくてはならなかった困難を資本の商品化の無理と規定し、すべてのものを商品化しようとする資本主義の傾向という抽象的で無限定なものに動因を求めたことが問題であった。もちろん、氏は、資本の商品化の無理を突破する直接的動力を、生産力増大に基づく資本主義の不可逆的变化に置き、段階論につなげていく。つまり、資本主義の商品化衝動を歴史的現実が媒介する形で、株式会社制度による抑制的な資本商品化が行われるのである。だが、氏の株式会社論に含まれるこうした根拠の二重性が、形態と実態のズレという視点から金融資本を説くという難解な方法につながるのである。

馬場氏は、資本の価値増殖が資本家の活動によって担われているのであり、資本家概念がその活動に基づくことを明確化している。だからこそ、資本の商品化の無理が言われるのだが、問題は原理的に資本の商品

化はあるのかどうかということであろう。氏は資本主義の商品化傾向を根底に置き、歴史的与件を契機として、単一の運動体である企業に分割売買の形式が擬制されるとした。だが、そのような擬制には資本主義の合理性を見出し難い。我々は方法論的前提によって所有制度の転換の側面は消滅しつつ、株式制度及び資本市場を、固定資本の拡張の資金融通と遊休資金の転用増殖とを担う機構として原理的に展開した。そこでは、株式証券は配当取得権の商品化ではあっても、資本の商品化ではなかった。純粋に商品経済的利益の追求を動因として展開される原理論においては、資本の商品化に合理性は見出しえないというのが理由である。資本とは資本家の利潤獲得活動を外側から見て名付けた概念である以上、その活動性まで含めて商品化することができないのはむしろ当然である。資本家が生産設備を一括して売却することがあるなら、それが市場における残存価値以下であっても以上であっても、資本の売買ではなく中古生産手段の売買であることは、資本の概念からして明らかである。株式会社は、いわゆる帝国主義段階になってから、産業面に普及したのだったが、それは資本の商品化の無理が資本主義の歴史的な大変動によって乗り越えられたというより、資本組織というより高次の資本主義的機構を現実にも展開した方が利潤が増進できるような生産力段階になったことを意味するのである。資本家は、それを使うことによって利潤率を高めることが可能な限りで資本主義的諸機構を利用するのであって、その意味で資本組織の利用も可逆的な過程であるし、メリットがそれぞれ異なるため、産業部面ごとに違った普及の仕方をするのである。

ただし、馬場氏が次のように言うとき、動因を資本の商品化の無理の乗り越えに求めることは別とすると、資本組織論につながる金融資本概念の合理的側面を指摘していることになる。

「ともあれ、労働力商品化の無理がひとたび原始的蓄積によって乗り越えられたあとは、無理を内包してであれ、産業資本的蓄積機構としてきわめて活動的な経済社会が成立した。資本商品化の無理はこれと同程度に根源的なものではないが、固定資本の巨大化にもとづく株式

会社形式の産業資本への一かならずしも全面的にはない普及として乗り越えられ、支配的領域における金融資本の成立をもたらすことをつうじて資本主義の新段階を形成した。この形式によって、資本は統一の実質的な保持と部分的な社会性の獲得とが同時に可能になり、それまでの個人性にもとづく制約から解放されて、ヨリ客観的で、ヨリ柔軟でヨリ多様な蓄積を展開しうることになった。現在なおみられる金融資本の強靱さは、株式会社制度のもつかかる意義を存分に利用した結果だといってよいが、その意義は資本の商品化の無理を乗り越えるにさいして初めてまともって発揮された。株式会社はそこに至るまで、原理論的世界の中で萌芽形態としていわば眠っていたのである。

」 651

資本組織の合理性・客観性・効率性に着目する一方で、馬場氏は、その資本の商品化の無理が克服されず、重工業の発展という歴史的与件を踏まえて金融資本としてのみ実現すると考えたため、現実のいわゆる金融資本に見られるような、所有と支配の集中の面を欠くことのできないものとして概念化してしまう。氏は株式会社制度を金融資本から切り離すことがないため、資本組織も、周辺部に中小個人企業を多数残した独占組織と結びつけてのみ理解されるのである。馬場氏は金融資本概念の考察に移るにあたって、次のようなまとめを行う。

「労働力の商品化に無理があり、それをのりこえるには歴史的には原始的蓄積の過程が必要であったが、この過程は、もともと別の形態で束縛されていた主体性を資本のもとに収奪するものに他ならず、収奪のために、一般には窮乏化と抑圧を伴った。資本の商品化の無理を乗り越えるにも、主体性の収奪が必要であったが、このたびはそれは、企業の主体性を形式上平等に分割した株式会社の普及という形をとった。それによって、資本家の窮乏が起こったわけではないが、多くの出資者の無機能資本家化や小株主の配当取得者化や他企業の合併といった主体性の買収は可能になり、その裏面として企業に支配権が保持・集中された。もっとも形式上この企業支配権自身も買収されうること

になり、それは現実にも時々発生するが、ともかく資本の商品化は、資本家相互間の主体性収奪を買収によって実現する制度に他ならない。したがってそれはすべての資本に均等に発現するものではない。その頂点においては、質的にも経済の軸芯を握り、量的にも巨大な規模の企業を形成するとはいえ、量的には限られ、その範囲に、さまざまな程度で不完全な商品化を示すヨリ多数の資本を、そのさらに下に株式化もしない圧倒的多数の資本を控えるという形になる。この、頂点に立つ完成した商品化を示す資本は、かなりの程度で金融資本と重なるといってさしつかえないのである。」 652

こうして導かれる、馬場氏の金融資本の規定の特徴は、形態と実体のズレを強調することである。その場合の形態とは株式会社制度の普及とそれによる金融的支配のことであり、実体とは重工業の独占形成を伴った発展のことである。そして、そのズレは、資本の商品化を根拠とする、擬制資本と現実資本とへの資本の二重化によって生じると言う。資本の商品化ということ自体、商品経済関係の過剰滲透であり、資本主義の熾熱であることから、形態と実体のズレは、それまでの資本主義からの様々な逸脱現象を生み出すとするのである。氏はそれらの関連を次のように述べる。

「商品経済の過剰滲透は、商品の無概念性の徹底を意味するが、それは、資本の増殖の場が、究極の源泉たる剰余価値の生産過程からますます離れて、金融上あるいは流通上の操作による非生産的利得にひろげられることとして現れ、また、一定の資本量を擁する金融寡頭集団が、ヨリ高い生産的・非生産的増殖を求めて、いくつかの部門間に吸着と離脱をくりかえすこととしても現われる。金融資本が、投機性をも腐朽性をも含むうるのは、こうした無概念性の発現であろう。金融資本の形態はこの側面を含まざるを得ないのである。

それと同時に、資本自身の商品化は、産業資本には困難な、資本に対する社会性の部分的付与を意味する。個別偶然的な諸制約からの解放は、資金の集積、企業集中、生産組織の客観化や合理化、独占等企

業間組織の形成といった、金融資本に特徴的な組織性を成立させる前提となる。そして、部分的にせよこうした社会的組織性が与えられたことが、産業資本形式では困難だった、重工業はじめ多様な新産業の資本のもとへの包摂を可能にした。それが金融資本の実体をなすのである。

こうして金融資本は、資本の商品化によって形態的にも実体的にも最高の資本となる。その資本蓄積過程の特徴は、いわゆる不均等発展に他ならない。なぜなら、形態的無概念性と実体的組織性との組合せしだいで、同程度の増殖率の下においてさえ、生産力発展にさまざまなテムボの差が生じうるからである。⁶⁷⁾

ここでは、形態の側面が無規律性あるいは腐朽性といった不合理な面に、実体の側面が組織性や効率性といった合理的な面に引きつけられて理解されている。しかし、我々のように原理的に資本組織を導き出すとする場合、合理性と不合理性とを端的に結びつけて概念化するわけにはいかない。資本家が利潤率を高めようとして展開する様々な合理的・効率的な活動から生まれる機構として、資本組織は考えられなくてはならない。無政府の競争に支配された資本主義であれば、いかなる機構も絶えず行きすぎを含みつつ機能しているのだから、計画的な生産・流通に比較して短期的な損失が生ずる傾向がある。だが、そうした行きすぎ自体が、生産力を発展させ生産・流通機構をより効率化するような形で作用するのである。事実、馬場氏が形態面と呼ぶ資本市場機構は、投機を孕みつつも、長期資金の融通機構として合理的な面を持っているのであり、理論的に展開する場合、その面がまず指摘されなくてはなるまい。

そもそも、馬場氏が形態と実体のズレ、そして腐朽性と合理性の共存という形で金融資本を問題にするのは、金融資本の持つ資本組織としての性格を、歴史的条件による独占・集中と不可分のものと考えたためであった。そして、その視点は、原理論における資本の商品化の無理が、歴史的な契機を媒介にして解除されるとする認識から来るものであった。だが、無理を解除するのが歴史的な契機である以上、それは個別的・具

体的な状況として解析されなくてはならないはずであり、金融資本を一般的に腐朽性と合理性を合わせ持つものと概念化することはできないはずである。逆に、もし、いわゆる金融資本の中に、理論化できる一般的性格があるならば、それらは経済主体の合理的行動によって形成されるものとして、原理的にも展開できることになろう。我々は、まず、いわゆる金融資本の合理的側面—それは、形態と実体、つまり金融と産業の両面に存在するが—を、資本市場論・資本組織論として原理的に展開した上で、独占の形成や資本の商品化という擬制などの歴史的事実を具体的に解析していかななくてはならないのである。

独自の金融資本概念を規定した馬場氏は、続いて、論文「金融資本の蓄積様式」において、景気循環の変容として現れる、金融資本の蓄積動態を問題にする。氏は、金融資本の蓄積が自律性を持たないこと、景気変容が商品過剰的になること、それらの結果、景気が周期性を失い外部依存的になることまでは共通認識であると言う。その上で、金融資本の蓄積は長期不況にも大型好況にもつながるものだが、不均等発展の視点が歴史的動態の分析に重要であることから、長期的強蓄積が可能であることを示さねばならないとするのである。馬場氏は、金融資本の蓄積様態を好況期の分析から始める。

「過剰人口を与えられ、自らはなしくずし的な生産方法の改善によって遊休部分を含む旧い設備と新鋭設備とをともに擁する金融資本が、蓄積基軸になっているとする。外部からの製品需要が与えられれば稼働率が上がり、とくに新鋭部分については回転が速められるから、独占価格は安定的に維持されていても売上増自体とコスト低下によって利潤が増える。外部需要が充分大きければ、旧式の遊休施設も稼働するだろうが、償却済み設備ならむろんのことそうでなくともよほど低能率の設備でない限り全体としてのコスト低下によって利潤を減らさずにシェアを拡大しうることになるし、同時に新鋭設備のより急速な拡大に導く。この過程が続けば、いわゆるスクラップ・アンド・ビルドの継続によって、技術的な意味でも生産性が上がりコストが下がる

から、価格を引き上げる必要はない。株式制度による巨大産業企業ともなれば、利潤極大化原理に従うとしても、商人資本のように敏速に短期的に極大利潤を追求することは困難になり、むしろより長期的な採算に従うであろうし、そのための財政上のゆとりも出てくる。組織的な、安定をつうじた利潤追求になるのだが、実は株式制度や独占自体も、個別資本にとっては安定装置なのである。」⁶⁸⁾

こうして外部需要によって好況が始まると、内部市場の拡大によって自己拡大的な好況過程に入っていく。金融資本が有機的構成を漸次引き上げることと資金が容易に入手しうることから、労働力や利子率の制約は急には来ず、好況は長期化しうる。もちろん、やがては労働力の制約にぶつかるわけであり、そこで生じる恐慌ないしは不況の様相について、馬場氏は次のように言う。

「それがいかなる形で現われるかは一義的にはいえない。中小企業の破綻によるか、資本市場の崩壊によるか、あるいは金融資本自身が市場梗塞から生産制限を強めるか、さらにはそれらの複合か、いずれもありうる。ただ、産出単位の大きい新設備がいっせいに好況末期ないし不況初期に稼働するようなことになれば、大型の恐慌にもなる。そしてひとたび不況に陥ったばあい、その自動反転が容易でないことは、諸説がのべているとおりである。独占は生産制限を強め、内部市場を累積的に縮小するであろうし、既存の技術的發展の成果がひととおり使いつくされた後であればなおさらであろう。過剰資本は破壊されるかわりに合併や遊休によって温存され、独占価格は引き上げられないままでも維持されて中小企業を取奪する。大型の外部市場が、それまでの蓄積の結果としてであれ政策的操作によってであれ、準備されていない限り、不況は長期化する。むしろ生産力の構造や外部市場の形成といった条件しだい、比較的軽い不況で済むこともある。」⁶⁹⁾

このように、好況局面にも不況局面にも様々の外的条件や歴史的与件が影響を及ぼしてくるところから、馬場氏は、金融資本の蓄積様式を必然性を含むものとして定型化することはできないと結論づける。ただし、

同時に、それを安定型の変動として描くことは可能であるとも言う。思うに、いわゆる金融資本の蓄積様式とは、周期的循環につながる要因と、安定性ないしは景気循環を消極化することにつながる要因、さらには、産業構造や市場構造などの歴史的与件という、三つの要因を未分化のまま定式化したものではあるまいか。そうであれば、現実の景気循環の分析を精緻化し、個別の種差を明確化するためにも、原理論の内部で理論化できる前二者の要因と、歴史的条件とをまづもって分離して考察し、その後に結合して具体像に至るようすすべきであろう。それら異質の要因の複合を安易に概念化することは、現実の分析を行う際にあらかじめ固定的な枠を課することになるのではないかと思われるからである。

馬場氏は、金融資本の蓄積様式の分析に続いて、その系論として、産業構造と金融資本形態の関連と、現代資本主義の景気調節政策の意味とをとり上げる。後者は、本稿の課題からははずれるのでひとまず措くが、前者は資本組織の理論に示唆を与えるものとなっている。馬場氏は、金融資本は株式制度を利用し、相互に結合したり産業と金融が互いを取り込んだりすることによって、重工業から始めて、石油、電力、化学、自動車、石油化学、電子産業といった新産業を次々と取り込みながら、産業構造を発展させてきたと言う。そして、氏によれば、重工業以降の生産力の高度な発現としての各種産業を支持・拡大し、自ら取り込んでいく面が、金融資本の実体的合理性の核心をなす。そして、そうした新産業を介した発展こそが、企業集団を形成する動因であるというのである。

「さて、かかる発展の結果、産業的金融的連関をもつ巨大株式会社の諸集団が形成される。おのおのの企業は、集団内の他企業に対しては集団外に対してよりも、独占形成や産業連関上の組織化に当たって結合しやすいのがふつうであろう。だがそれらが、絶えず集団内の金融的中枢によって統一的に支配されているとは限らない。個々の産業株式会社が巨大になるほど、その相対的自立性は強まるであろう。したがって、独占的組織化一般は固定資本の巨大化した産業の企業にとって有益であるにしても、それは集団内結合には限られない。一企業内

部においてさえ、いわゆる分権型経営組織の有利さがいわれるほどである。こうして株式会社制度は、いわゆる所有と経営の分離—むしろ完全な分離ではない。経営支配の相対的自立性のことである。それ—をもたらしつつある。概して、広くかつやや希薄な金融的支配のもとに、弾力的でかつ生産技術的に合理的な経営組織を作り出すための装置として機能する。したがって金融資本の基本的性格は重工業の発達のうちにはほぼ表現されるとはいえ、そのひろがりや、弾力性はそこには尽されないのである。」⁷⁹⁾

ここで、馬場氏は、当初金融的な独占的支配としての金融資本体の内部で、個々の産業株式会社が相対的に独立していき、やがてゆるやかな企業集団となっていくことを一般化して述べている。この展開は歴史過程を抽象化したものであり、叙述の順序は歴史的な前後関係によっている。だが、論理的に企業集団なり資本組織なりを展開しようとすれば、順序は逆になるのではあるまいか。

株式証券を当初から支配証券として規定することはできない。それが馬場氏の言う資本の商品化という擬制を伴うからである。その擬制そのものに経済的合理性が認められない以上、原理的に無媒介に展開することはできない。ただ、株式制度は事実上、資本家の動かす貨幣や商品や生産手段について、所有制度の部分的な乗り越えを可能にするのであり、そのことが資金収集の相対的容易さとも相俟って、長期的利潤追求行動を可能にすることになる。資本家の長期的展望は、短期的な利得を犠牲にして、資本相互の組織的取引による長期的な利潤を求めることを可能にするので、資本間の組織的関係の成立を促す。この資本組織は、産業連関に沿った相互依存的な関係であり、支配の要素は含んでいない。しかし、資本組織が競争関係や機会主義によって妨げられつつも、各所で成立し発展すると、それは上下関係をも考慮に入れた結合にも転化しうようになる。その協力関係は、基本的に命令系統を伴う以上、容易に統制と支配の関係に変化する。そして支配関係を軸とした資本組織や、さらにはヒエラルキー構造を持った資本の内部組織が成立しうるのであ

る。その段階に至って、株式保有による長期資金の融通関係が、支配の関係と結びつくことが言いうるのである。

馬場氏は、いわゆる金融資本的結合が弾力的で合理性を持ったものであることを適確に指摘しつつも、歴史過程そのままにまず強固な独占組織から始める展開としたため、資本組織の持つ独自の理論構造をとらえそこなつたのである。また、経営組織の理論的な位置づけも不明確とならざるをえなかったのである。

第8節 大内力氏の資本組織論

大内力氏は、積極的典型国と消極的典型国という2極の運動を軸にして資本主義の世界史的発展を叙述するという独自の段階論の方法を主張する。そして、その段階論の帝国主義本史の部分をつまらなくした、大内力経済学大系第5巻『帝国主義論 下』の中で、重工業化の進展と銀行を中心とした独占組織の形成を、広く先行研究に目配りしつつ展開した後で、金融資本の概念を改めて問題にする。

「ところで、この過程を金融資本の確立として捉えるというばあい金融資本なるものが何をいみするのかは、すでに示唆したように若干困難な問題をもっている。ここで一応の整理を与えておく必要がある。周知のように金融資本なる概念をはじめて定立したのはヒルファディングであるが、かれは金融資本について有名なつぎのような規定を与えている。『産業の銀行への依存は、かくして所有関係の結果である。産業の資本のますます増大する一部分はそれを充用する企業家には属さない。かれらは、かれらにたいして所有者として対立する銀行をつづじのみ資本を処理する機能を与えられる。他方銀行は、みづからの資本のたえず増大する一部分を産業に固定せざるをえない。それゆえ銀行はますます広汎に産業資本家となるのである。私はこのような仕方では現実には産業資本に転化している銀行資本すなわち貨幣

形態をとった資本を金融資本と呼ぶ。・・・産業に充用されている資本のますます増大する一部分は金融資本すなわち銀行に処理権があり、そして企業家によって充用される資本である。』と。レーニンがこれを引き合いに出しつつ、この定義は『生産と資本との集積が・・・独占を導くほど高度にたっていることにたいする指摘がない』限りで不完全であるとしながら、それを補充して『生産の集積、そこから生ずる独占、銀行と産業との融合あるいは癒着—これが金融資本の発生史であり、金融資本概念の内容である。』としたことは周知されていることである。』⁷¹⁾

そして、まず大内氏は、レーニンの指摘と異なり、ヒルファディングは、金融資本が株式会社とともに発展し、産業の独占化で最高度の形態となることを明示していることを示し、むしろレーニンの方が株式会社の意義を全く無視している点でより不完全であるとする。とは言え、ヒルファディングもまた、資本の所有権の所在へのこだわりと、資金と資本との概念的区別ができていないことによって、金融資本の概念構成に失敗しているのだ、と大内氏は言う。そして、次のような注目すべき指摘をするのである。

「金融資本を規定するばあいには、資本の所有がだれに属するかを問題にすることはいみのないことであり、現実には銀行と産業との関係を規定している諸紐帯—所有関係はその一部にすぎない—を明確にしてかかることが必要なのである。しかもそのうえに、直接に銀行が産業の資本を所有しているがゆえに『現実には産業資本に転化している銀行資本』こそが金融資本だという奇妙な定義がそこから導き出されるのだから、この点は十分に批判しておかなければならないであろう。」

72)

大内氏は、マルクスの資本組織論的言説を受けつつ、所有者の意味が株式制度の下では消極化していき、むしろ機能している現実の資本家が組織を形作り、機構として活動していく面が大切だとするのである。所有関係は資本組織にとって決定的な要因ではないという認識がそこには

ある。これは、株式証券の支配証券としての側面は、資本の組織的關係が生産や金融の合理的機能に基づいて形成された後に、その結びつきを補完するものとして後から付与されるという、我々と共通する視点である。

氏は、ヒルファディングの金融資本規定の前半部分から来る第一の問題点として、金融資本の条件として所有者に対して常に貨幣形態を保持する必要があることを置くことで、金融資本が銀行の持つ有価証券に矮小化され、当座貸越や有抵当貸付などが排除されてしまうことを指摘する。さらに、第三に、ヒルファディングが銀行資本からの転化という面からのみ金融資本をとらえ、銀行資本による支配を強調した理由の一つが、19世紀末から20世紀初頭のドイツの事情を過度に一面的に一般化したことであると述べ、次のように批判する。

「一面化というのは、ドイツのばあいにはたしかに銀行が持株や役員派遣をつうじて産業にたいして強い影響力をもったであろう。しかしそれを一面的に産業の銀行にたいする従属とし、銀行そのものが産業の経営者になりきってしまったかのように捉えるのは明らかに誇張だからである。産業企業には産業企業としての利害があり、いかに銀行との癒着を強めたとはいえ完全にそれに従属するわけではない。両者の間にどの程度の従属性がありどの程度の相対的自立性があるかはケースによってさまざまであるが、それを完全に一体化したもののように捉えれば、かえって金融資本の実態を見あやまることになるであろう。また、ドイツにおけるような銀行と産業との結合のしかたそのものは、あるいみで特殊歴史的な諸事情に依存して形づくられたものであり、ドイツ自体でさえ第一次大戦後になればこういう関係はかなりの変化をみせることになる。いわんや他の資本主義諸国のばあいには、それぞれの条件に応じて異なった結合の形態ができるのはむしろ当然である。もちろんドイツの金融資本の形成のされ方をひとつの典型例として—といっても金融資本そのものに典型があるというよりは、帝国主義的諸関係を積極的に形づくる点で典型だったのだが—捉えるこ

とは十分理由がある。しかしそれをいきなり一般化してしまうと、かえってその特殊な形態の背後にある金融資本の一般的规定は見失われることになる。さきにみたようにスウィーギーが、ヒルファディングのいう金融資本がアメリカには発見されないとして金融資本そのものを否定するのは特殊な形態とその背後にある本質＝一般的规定との関係をみようとしないうちに生じた誤解ではあるが、ヒルファディングの右のような一般化にも一半の責任があったのである。」⁷²¹

ここで、大内氏は、金融資本の一般的规定が可能であり、またドイツやアメリカの金融資本の特殊な形態を明らかにすることが必要であると述べる。これは、岩田弘氏や佐々木光彦氏ら世界資本主義論者の金融資本概念が、一般的规定性を希薄化させ、歴史的具体的な過程そのものに解消していく傾向にあったのとは対照的である。だが、もし金融資本の本質を一般的に規定することが可能ならば、それは原理論の概念としても展開できるし、そうすべきではないだろうか。馬場宏二氏の論考を検討した際にも見たように、一方で金融資本の一般的规定を抽象的にしながら、他方でその生成を歴史的に説くことは、結局金融資本の性格を不分明なものとし、あまりに漠然としたものとすることになるのである。

大内氏は、金融資本の本質規定を、宇野弘蔵の論述を発展させつつ行う。そして、その内容は、3点にまとめられると言う。まず、第一に、氏は次のように述べる。

「(一)金融資本というのはけっして銀行資本とか産業資本とかいった個別の資本ではなく資本の組織体である。そのばあい銀行が上位に立ち産業がそれに従属するといったヒルファディングの捉えた金融資本は、かれの時代のドイツの一定の歴史的諸条件によって与えられた特殊な形態であってかならずしも普遍性をもつものではない。一個の持株会社がその傘下に銀行と産業とを包摂するばあいもあることは、日本の事例を見ても明かであろう。ただ金融資本の蓄積が何らかの社会的資金の集中による蓄積という金融的手段に依存する面がある以上、

銀行＝銀行と銘うったものに限らずより広くさまざまな名称と機能とをもった金融機関＝と産業との何らかの癒着がこの組織のうちに含まれるのはとうぜんである。金融資本という名称はこのいみで十分いみのある呼び方である。」⁷²²

ここで注目されるのは、大内氏が金融資本と資本の組織体とを規定している点である。これは、同じく金融資本の一般的规定が必要であるとする馬場氏が、結局巨大産業株式会社として金融資本をとらえるのと対照的である。さらに、大内氏の場合、金融資本の名称の根拠を、馬場氏のように金融的で間接的な支配に求めず、産業資本型の蓄積に加えて、金融的手段を使って社会的資金の集中による蓄積を行いうる点に求めているのも特徴的である。

第二に、大内氏は、資本の組織化が株式会社形式を媒介としたものであることを指摘する。

「(二)このような組織化は株式会社形式を根拠としている。あるいは資本の商品化を根拠としているといってもいい。そのばあいこの資本の商品化はつぎの三つの点で組織化を支えるとともにそれを性格づけてもいる。すなわち第一は右にもふれた社会的資金の集中である。株式の公募のばあいはいうまでもないが、金融機関をつうずるいわゆる間接金融の裏付＝新株の引受発行や担保物件としての提供等＝に使われるばあいも株式が社会的資金の集中の上で重要な機能をもつことはいうまでもない。そしてそのような集中を基礎として株式会社は発達した重化学工業を資本制生産のもとに組み込むとともに、それを根拠として独占組織を必然とするような生産と資金の集中を現実化するのである。また第二に、この組織化は株式の保有関係によって裏づけられることをつうじて強固な基盤を与えられる。それはカルテル、シンディケートの形式のばあいもそうだしトラスト化のばあいもそうである。さらに混合企業の形成、コンツェルン組織の構成および銀行と産業との癒着等においても、株式の保有が紐帯をなすことはすでに明らかにした。人的結合もこの株式の保有関係を背後にもつことによって

はじめて可能になることはいうまでもない。そして第三にこのような組織化は、さまざまな異なった産業部門—生産のみでなく商業・金融等の流通部門までをひとつの経営体の中に包摂し、経営者を『資本一般を具体的に代表するものに転化』させるという株式会社に特有の集中方式によって可能となるものである。周知のように株式会社のばあいには、資本は擬制資本化をつうじて現実資本とは無関係にどのような部門にも移動しうるし、追加投資はいかなる部門にも向いうる。そういうものとしてそれは『資本一般』になり、あるいは『無概念性』を賦与されるわけである。金融資本はこういう資本の性格を基礎として、ときには相互に有機的関連をもたないさまざまな産業分野までもそのもとに包摂し、その組織化を達成するのである。」⁷⁵⁾

大内氏の場合、株式による資金の集中が傾向として独占組織を生むという側面と同時に、その組織の強固さが株式の保有関係によって裏づけられることを強調する。確かに、氏の言うように、資本組織の形式は株式制度を媒介して行われるのであり、資本に一般的に結合への要求があることから無媒介に説くわけにはいかない。たとえ資本に結合要求があっても、所有とそれに基づく競争関係によって妨げられ、資本組織が一般的に成立する環境にはないのである。ただ、株式制度は、信用制度では不可能な長期資金の融通を可能にするという、あくまで資金融通制度としての機能を本質としており、支配を集中するためや、組織的關係を強固にするための機能は、派生的なものと考えられる。株式制度が資本組織の、少なくとも可能性としての一般的形成を媒介するとは、株式制度から直接保有関係を通して組織体の形成につながるということではなく、それが、資本主義的競争の前提である所有制度が部分的に機能しない領域を作り出し、利潤追求という意味でさらなる効率化を可能にする前提となるということである。所有制度から部分的に解放されることによって、資本家は長期的利潤追求が可能となり、その長期的展望の中で資本組織は形成されていくのである。株式を保有することそのものには、本来支配や資本所有の意味は無いのだが、その保有が将来的にさらなる資

金提供の意志を表示するものである限りで、株式保有関係は株式を発行している資本に対して金融を通じた影響力の保持を意味する。その面がすでに成立している組織的結合関係を強化することに使用されたり、さらに資本組織が内部組織化した場合、支配関係を確保したりするために用いられるようになるのである。また資本によって支配・結合が直接生じると考えるのは、結果としての制度のみを見た、非理論的な把握である。

大内氏も、組織の形成を株式制度や「資本の商品化」に一義的に結びつけることによって、資本組織の持つ合理性・効率性を論理展開の中から落としている。さらに重大なのは、株式証券の保有を資本の所有と同視することによって、株式の取得が資本の様々な産業分野への自由な移動を意味するかのよう考える結果になっていることである。もしある資本家が異なった生産部門をも支配し包摂しようとするなら、その部門に関する情報を集め、実物的な投資を行い、生産・販売などの資本家的活動を行わなければならない。それが金融的な間接的支配であっても、単に株式証券の多数を取得するだけでなく、固定資本投資や製品開発の方向など長期的決定には実質的に関与するものでなければ「包摂する」とは言えない。株式取得と組織化とを分離できないものとしてとらえるなら、組織化の内実と機能が見失われ、いわゆる金融資本も「資本一般」として「無概念性」という理念によって表されるものとして映じることになってしまうのである。

大内氏は、組織化の意味を資本集中とは切り離し、その限りでは株式保有とも分離して理解しようとする視点を示しながら、ここでは逆に支配の集中の面に片寄って把握する傾向にあった。その帰結は、いわゆる金融資本に見られる資本組織の展開を、必ず独占に帰着するものとするのであった。

「(三)宇野博士のばあいにはかならずしも明示的ではないが、このような組織化は独占を目的とした組織化であり、またそれによってはじめて独占が有効性を持つにいたることはいうまでもない。

さて、右の三点が確認できれば金融資本の本質は明かであろう。それは株式会社制度を基礎として生産・流通の諸分野を包摂した独占組織ないし組織化された独占資本である。」⁷⁶⁾

だが、組織化が必ず独占と結びつくことによって、大内氏の金融資本論は資本組織の一般的规定を展開する方向を自ら閉ざし、その射程を現代に伸ばしえないものとなったのであった。この大内氏の独占理解を批判的に指摘し、資本組織論につながる組織化理解の自由度を高める作業は、すでに小野英祐氏によってなされている。小野氏は、大内氏の『帝国主義論』の書評「段階論の方法と核心」において、大内氏がイギリスの海外投資を「金融資本の諸相」の一つとする宇野の所説を排除しておきながら、その根拠となった金融資本の「資本一般」という規定性を評価することの理由を問い、次のように言う。

「というのは、ことはさきほど多少の留保をほどこした著者の金融資本規定そのものとも密接に関係しているように思われるからである。金融資本的蓄積様式を説き明かすさい、著者は重化学工業において実現された高水準の労働生産力をどのように処理するのかといういわば実体的な側面を重視され、それを根拠づける株式会社制度についてはほとんど言及されていないが、そのことが著者の金融資本規定の外延をかなりせばめることにつながっているのではないと思われる。結論からさきにいえばこうである。著者は金融資本を『資本の組織体』として捉え、組織化の目的を独占形成に求められる。この主張の前半はわれわれにもほぼ納得できる。しかし組織化の目的は独占形成の一点に限られているわけではなく、もっと多様な目的を含みうるのではないと思われるのである。」⁷⁷⁾

小野氏が、いわゆる金融資本を、必ずしも独占に結びついたものではなく、様々の合理的組織を含むものとしたことは評価されるべきである。氏は、資金の集中に伴う支配の集中によって、大株主は支配の量を拡大するだけでなく、その質をも変化させるという論理で、株式会社に基づく金融資本が、技術革新のための研究開発をはじめとする経営上の合

理性にのっとった組織的な生産過程編成を追求するようになることを示す。そして、その合理的・組織的な行動が、資本所有の制約からの相対的解放に由来するものであることも明示している。さらに小野氏は、こうした株式会社による再生産過程の組織化の延長上に独占体を位置づけることができるとしつつ、それが前世紀末から今世紀初頭の歴史的条件の制約によるものであったことを指摘し、次のように言う。

「しかし再生産過程の組織化のあり方は、資本をとりまく外的環境いかなでさらには変質する。もともと会社経営にたいする支配権を集中した大資本家は、特定事業部門に固執するとはかぎらない。著者が説いておられるように、株式会社制度に特有な集中方式にもとづいて生産・流通の多様な部門を、そして場合によっては国境をこえて、包摂する。このような状況のもとでは、『支配権を握る大資本家が再生産過程そのものから非常に離れてこれを支配する』ことにならざるをえず、『その支配の内容を金融的にせずにはいない』。むしろこうした支配内容の変化は、支配下にある、あるいは新たに支配下に組み込まれた事業部門において資本がなお独占形成による利益を追求することを排除するものではない。だが各部門における労働生産力の発展状況や市場環境、したがって各事業部門の消長いかなでは、大資本家は低利潤率部門における組織化を断念し、資本を動かし、より高い利潤率が期待できる部門へ移動するであろう。そして新たに参入した部門で独占形成による利益を追求するか否かは、資本をとりまく生産力的、市場的環境いかなということになろう。要するに資本は、株式会社制度の具備する資本の動化および動員機能を駆使することによって、支配対象を特定事業部門の枠をこえて量的に拡大し、各部門への投資量を比較的容易に調節し、したがってまた支配の内容においても、金融的な色彩を一段と強めたのである。換言すれば大資本家は『特定の事業にたいする利害関係に拘束されない、資本一般を具体的に代表するもの』に転化しているのであって、かかる部分的な社会性を具現しているがゆえに資本は金融資本となるのである。」⁷⁸⁾

ここで小野氏は、資本には市場競争を制限することによって独占利益をあげようとする一般的な要求があることを前提に、それが生産力的・市場的条件によっては不可能であったり、むしろ非効率であったりする、という論理で、資本組織の形態的自由度を確保しようとしている。だが、その展開で問題となるのは、第一に、資本の独占利益への要求が確かにあることは事実だとしても、それが競争関係や機会主義的な裏切り、そしてより根本的には、競争者の革新行動によって少なくとも長期的には必ず崩壊させられるという理論的關係の指摘がないことである。そのために、資本組織の中でも、競争の否定としての独占組織は、かなり特殊な条件の下でしか成立しえないことが十分に述べられていない。そして、独占利益に代わるものとして、多部門の金融的支配による利潤を追求することから、非独占的な資本組織が導かれるため、それが情報収集や生産性の向上、景気変動による収益の不安定性や市場条件の変化による損失の除去といった長期的利潤追求に基づく行動であることが見えてこないのである。資本組織は、根本的には長期的な利潤率の上昇を求めて形成されるものであるが、効率性の飽くなき追求が短期的には経済的効率を阻害する事態をも生じさせる。いわゆる企業売買や乗っ取りという事態もその最たるものであるが、それを通じてさらに競争関係が促進されてもいくのである。そうした重層的で動態的な行動が把握されていないことにより、小野氏の現代資本主義的な状況への理解も、いささか平凡なものとなってしまうのである。氏は言う

「以上にみてきたように、株式会社制度のもとにおける支配集中にもとづいて資本が展開する組織化の内容は多様である。たしかに、労働生産力の19世紀末の状況下では、組織化の必要に迫られた鉄道業や、重化学工業における資本にとっては、独占形成がもっとも効率的な方法であった。しかしそのご、支配集中が一層進み、資本をとりまく外的環境がさらに変化するなかで、独占という個別事業部門内部の、そのかぎりでは再生産過程に密着した組織化よりも、それから相対的に遊離した金融的組織化の方が、大資本にとってはより合理的であると

いう状況も出現した。近年におけるコングロマリットや多国籍企業の発展はその間の事情を物語るものであろう。したがって金融資本を一般的に定義するとすれば、株式会社の支配集中機能にもとづいて実現された金融的な支配機構をつうじて再生産過程を資本家社会的に、それゆえ所詮は部分的に組織化する資本ということになろう。念のためにつけ加えておけば、要点は再生産過程の組織化にあるが、そのためには主体たる資本もさまざまな方法と程度においてみずからの組織化を図るのである。」⁷⁹⁾

小野氏は、生産力の水準の高まりが要求する再生産過程の組織化から、資本自身の組織化を導く。つまり技術的合理性からのみ商品経済の主体たる資本の組織化を導出する傾向が強い。このことが、独占も、コングロマリットも、多国籍企業も、何らかの技術的合理性・効率性とのみ結びつけ、いくつかの組織化のタイアとして平板に並べてしまうのである。だが、独占は何度も言うように、今世紀初頭の特殊な条件のもとで、帝国主義政策と結びつき、むしろ競争と対立するものとして形成されたものである。原理的にも独占への要請はあるが、競争によって妨げられ全面化しないものとして説かれなくてはならない。また、コングロマリットについても、無論、範囲の経済といった合理的な側面もあるのだが、それがゆるやかに結びついた企業集団を越えて過度に発展したのは、投機的利得の獲得という、株式制度に不可避な資本主義的な行き過ぎが動因となっていたためであった。さらに、多国籍企業について言えば、企業の内部組織の分析に加えて、資本主義的空間性を問題にすることで出てくる複数経済圏と為替市場の展開を踏まえた議論が必要である。総じて小野氏は、資本組織の合理性・効率性を明示した点については大きな功績があったものの、その半面として、資本主義的投機性と逸脱が必然的に生じることを軽視している点に問題を残したと言わなければならない。そのことは馬場氏の資本組織論を論評した、次の部分にも明らかである。

「教授は『金融資本は、株式会社制度にもとづく資本の商品化を一般

的基盤として成立するが、資本の商品化が産業資本をこえて展開する諸機構の組合せによって、企業別、産業別、国別に、産業発展の差を主要内容とする多様な蓄積様式を示しうる。宇野『経済政策論』で「金融資本の諸相」として定式化されたものは、そのうち、代表的三国の代表的部門についての横断的特徴対比に他ならなかった』として、『株式会社制度にもとづく資本の商品化を一般的基盤』とする金融資本が現実には多様な蓄積様式を展開しうるとしておられる。しかし教授にあっては、金融資本の形態規定が、株式会社制度によって具体化される資本の商品化機構そのものにひきつけられて理解されているきらいがある。したがって、株式会社制度を『一般的基盤』としながらも、株式会社における支配集中の進展の結果として実現される金融的な支配機構に事実上金融資本の形態規定をみるヒルファディングや宇野の所説との間に多少の差があるように思われる。」⁸⁹⁾

確かに馬場氏は、金融資本に於ける形態と実体のズレを強調しつつ、原理論に接続する面を形態、すなわち資本の商品化機構にひきつけ、実体面は重化学工業的な産業連関の形成に伴う歴史的現実分析に委ねたことによって、資本組織形成のメカニズムの分析が不十分となっていた。しかし、小野氏のように、技術的合理性を追求しての組織化一般に、いわゆる金融資本を解消してしまうことは、資本主義的な経済機構として資本組織が持つ特殊性に目をふさぐことにつながる。資本組織の持つ効率性と投機性の両面を十全にとらえるには、安易に歴史的分析に委ねることなく、資本主義の経済機構として原理的に展開することがどうしても必要なのである。

第9節 機構としての所有の機能と限界

資本組織を原理的に展開するには、所有をめぐる考察が必要であることは、これまでに見てきた諸研究からも明らかである。株式制度と資本

市場の展開は何らかの形で所有と経営の分離を伴い、所有から経営が一定の距離をとることが、生産技術上、あるいは経営上の合理性の一層の追求を可能にするという論点は、いくつかの研究に共通に見られた視点である。また、株式制度を採用した資本にあっては、株式証券の売買によって取得した資金で入手した固定資本は、資本家によって利用され、その資本家の活動によってあげられた利潤は、配当方針に従って株式保有者に分配されるが、資本家の活動において使用される物的資産や貨幣への直接的利用・処分権はもはや株式保有者にはない。株式保有者は十全に発達した資本市場で株式を販売することによって、保有株式の市場価格に等しい貨幣額を回復できるのみである。原理的には、保有株式ゼロの資本家も考えられる以上、資本家の活動の中で動かされる貨幣や物的資産の所有者を誰と考えるのかは大きな問題とならざるをえないのである。さらにまた、資本組織そのものを可能にする、資本家の活動そのものの質的变化が、何らかの形で所有制度の部分的乗り越えと結びついているとすれば、資本組織の原理的展開の必須の媒介項として、所有制度の位置と意味が明らかにされなくてはならないことにもなるのである。

これまで、経済学においては、所有は資本主義経済の前提とされ、その意味や本質が経済学的に議論されることは少なかった。商品経済の合理性にのみ基づいて経済諸範疇・諸制度を理論的に展開する経済学原理論においては、流通主体の個人的利得のみを目的とした自由な活動を保証するために冒頭から商品及び貨幣の所有を前提せざるをえないことも事実である。しかし、その原理論を展開していく上で、さらなる効率化機構である資本組織を展開するために、所有制度の意味と、経済合理性に基づいた活動にとっての限界とを明らかにすることが必要であるならば、その段階で所有の本質規定を改めて行うことが欠かせないのである。

ここでは、所有の本質規定について、経済学的に徹底した分析を行った数少ない論考の一つである、松尾秀雄氏の著作『所有と経営の経済理論』をとり上げ、所有制度の機能と限界とを明らかにしていく。

松尾氏はまず、同書の第4章「所有と経営の経済理論—経済学の理論

的再生」において、宇野の原理論展開の方法を理論における主体の設定としてとらえ、この方法を徹底させることで、資本家を所有の契機と活動の契機の二本立てで規定する従来の視点を批判しようとする。すでに松尾氏は、同書の序論において、所有を觀念としてとらえる独自の視点を明らかにしていた。すなわち、主体の客体に対する行為が、意識的かつ自覚的に、他者を排除するものとしてなされ、しかもそれが継続的であれば、そこに所有しているという觀念が生じると言うのである。そして、氏は、自らの所有理論を次の4命題にまとめる。

「所有とは人間の觀念である。これを所有の第一命題と呼ぶ。しかし、この所有という觀念はなにもないところからは発生しない。では何が人間に所有という觀念をもたらすのか。それは、人間のありとあらゆる活動そのものである。人間が主体として対象に働きかけること、これが人間の認識なり觀念なりを形成する根源なのである。オレのモノという所有の觀念も、人間の主体的活動の結果もたらされる副産物なのである。これが活動による所有觀念の派生という命題である。要するに、人間の意識としての所有觀念は人間の客体にたいする活動そのものによって、自己の活動を媒介にする客体認識として発生するものなのである。この命題を所有の第二命題と呼ぶ。しかしながら、このような所有の認識は人間の活動を必ずしも規制しえない。これを所有の第三命題と呼ぶ。とはいえ、特定の時間と特定の空間のもとでは、人間集団において人間の行動を規制するものとしての、いわば社会としての制度をなすものとしての所有の觀念が発生しうる。これを社会通念としての所有認識とか、規範とか呼ぶことにして、この特定の人間集団の共同觀念としての規範に人間の商品経済的活動までもが制約されることがありうる。これを所有の第四命題と呼ぶことにする。この第四命題は、資本主義社会というような固有の時空の設定を必要とするものである。例を挙げれば、会社の経営の権利の売買などという問題や、株主の総会における議決権のような権利にかかわる問題は、人間の商品経済的行為それ自身からは説明できないものとしての第四

命題の觀念を必要にするのである。」³¹⁾

こうした松尾氏の、所有を觀念として見、それが制度として人間行動を制約してくる局面としての企業売買や株式の議決権をとらえる観点に対し、我々は所有を経済機制的な制度と見、それが商品経済的活動を効率化する場面と、さらなる効率化のために所有制度が乗り越えられる場面を観察するはずである。株式証券が支配証券としての性格を持つようになり、いわゆる企業売買が行われる理由も、あくまでも所有の部分的乗り越えを根拠とする資本組織の展開を媒介として理論的に説明されるのである。こうした理論的媒介を経ない限り、資本の内部組織の本質も十全に明らかにすることはできない。例えば、松尾氏は、資本の内部組織を、資本家がその商品経済的行動目的のために、共同体的関係を利用する事態として、原理論のすべての局面に存在しうるものとして説く。

「たとえば、ある資本家と他の資本家が結合してひとつの資本家共同体を形成し、ひとつの資本家的機能意志を形成するときの資本家のビヘイヴィアは、資本家が個人個人の自己の利潤率を増進させ、極大にもってゆくために、過去の記憶のなかから〈共同体魂〉を呼び起こして、その人間集団としての行動様式を自分たちの行動様式に内部化し、利用するビヘイヴィアそのものである。そこには、資本家共同体を形成した複数の資本家が、共同体の序列的人間関係のなかに組織化され、資本家共同体の指導者としての経営主体と、下位序列の非経営主体に分化するという共同体的ビヘイヴィアのよってもたらされる非商品経済的分化・発生のプロセスまでもが内包される。このような資本家共同体の内部の行動様式とその諸結果については、たんなる商品経済的行動主体の行動を規制する〈交換魂〉なり〈流通魂〉から一元的に説明できるものではない。資本家共同体のなかには、資本家同士のなかにも、あるいは賃銀労働者をも内包した資本家的人間集団としての資本家共同体のばあいもそうであるが、そこでの人間の意識のうちには〈共同体魂〉が貫かれている。共同体は、人間と人間が商品交換を直接的媒介にしない人間関係の集団である。いわば商品経済が他人同士

の人間関係であるのにたいして、共同体の人間関係は直接的に人格と人格がぶつかりあう仲間同士の人間関係であるといつてよい。仲間というのも広い意味の仲間なのであって、共同体の上位序列を競いあうライバル関係をも含んでいる。あるいは共同体から脱落したり、放逐されたりする諸関係もありえよう。」⁸²⁾

こうして松尾氏は、資本家が相互にとり結ぶ関係は商品経済的なつながりとは区別された共同体の関係であるとする。だが、資本組織を共同体と呼んでしまうと、それが資本主義の利潤追求行動の中で果たす機構的役割はかえって見にくくなるのであり、氏が共同体を原理論で問題にすることによって資本組織を原理的に扱う方法を切り拓こうとしたことは評価できても、その展開方法には当初から問題があったと言わねばならないのである。

松尾氏は、さらに労働者と資本家の関係も、まずは労働力商品の売買という商品交換関係であるが、労働能力の発現においては労働者は必ず資本という共同体の最下層のメンバーとなるという見解を示す。しかし、労働者が資本の内部組織の中で活動主体として分析されるには、所有制度の部分的乗り越えと、それを根拠とする資本組織論が原理的に展開されていることを前提としなければならない。労働力商品の単なる担い手として主体性を消極化されていく局面に重ねて、部分的ながらも活動主体として資本の内部組織を担っていく局面とが重層的に論じられなくてはならないのである。資本組織が展開されることによって、労働者の主体性の問題は、原理論の中でいわば再発見されることになるのである。松尾氏のように、原理論のすべての次元において共同体の関係を貫入させることは、むしろ資本組織の持つ資本主義的な意味を見え難くし、単なる組織と市場との平板な対比に終わることにつながるのではないかと思われる。そして、氏の論理構成がそうなるそもその根拠は、所有を觀念へと還元してしまう視点にあるのである。

松尾氏は商品と商品の交換、あるいは商品と貨幣の交換においても、交換活動を前提にして所有の觀念が生まれるのだと言う。

「万年筆に値ふだを張りつければ、それはすでに、なんらかの活動によって自己の活動対象物になっている万年筆を他人との交換に提供し、値ふだに書かれた貨幣量を手に入れようとする意志の表示にはかならない。交換の意思表示を市場において、他に先んじておこなうことを『売る』という。これにたいして、この交換の先行的意思表示を受けて、交換の交渉の契機を与えることを『買う』という。したがって、商品と商品の交換でも、商品と貨幣の交換でも、『売る』主体と『買う』主体の行為内容に即した規定はできるのである。」⁸³⁾

そして、売り手の側で所有の觀念が発生するメカニズムを、氏は次のように説く。

「値ふだを張るという行為、商品を飾りたてるという行為、交換のために市場に運び込む行為、品質を検査したり、梱包したり、品質を維持したりという行為、これらの対物的行為がまさしく持続的、自覚的、排他的におこなわれる。そして、それらの行為によって、自分の商品であるという所有の觀念は揺るぎなく確立される。これらの対物的行為にくわえて、売り手は、交換の相手になりうる可能性を秘めた多くの人間にたいして、対人的行為をおこなう。対人的な活動の最大の特徴は、他人にたいする情報提供活動だといえよう。自分がどのような商品を売ろうとしているのか、その商品がいかなる使用価値をそなえているのか、いくらで売ろうとしているのか、といった情報内容を多くの人々に伝達することが交換のための情報提供活動に集約される対人的活動なのである。さらに、他人がどのような情報活動をしているのか、あるいはどんな交換活動をしようとしているのか、といった市場の事実をより多く収集することも、より有利な交換の実現のためには不可欠である。しかし、勿論この情報活動、対人活動からは所有の觀念はもたらされない。なぜならば、客体そのものが自己の意志をそなえた主体であるときは、活動の対象にはなっても、活動によって主体が制御しうる活動対象物にはなりえず、したがって、活動主体にとつては、相手も自己と同様な活動主体であるという認識しか生まれえず、

客体概念が未成立に終わるからである。」⁵⁴⁾

ここで氏は、商品や貨幣に対する所有も、活動がもとになって形成される観念であることを示そうとしている。しかし、氏自身が売り手の販売活動によって所有の観念は確固たるものになるものの、それ以前から所有の事態は存在していたことを認めているように、所有は交換活動の前提と考えられるべきではないであろうか。消費や生産活動において、氏の言うように一般的な主体と客体の概念は生み出されるであろうが、そこでは必ずしも所有の概念は必要でないことに注意すべきである。現実には主体は消費や生産を行っているのだから、いわばそれが誰の所有に属するものであろうと、消費活動・生産活動自体に変化は生じない。だが、交換活動の場合、財の移転はあったとしても、所有関係の変更が行われていなければ、売買ではなく貸借であるというように、活動の意味自体に変化が生じてしまう。そもそも、土地の貸借、さらには信用による貨幣の事実上の貸借は、期限つきで相手に当該物の使用を許可するという、部分的に所有制度の制約を緩和する機構であった。それが株式制度と資本市場の展開によって、株式証券の所有とは別のところで財や貨幣の使用が行われるという、所有制度の部分的な乗り越えが可能となるところまで発展していくのである。そうした乗り越えの動力となるのは、まさに資本家の活動による資本主義の効率化要請なのであるが、松尾氏のように所有を制度としてとらえることができず、交換行為すら所有という観念を生み出すものであると考えると、所有が資本主義に対して持つ特殊な意味を見失うことになってしまうのである。

松尾氏は、所有を観念と見る立場に強く固執するために、買い手の行動、さらには交換そのものの説明にかなり苦勞することになる。

「交換そのものは、交換を目指した諸々の活動の後に、交換相手との合意をもとにしておこなわれる。その交換そのものは『売り手』としての主体と『買い手』としての主体が、おたがいの活動対象物でそれぞれの自己の欲望をより効率的に充足させようとせんがために、おたがいの『オレのモノ』と『オレのモノ』を取り替えるという行為であ

る。すなわち、交換とは商品と交換手段とがふたりの手と手のあいだを同時に交差することである。したがって、交換主体と交換主体の合意のもとでおこなわれる対物、対人の瞬時に履行される一回性の完結行為が交換なのである。交換という同時履行の行為そのものからは客体にたいする所有という観念の転位が発生する。さらに所有の観念が確立するのは、『買う』という自覚性の高い行為のあとに続く一連の諸々の活動によってである。たとえば、転売するためにすぐ『売る』ための活動対象物になるとか、消費活動の対象物になるとか、さまざまであろう。したがって、『買う』という行為のあとの排他的活動、継続的活動、自覚的活動は『買い手』にとっては強く予想された行為なのである。だから、『買う』という行為によって、『買ったモノはオレのモノ』という観念が活動にもとづいて形成されるわけである。同様に、『売る』という交換行為によって手に入れた貨幣なり商品なりは、長いあいだの自覚的・継続的・排他的な活動対象物のかわりに手に入れた客体なのであり、また今後のなんらかの自覚的・継続的・排他的な活動の対象物になることは強く予想されること、あるいは決意されていることなのである。したがって、『交換して得たモノはオレのモノ』という観念にも行動論的根拠が存在するのである。」⁵⁵⁾

ここでの論理は、活動に基づいて形成されていた所有の観念が、売り手と買い手の合意の下に一瞬交差し、その後は売り手・買い手の活動への決意と予想によって所有観念が支えられるというものである。だが、財の交換自体、ひとまず相手の側の財に対する所有を認めた上で、所有関係を転化するという形でしか行えないのである。もし所有が単なる個人的な観念でしかありえないのならば、交換の共通の基盤は無くなり単なる奪い合いが生じてしまうのである。松尾氏は無論、所有観念は社会的に相互認知された観念だと言うかもしれない。だが、社会的な観念であれば、我々の言う制度と差異はない。もつとも、松尾氏は経済学における所有観念の固定化を批判することを目的としているのに対し、我々は所有をある局面までは効率性を持つ制度としてとらえ、それが乗り

越えられる場面を問題にしているので用語法に差があるのかもしれない。だが、交換はまさに所有制度とともに始まり、商品交換活動における流通主体の自由で無制約な行動は、まさに制度としての所有に支えられているのではないだろうか。交換を間にはさんで、商品や貨幣に対する支配力がおびやかされるならば、流通主体は商品経済的利得を求めての競争をのびのびと行うことができない。所有が認められていればこそ、商品や貨幣に対する持続的な活動も可能となり、資本家の活動も発生することになるのである。所有が、こうした資本主義経済における効率化装置であるならば、それは機構と呼ぶべきところである。ただ所有という機構の場合、流通主体の行動と要請とから論理発生論的に導出することが論理的に不可能である。なぜならば、流通主体の持続的合理化活動自体が、交換と同時に形成される所有に基礎づけられているからである。従って、所有は、原理論における他の諸経済機構とは区別して、機構としての所有制度、ないしは簡単に所有制度と呼ぶべきであると思われる。

このような我々の観点からすれば、次のような松尾氏の批判は所有論一般に対するものとしては外的れと言わざるをえない。

「このように商品交換のためのビヘイヴィアにおいても、人間の認識ないし観念としての所有意識がその行為の派生による産物として生まれ得ることが確認できた。しかし、人間の学問としての社会科学は、そこで考察を停止することはできない。もう一段先の人間の観念と行為の関係についても考究しなければならないのである。すなわち、『これはオレのモノだ』という意識なり観念が逆に人間の行動の原動力になりうるという側面についても無視するわけにはゆかないのである。とりわけ商品を売買する人間のビヘイヴィアの背後には、『これはオレのモノだから商品として売ることができるのだ』という意識に規制された人間行動を考えることができる。従来の所有論は、このような人間の意識と行動の関係にのみとらわれてきた。たとえば、支配の正当性は何か、という問題設定がなされて、その社会科学的解答が所有であるとするとき、人間の抱く所有の意識—自分自身の抱くオレのモ

ノという観念と同時に、その観念の合理性を承認するという社会の他の人々の抱く意識—が客体にたいして活動をおこなわしめる絶対的基準だという前提に立脚していたのである。」⁴⁶⁾

しかし、松尾氏がそもそも、所有という意識が行動を生み出すとしていると氏の言うところの所有論的アプローチを批判するに至ったのは、資本の概念において、資本家の活動をその内実とする機能とは別に、資本そのものの所有を問題とする立場を批判するためであった。松尾氏は、資本家の行動の前提に所有を置く議論を批判して次のように言う。

「商品の交換という行為が実践されることから原理論の展開は開始される。その行為の主体は、交換という行為自身の内容によるところの商品交換主体なのであって、商品の所有主体ではないことはすでに確認した。この商品の交換行為において、『オレのモノ』という観念が主体の意識に確立しているかどうかは、交換行為そのものにとってはどうでもよかったのである。むしろ、交換行為であれ、そのほかの行為であれ、客体にたいする自覚的な行為が持続し、その行為が他の主体の活動を排した行為であるときに、主体ははじめて客体にたいして、『オレのモノ』であるという観念を抱くにいたるのである。貨幣は、そのような商品交換主体と商品交換主体の交換ビヘイヴィアのなかから、交換活動における効率性追求の結果として登場した購買の手段なのであって、その意味で、交換主体にとっての交換客体なのである。すなわち、商品交換主体の行動において、貨幣が交換のための手段として利用されるということは、貨幣を以て商品を購入しようとする主体のビヘイヴィアが展開されることを根拠にした現象にほかならないということなのであり、行動内容の新展開によってその主体は貨幣交換主体と定義されなければならないのである。そこには、所有を前提にしなければならない論理必然性は存在しない。貨幣交換主体のビヘイヴィアがより高度になって、商品の売買差額を積極的に追求する行動となって展開されるようになれば、その行動様式の内容におけるレベル・アップに対応して、その行為主体は資本家と定義されることに

なるのである。その場合、資本家のビヘイヴィアの本質規定に、自己の活動対象としての客体をできるだけ増やして、資本家の活動そのものをより活発にしてゆこうというベクトルが埋め込まれている点を明確にしておかなければならないのである。資本は、商品売買差額を追求する資本家のビヘイヴィアの全領域における活動客体のことなのである。したがって、資本が運動体であるという考え方は、資本家の主体的活動を無視した錯誤でしかない。資本家が活動を展開しなければ現象は現れない。それにもかかわらず、資本が運動する主体であるかのようにみるのは、たとえば、工場の機械が資本家のビヘイヴィアとは無関係に動いているようにみえるところに由来するのであろうか。資本とは工場の機械と、機械に拘束される労働者だとみれば、資本とはそれ自身で自律的に運動する主体であるという結論が導かれるのかもしれない。従来の生産主義的な経済学の方法は、モノそれ自身に即して、たとえば機械が労働者とセットになって自動的に剰余価値を生産する資本であるかのような錯覚を当然のこととしてきたのではなかろうか。仮に人間の契機をいれようとするれば、資本の人格化によってもたらされるものとしての、資本の運動に従属している人間を考えるか、あるいは剰余価値生産の運動体としての資本を所有する存在として人間を導くかのどちらかか、双方のドッキングしたようなものでしかなかったのである。」⁸⁷⁾

松尾氏は、商品や貨幣についても、それらについての交換行動が所有という観念を生むというところから原理論で展開せねばならないとして、資本家もまた商品交換主体や貨幣交換主体の行動様式がより高度化したものととらえられている。さらに、商品交換主体に対する商品、貨幣交換主体に対する貨幣と同じように、資本もまた資本家という活動主体に対する客体として考えられることになっている。だが、資本家が自らの行動の客体とするのは、それぞれの活動場面においては、商品であり、貨幣であり、生産手段や労働者なのであって、資本なる抽象的なものではありえない。我々もまた、資本家の本質規定を活動におい

てとらえることは必要だと考えるが、松尾氏のように所有を観念に還元し、資本家を商品交換主体や貨幣交換主体と並列できる活動様態の一つとしてとらえる論理には無理があると思われる。

原理論は、財が交換を求める商品として現れるところから始まる。有用性と交換性を持った財である商品が交換といふ形式で持ち主を変換するには所有という制度が前提とされていなくてはならない。商品は、財の所有者が交換を要求することによって、商品となるのであるが、同時に財の所有者は流通において商品所有者として現れる。商品所有者と商品所有者とが向かい合うことの中から、いわゆる価値形態が展開し、一般的等価形態を担う商品、すなわち貨幣が発生する。貨幣という商品の所有者は貨幣所有者と呼ばれ、流通主体はそのつど商品所有者、あるいは貨幣所有者として流通活動を行っていくのである。貨幣の持つ価値保存の機能から、貨幣の致富手段としての機能が生まれ、流通主体の中に自らの所有する貨幣を増大させる要求が生じることになる。それは、自らの所有になる商品、後には生産手段の価格換算したものと貨幣額を加えた金額、すなわち価額を自らの流通・生産活動の中で最大化しようとする行動へとつながる。こうして資本家が生まれるのである。すなわち、流通論においては、資本家は同時に商品所有者であり貨幣所有者でもあるのであって、そこからしか出発しえないのであるが、単なる所有物を流通させる主体を越えて資本家的な利潤最大化行動を行う主体へと変貌しているのである。そして、後者の活動の契機こそが資本家を資本家たらしめるものであるのだが、流通論の段階で所有の契機を積極的に抜くことはできない。所有の部分的乗り越えが可能となり、資本家的活動が資本家の本質として強調されることになるのは、株式制度及び資本市場が展開されてからである。そこでは、配当取得権という形で所有の形態を残しつつも、資本家が長期的投資資金を直接に経済全体から入手することが可能となり、株式売却によって入手した商品・貨幣・生産手段については、もはや所有者が問題にされないまま資本家の活動の手段となっていくのである。

資本の実態としてあるのは、ただ資本家の商品経済的利益の最大化のための活動だけであり、資本とはそれを外部から観察したときの名称に他ならない。資本は価値の増殖運動体として、自動的に成長する主体ではないし、また資本家という主体の活動対象としての客体総体に名づけられた名称でもないのである。

すでに述べたように、所有の契機が消極化し、資本家の活動が資本概念の中心として現れてくるのは株式制度と資本市場が展開されてからであった。所有制度の部分的乗り越えは、その資本家の活動の態様にも変化を生じさせ、資本組織を形成させていくことになるのだが、この資本組織の原理的展開を見る前に、資本組織が資本主義の蓄積に対して持つ意味と機能を明らかにする必要がある。

第10節 情報費用と資本組織

二つの資本が組織的関係を結ぶ目的としては、従来、生産系列に沿った結合によって技術的合理性をその時点において追求することと、同一部門内での同業種の企業との結合によって競争を制限し、価格を安定化させたり高位に保ったりすることの二つが考えられてきたと言ってよい。だが、はたしてそれだけが資本組織の目的であるのか、また資本組織を原理的に展開するにあたって何を基軸的な要請とし、何を派生的な効果とするかは未だ決して明らかではない。

そこで、我々は、これまでは特殊な歴史的條件に制約された特別な資本主義と考えられることの多かった日本資本主義の、現代における極めて合理的な成長機構を軸として分析を展開している橋本寿郎氏の論考を考察対象とし、資本組織への要請の主たる要因を調べたい。日本資本主義が総体として世界史的発展段階を担う蓄積様式を展開しているかどうかは、未だに議論のあるところであろうが、その中に原理論における資本組織の解明に役立つ関係があるのであればそれを十分に理論的にあき

らかにしておく必要があろう。そうしてこそ、逆に、日本資本主義の原理論的な関係からの差異や特殊性をも明らかにすることができるのだからである。経済学原理論は、そのようにして歴史分析の考察基準として、深く広い論理を十全に展開しているのではなくてはいけない。

橋本寿郎氏は、『日本経済論——トモ記シテテムと日本経済』に収められた論考の中で、資本組織の面からも分析を加えているが、その中心は長期相対取引の分析と、マトリックス型・ピラミッド型両方の企業集団の分析である。まず、長期相対取引については、第3章「石油危機と産業発展」の第6節「長期相対取引の合理化メカニズム」の中で、2度にわたる石油危機を乗り越える要因の一つとなった、日本資本主義に特徴的な取引様式として明らかにされている。氏はまず次のように述べる。

「長期相対取引というのは、経済学の標準的な教科書で説明されるスポット市場との相違を表現したもので、主として原材料、部品などの企業間の取引形態を指す。企業間取引においては、買い手の企業は特定の少数の企業から購入する。つまり、取引においては数量や価格は変化するが、相手企業は変わらないような取引形態を相対取引と規定する。ただ、念のために付け加えておけば、特定される取引相手の数は変化する。もう少し正確に言えば、売り手企業としてはこの安定的な取引相手の数や取引数量を増大させることを目的として競争するが、一度取引関係が成立すればそれが長期にわたるので長期相対取引と規定したのである。

長期相対取引の成立条件は、継続的な取引が行なわれるような商品、したがって基本的な原料や部品が存在し、取引関係にある企業間に相互信頼がある場合ということになろう。相互信頼というのは、それぞれの企業が機会主義的な行動をとって相対取引関係を破壊しないこととともに、取引商品の納期、品質に関して十分な保証があるということであり、これは継続的な取引関係を通じて、いわば日々実証される。

さて、長期相対取引が成立すると、取引コスト、とくに相手企業の信用調査のコストが削減できるし、生産工程の効率化が図れる。納入

条件が厳密に守られれば、買い手企業は原料・部品在庫を圧縮し、労働者のアイドルの発生を回避し、購入品の検査費用を縮小できる。売り手企業はリスクを回避して生産計画を立てやすくなり、アイドルの発生を抑制し、製品在庫を小さくすることができる。」⁸⁸⁾

ここで長期相対取引を支える条件として示されているのは、流通コストの削減と時間的確定性の高まりによる生産過程の効率化のメリットである。しかし、これは価格や品質の面でよりよい業者があれば、すぐにそちらに取引相手を変えることを妨げるものではないし、その意味で競争と対立し、競争関係を部分的に制限することによる利益の追求である。しかし、そうした競争と代替的な組織は、原理的には部分的なものでしかありえず、そこから得られる利益は、原理的な経済機構から派生するものとして説かれる以外にない。いわゆる取引コストの経済学の結論が、市場か組織かという二者択一になってしまうのは、組織による流通コストの削減が競争関係の貫徹と相容れない面を持っているからに他ならない。しかも、情報不足と機会主義とが取引コストを高めることに対処するには、組織の統制ができるだけ強固であることが望ましいのであり、日本型の長期相対取引という中間的な形態を理論的に導くことはできない。橋本氏も、ここまでの説明では、企業間の相互信頼という形で機会主義をあらかじめ排除しての展開となっているのである。だが、橋本氏は、これまでの説明は長期相対取引の経済合理性にすぎず、合理化メカニズムの方がより本質的なものであるとする。そして、事例をあげて次のように説明する。

「そうした交渉の具体的事例としては、鉄鋼、重油の取引が最も明瞭であろう。一九七〇年以降、鉄鋼を例にとれば、鉄鋼業は費用の上昇額(A)を算定し、そのうち自らの合理化努力で吸収できる分を示して、それをAから控除した費用上昇額(B)を品種ごとの値上げ額として需要産業に提示する。そして、その値上げは安定供給体制の維持と経営の安定に不可避だというわけである。つまり、その値上げ要請は長期相対取引を維持し、いわば適正利潤の獲得の必要を認めること

を略に求めたことを意味し、鉄鋼業の立場はトップメーカーの新日本製鉄が代表する。

右の要求を受けた需要産業のなかで、最大の鉄鋼需要を誇る自動車産業のトップメーカー、トヨタ自動車が必要家を代表する。この際、長期相対取引の維持や適正利潤について懸念が成立しているとみてよい。したがって、交渉期間中も日々の取引は継続される。交渉においてはAの算定なども問題になるが、主としてBが検討される。需要家側は自らの製品の市場条件をふまえてBの圧縮を求める。そして、その際スポット市場の価格が考慮される。鉄鋼取引のすべてが長期相対取引であるわけではないから、周辺部における価格機構の機能がこの交渉に取り入れられる。つまり、スポット市場の動向が需要供給両側の交渉力を変化させる。そして、通常はBの圧縮とか値上げ時期の繰り延べとかいう形で妥結にいたる。このBの圧縮分が鉄鋼業に課された追加コストを示し、残余のうち自動車価格の引き上げによって吸収できない部分が自動車産業の負担すべきコストになる。こうして、典型的にはアメリカの寡占体制にみられた、コスト上昇を一定のマークアップ率で製品コストに転嫁するメカニズムと異なって、長期相対取引の価格決定はコスト上昇を需給両側で負担し、それを吸収するための合理化を強制しあうメカニズムなのである。いうまでもなく、取引価格が決定されれば、利潤率の回復は上昇したコストの吸収幅にかからるからである。」⁸⁹⁾

ここで、氏は、費用上昇を合理化によって吸収する動的なメカニズムとして長期相対取引を見ている。もっと一般的に言えば、相対的剰余価値の生産を加速し、効率化する機構ということになろう。しかも、その機構は、交渉過程に価格機構の機能が取り入れられるということで直接的に示されているように、競争関係と対立しこれを制限するものではなく、むしろ特別剰余価値をめぐる競争を激化させ、競争を継続的なものとして強制するものである。この機構は、無論、価格以外の面でも機能する。氏は言う。

「しかし、長期相対取引の合理化メカニズムはコスト上昇分の吸収を強制しようという、価格の面に作用するだけでなく、品質の面にも作用する。例えば、日産自動車は『鉄鋼メーカーとの共同開発により、成形性の良い高張力鋼板を開発し』と指摘したが、これはユーザーとメーカーがユーザーの情報をメーカーに伝達し、その要請に合う新製品の共同開発を示している。この関係は、単に取引される原材料の品質改善にみられるだけでなく、新しい生産技術や新製品開発にも見出せるのである。」⁹⁰⁾

そして、いくつかの事例を箇条書的にあげた上で氏は続ける。

「右の事例に含まれる資本財取引は、原料の継続的で連続的な取引とは異なる。しかし、その相違は連続的でなく断続的な点にあるが、これもメンテナンスまで含めれば連続に近くなるし、継続的である点是不変である。したがって、多少概念を拡張して、長期相対取引に含めることができる。そして、この関係を介して生み出されたのは、市場情報のメーカーへの伝達の効率的な仕組みと資本財のユーザーとメーカーとの技術情報の共有と高度化の仕組みであったと推定される。それゆえ、長期相対取引は需要の多様化と高度化への柔軟対応を可能にする企業間システムということができるであろう。」⁹¹⁾

かくて、原料だけではなく資本財などの中間財を含めた長期相対取引の根本的な機能を、橋本氏は市場情報・技術情報の効率的伝達と共有による利潤率高度化の動的な追求と見極めるのである。従来、原理論においては、情報の収集について表立って議論することは少なかった。しかし、商業資本や銀行資本は、流通や金融を集中代位することによって、技術的に社会的費用を節約し、個別産業資本の利潤率を高める機能をしているだけではなく、情報を集中的に生産し、それを利用することによって資本や労働の部門間配分を適正化する傾向を促進していたのだと言ってよい。ただ、その情報という財は、それ自体を商品化し売買することは非常に困難なものである。まず第一に、供給者の側としては、費用をかけて生産した情報が、購入の形をとらずに伝達されていくことで利潤

はもちろん生産費用をも回収できないという事態が発生しうる。また、第二に、需要者の側としても、その情報が提示された価格で購入するに足る信頼の置けるものであるかどうかには常に疑念が付きまとうのである。こうして、情報が商品として交換されることは一般には起こり難く、それを集中的に生産する商業資本や銀行資本⁹²⁾は、市場を販売する⁹³⁾となく、自らがそれを用いて流通活動なり与信活動なりを行うのである。だが、個々の産業資本にとっては、取引相手との売買や、商業信用的な相互の受与信関係がより安定的で継続的に、しかも低コストで行いうるならば、商業資本や銀行資本にまわす利潤を自らのものとする事ができるのである。従って、産業資本相互、さらには産業資本と商業資本、産業資本と銀行資本などの組み合わせでの資本組織の形成には一般的要請が存在すると見てよい。しかし、そうした要請は、単に静態的・固定的な情報の直接的取得から期待される利潤率の上昇が相対的に少ないことで、一般には現実化されない。だが、そうした情報の直接的共有が生産技術革新や新製品開発など、長期的で動態的な成果を生むものであるならば、商業資本や銀行資本への市場を通じた委託による以上の利潤率上昇効果を十分に期待できるものとなる。資本組織の形成因は、まさに、こうした動態的な情報取得にあると言ってよい。

さて、対等な企業間の長期相対取引を検討した橋本氏は、下請関係にも長期相対取引の合理化メカニズムが見られることを指摘する。自動車産業の下請企業には、見積りを提出し、適正利潤としての粗マージンを保証した上で原価部分の合理化による引き下げを求められる「承認図メーカー」と、技術移転を受けた上で、指定された価格での納入を求められる「貸与図メーカー」の2種類があると言う。しかし、これは一方的なコスト上昇の転嫁ではなく、査定された加工費を実際の加工費を下回った場合、適当な線で値下げ要求を止めたり、量産開始後の改善提案によってコスト低下が起こると、部品メーカーに対して貢献に応じた成果の配分が行われたりするのだと言う。そして、氏は、下請関係に見られる合理化メカニズムの説明も、産業の情報化によって結ぶのである。

資本組織の形成因を情報の効率的共有化に求めることを示唆する橋本氏の視点は、企業集団の分析において、より直接的な形で示される。第4章「『会社主義』の構造」の中で、日本の三井・三菱・住友・芙蓉・三和・一勧という6大企業集団に見られるようなマトリックス型の企業集団の経済的役割について、橋本氏は、宮崎義一氏と奥村宏氏の主張を簡単に検討した上で自説を述べる。宮崎氏の主張は、企業集団は、パトリ＝ミーンズの所有と経営の分離に対して、会社による所有と支配の統一を行うというものである。会社には経営者のビジネス・リーダーシップが必要であり、会社による支配は社長会によって代行されるとする。そして、会社は自らの成長と到富のために存在し、企業内部純余剰の増大は企業集団への富の集中を意味すると言うのである。一方、奥村氏は、株式の多角的相互持ち合いこそ企業集団の基礎であるとし、所有の存続という観点を強調する。企業集団の社長会は実質において大株主会であり、それが法人資本主義の支配構造を示すとするのである。これに対して、橋本氏は、全く別な観点を対峙させる。

「ここで社長会は企業集団としての意志決定場ではない、つまり戦前の財閥本社とは異なるということが指摘されるとともに、情報収集共有の機能があることが認められる。情報収集・処理コストの削減機能といってもよいし、肯定形で情報価値の生産・共有の機能といってもよい。そして、この機能があるかぎり、企業集団は主要産業に一揃いのメンバー企業をもつこと、つまりワンセット主義化に情報収集の範囲と情報処理上の効率性という経済合理性があることになるが、そうであれば、集団の外延的拡大にインセンティブが働くことになる。」

933

長期相対取引に見られた、資本間の直接的情報取得のための資本組織は、より高範囲での情報収集を長期的利潤の極大化に利用するための、ゆるやかな企業集団へと展開することになる。だが、企業集団には情報収集機能以上に重要な機能として支配機能があるという指摘は従来から行われてきた。橋本氏も、宮崎氏や奥村氏の、社長会にはトップ・マネ

ージメントの人事を支配する権限があるという主張を引用している。その上で、橋本氏は、社長会にメンバー企業の社長の人事権があるとする。株式相互持ち合いによって経営の自主性の拘束が行われたのはなぜかという問題が残るとする。いずれにしても、支配の問題が当初からあると考えることは、資本組織の真の原理的意味を見失うことにつながるのである。それでは株式持ち合いがなぜ行われるのか、という問いを自らに発した上で、橋本氏は、次のように言う。

「メンバー企業に対して経営の失敗にもとづく業績悪化や乱脈な経営に対するチェック機能という消極的相互監視と集団外の勢力の影響がメンバー企業の経営に及ぶのを阻止し、経営の自主性を相互に保証しあう機能が重要であろう。これを自主性の相互保証機能といえ、それは何かを支配することが目的ではなく、外部からの支配に自由になることが目的であって、社長会が大株主会として機能するのは、集団外に対してということになる。」⁹³⁴

そして、橋本氏は、この主張の傍証として、株式の相互持ち合いが急速に進化したのが、1960年代後半から1970年代前半にかけての資本自由化が進化した時期であること、さらに、平均持株比率が25%以上になれば結合関係がそれ以上深化しないことをあげる。また、メンバー企業の子会社の大株主に他のメンバー企業が入る場合について、親会社は投資資本の節約とリスク分散というメリットを享受すると言う。株式持ち合いの効果に関する指摘として、氏の主張はそのまま認められてよい。ただ、そのことの理論的意味を敷衍しておくならば次のようになろう。本来資本組織は株式の取得によって、支配機能を軸として成立するものではない。株式証券の支配証券の機能は後から加わるのであって、資本組織が可能になるのは、株式制度が所有制度の部分的乗り越えを行い、長期的・動態的な活動情報を求めて相互に組織的関係を結ぶ行動様式が発生するからである。だが、元来長期的な投資資金調達を目的とするのが株式発行であるが、株式証券の保有者の将来の追加的な資金供給意欲を株式保有数が表現しているものと考えられることから、その保有数によっ

て株式発行企業への影響力が表されることとなってくる。さらに、資本の内部組織が形成され、資本の運動が資本家個人の活動性から相対的に独立してくると、その独立の度合いが高いほど株式証券の集中による乗っ取りの危険が増大してくることになるのである。これら外部の影響力から資本家的活動の自主性を防衛し、資本主義的経済機構には必ずつきまとう行き過ぎとしての、いわゆる企業売買という不合理な側面をも含んだ事態を予防するためのものが株式持ち合いなのである。資本家的活動の自由度を守るために、情報費用の節約機構を本質規定とする資本組織が利用されるのである。

このように、長期資金の調達機構として成立した資本市場と株式制度が、資本組織を生み出すだけではなく、株式証券の支配証券としての側面を生じさせ資本の乗っ取り行動をも生じさせることになれば、当然それに対する防衛行動が行われるようになってくる。従って、防衛行動は、資金調達機能をできるだけ損なわないようにしながら、資本家的活動の自由を保証するものでなくてはならない。このような原理的な論理的展開を見通すことによって、次のような橋本氏の説明もより明快に再構成することができるであろう。

「しかし、株式の相互持ち合いは、株式発行による資金調達機能を形骸化させる。ヒルファディングや宇野弘蔵の経済理論の観点からいって不合理だということになる。また、株式の相互持ち合いは、投資家の観点から見れば、株式を売却しないという原則の下に買うのだから、キャピタル・ゲインを放棄することになる。ポートフォリオ・セクションとしても非合理だということになろう。しかし、この点については、調達資金コストと予測される利潤率の差、すなわちレヴァリッジ効果は貸出市場で借入金によって資金調達したほうが、株式による資金調達よりも大きかったことからいえば必ずしも不合理ではないし、企業成長が続く、額面で取得し、一〇％前後の安定配当があれば、投資利回りは決して低くなかったから、一概に非合理だとはいえないともいえる。しかも、既述のように長期相対取引の合理化メカニズムが

作用し、情報価値が生産され、経営自主性の相互保証機能があったのであるから、もっと経済合理性があったといってもよい。

そのうえ、『配当金のく詐取』仮説が想定する、企業利潤の株式相互持ち合い企業間での留保による利潤増加がある。その程度については計測結果を知らないが、この『配当金のく詐取』がなりたつことは否定しえない。」⁹⁵⁾

さて、橋本氏は、こうして自らの企業集団の形成要因についての説明を行った後に、新古典派の内部組織の経済学ないし取引コストの経済学からする企業集団論を批判する。これらの説明は、市場における情報の不完全性と機会主義的行動から来る取引コストを、組織を形成することによって排除するという行動を想定するものである。これに対して橋本氏は、この議論は長期相対取引の合理化メカニズムではなく経済合理性を説明しているだけであり、結局、企業系列やM型企業は説明できても、マトリックス型の狭義の企業集団は説明できないとする。ただし、氏は、新古典派の一部に見られる、企業集団の経済合理性をリスク・シェアリングに求める仮説が、メンバー企業の安定性という事実を指摘していることに注目し、次のように述べる。

「右のような難点を排除すると、企業集団参加は従業員、株主、経営者、金融機関など企業内外の利害関係者にバランスのとれた成果配分を『世間並み』以上の水準で行なうことと、企業集団が集団内企業間のリスクを互いにカバーしあう『保険機構』の役割を果たしていることの二点が帰結する。前者は剰余率の高さから導かれたものであるが、企業集団というよりは日本の企業の特性と関連する論点とみたほうがよく、後者は業績の安定性という点から引き出されたことであるが、きわめて重要な論点であろう。この点は、企業集団内の特定のメンバーが業績不振に陥ったり、メンバー企業が経営不振企業の再建に乗り出したりした場合、集団内企業が増資引き受け、追加融資、与信期間の延長、特別の購買、出向社員の引き受け、人材派遣などで再建に協力することからいえる。」⁹⁶⁾

こうして、いくつかの企業集団の持つ経済的機能を指摘した氏は、それらをいずれも決定的な形成要因とすることはなく、歴史的研究へと押しもどしてしまう。氏は言う。

「しかし、これまで述べてきた企業集団の経営自主性の相互保証機能、情報価値生産の機能、保険機能、配当『詐取』の機能などのなかの何かが企業集団にとってとくに決定的に重要であるわけではなく、すべてが企業集団の生み出した、そして企業集団を存在させる機能とみられる。企業集団が形成、発展する過程で、その時々々の経済環境との関係で生み出された機能とみるべきであって、その本格的な研究は歴史的接近の方法によるべきであろう。ただ一点だけ付け加えるとすれば、三井、三菱、住友という戦前の財閥を源流とする企業集団の場合、戦後における結合の起点は、それらの企業の経営者のキャリアの同質性であった。つまり、財閥本社の職員ないし社員であったというキャリアの共通性が結合の核にあったということである。そして、この同質性は現在ではメンバー企業共同のクラブなどにみられる共同の福利厚生施設やメンバー企業の従業員間の『見合い』の制度化、情報誌の流通などによって、経営組織を縦深する形で、意識的に強められているのである。こうして、企業内的同質性がゆるやかに企業集団に拡大される。」⁹⁷⁾

これまでの橋本氏の理論的な分析からすると、ここでの歴史的アプローチの強調は少し唐突である。氏は、企業集団の形成要因の説明において、長期相対取引の合理化メカニズムと、その情報価値生産効果のゆるやかな拡大としての企業集団の外延的拡大を軸にし、経営自主性の保証や保険、配当分の留保などの機能はそこから派生するものとして記述していたからである。その理論展開は、原理論における資本組織の展開を準備するものとして評価されるべきものであった。無論、氏は、これらの分析を現代日本資本主義における企業集団の分析のために行っているものであり、歴史的形成過程に即しての分析が必要であることの指摘は当然と言える。しかし、問題なのは、原理的な資本組織の経済機能を、日

本の企業集団の現状とそのまま重ね合わせて論じることにより、戦前の財閥の企業内的同質性の希薄な拡大として企業集団をとらえる視点が現れていることである。原理的に言えば、長期的利潤率の上昇を求めている資本組織の形成が、他の様々な派生的諸機能を生み出し、また、金融的な協力関係をも深めていく中から、資本間の支配関係が発生し、いわゆる企業系列が形成されることになる。その企業系列的な関係が、資本家の個人的能力の相互評価によるより強固な結合になって初めて、資本の内部組織が形成されていくことになるのである。このような原理論における論理的発生論の脈絡と、歴史的な発生順序を混同することは、議論の精緻な発展を阻害するものとして厳に慎まれねばならない。そのことを確認した上で、橋本氏の資本組織論的な考察を原理的に読み直す作業を、ピラミッド型の企業集団、すなわち企業系列についても進めてみよう。

橋本氏は、マトリックス型の企業集団のメンバー企業が、その下にピラミッド型の企業系列を展開していることを指摘した上で、系列の形成方法について次のように述べる。

「さて、大企業が系列企業を形成する方法は、よく知られているように、大企業内部の兼営部門を外部化するもの、いわゆる分社化と他の企業の経営に参加するもの、すなわち系列化の二つに大別される。分社化については、リスクの大きい事業を行う場合、市場の競争圧力を受けて経営の効率化を図るということ、平等・公正という觀念が重要視される日本の企業では労働条件があまりにも違うような労働者層を同一組織におけないので分社化することが指摘されている。いずれの説明も、一定の修正が必要であるが、一応は妥当であろう。一定の修正というのは前者に関しては、リスクの大きな事業では、市場への参入コストが高い場合にはまずは兼業事業として進出し、当初の赤字は内部補填して事業を継続して、しかる後に分社化するほうが一般的だということである。また後者に関しては、労働条件の相違とは経験による労働能力の向上が望めないか、向上幅が小さい事業といったほう

が正しかろう。具体的には工場内の運搬作業、清掃作業などが典型的だが、それは労務下請や労働者派遣事業が展開されつつある分野でもある。低成長下で年功型賃金体系が従業員の平均年齢の上昇によって労働コスト上昇のメカニズムを展開しはじめてから、このタイプの分社化が盛んになってきている。高齢者の退職後の職場確保のための分社化も行なわれている。親会社を中心とする系列集団という大共同体の内部にはあるが、下位の共同体を創設して、労働コストの低減が図られるのである。

したがって、右の後者は後ろ向きの分社化であるが、それもあって、既述のように大企業の雇用が希少性を強めている。それに対して、前者は前向きの分社化であって、経済環境に企業を対応させていく対応であって、外部経済の内部化と規定できる。それが企業内部の兼営事業でとどまるかどうかは、市場の競争圧力が経営を効率化する程度と連結生産の利点、もう少し一般化すれば、範囲の経済との比較考量によるといえる。」⁹⁸⁾

原理論においては、後者の分社化はとりあえず無視してよい。前者の資本の活動範囲の拡大のための分社化が原理的に明らかにしなくてはならないものであるが、そこにはすでに資本が他の資本を支配するという、支配の関係が前提されている。資本組織は、元来は支配-被支配の関係を含むものではなく、情報の共有を基底因とする長期あるいは短期の利益を求めるためのものである。原理論で資本相互の系列関係を展開するためには、資本組織が資金の融通を媒介として支配-被支配の関係を含むものになることが説かれなくてはならない。資本はより効率的な利潤追求を行うために、他の資本を強制的に、あるいは協力的に系列化し支配するという行動を、資本組織のさらなる展開を通じて行う。それが条件によってはさらに進み、資本の内部組織が展開されるということになるのだが、その関係は原理的には可逆的なものである。系列化、さらには合併は、市場や技術の条件が変化すれば分社化によって逆転されることになる。

橋本氏は、系列化について、日本の場合、親企業である大企業が相手企業の経営の自主性を侵して支配領域を拡大するというのは、むしろまれなケースであることを指摘した上で、⁹⁹⁾松下電気の系列形成を具体的に検討し、企業系列内に内部競争のメカニズムを導入することにその意味を見ている。そして、日本ビクターが家庭用VTRの開発において、VHS方式でソニーや松下電気に勝利し、結果的に松下グループが圧倒的優位を得たことを成功の事例としている。さらに、松下電気系列では、日本ビクター、松下電気、松下寿電子工業が、市場を分割する系列内企業間分業を行い、規模の経済を実現していると言う。その他、氏は、日立製作所系列や西武セゾングループの事例から、企業系列の中での長期相対取引の合理化メカニズムや、新たな事業を創出する相乗効果を導いた上で、次のようにまとめる。

「以上、検討してきた企業系列は、資本結合からいえば、企業集団とは異なるピラミッド型の構造をもち、『会社支配による所有と経営の統一』といってもよい面をもつが、むしろ系列形成の論理は、系列化にせよ分社化にせよ、企業の外延的拡大といったほうがよいものであった。しかも、そうした外延的拡大に際しては、事業分野ごとの経営の自主性を保証し、系列内の『内部競争のメカニズム』や長期相対取引による取引コストの削減さらには合理化メカニズムの作用といった、市場機構の内部化も行なわれていた。そして、情報価値の生産や相乗効果の創出といった系列として統合することのメリットも認められた。ただ、そうした企業系列のもつ諸機能は、個々の企業系列ごとに強弱を異にしたのである。したがって、企業系列についての検討も、外延的拡大を追求する企業の論理に内在的検討を加えることによってはじめて明らかになる面がある、ということになる。」¹⁰⁰⁾

橋本氏が、企業系列の形成に単なる支配の拡大なり集中・独占なりという意味づけを行うのではなく、経済的な合理性を明らかにしようとする姿勢を示していることはいかに高く評価してもしすぎることはない。ただし、あくまでも氏が、それら企業系列の諸機能についても、ある種